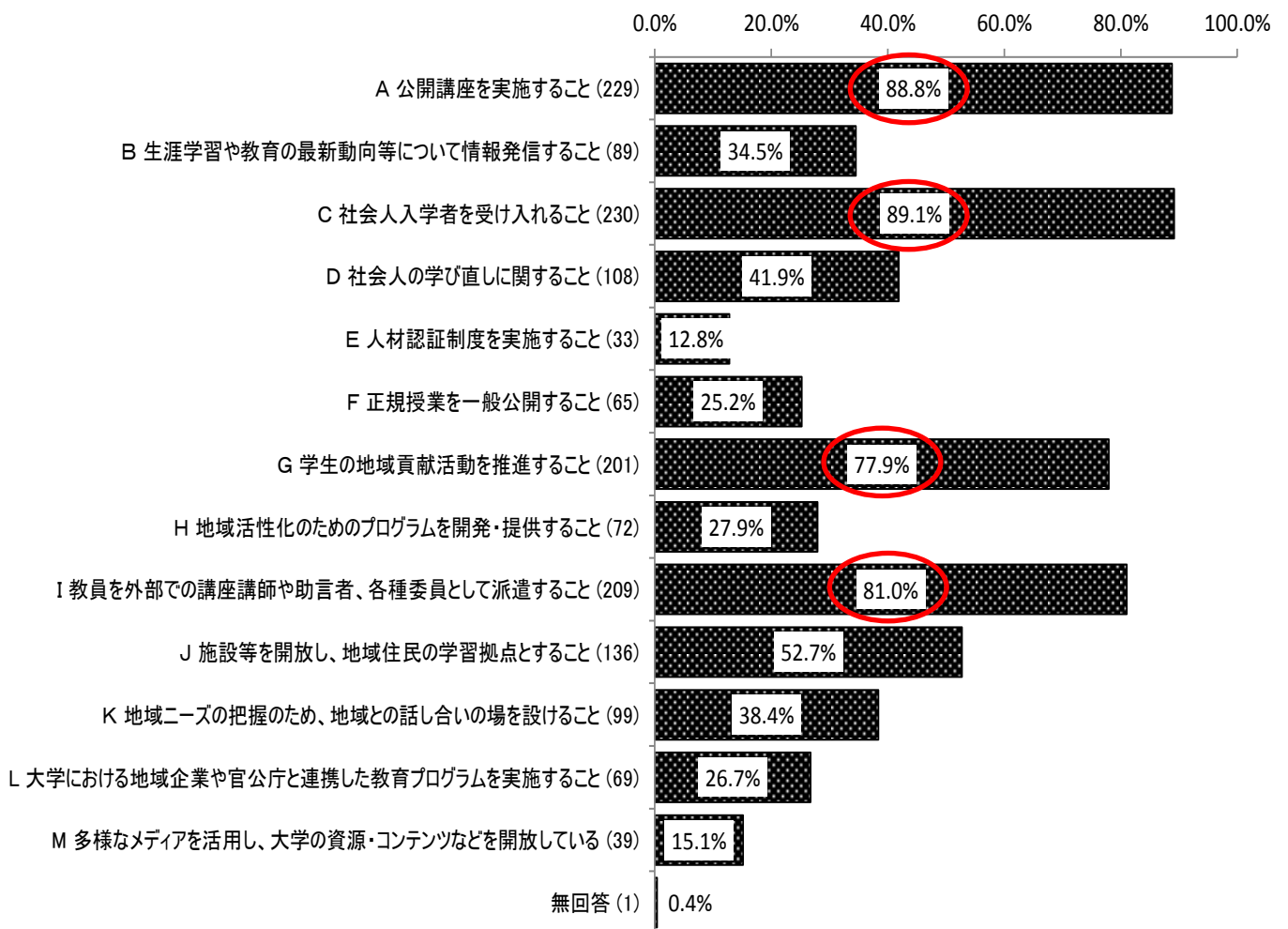


1 開かれた大学づくりに関する実施方針

(1) 地域社会に対する大学の貢献の取り組み実施有無

地域社会に対する大学の貢献の取り組みの実施有無をきいた。特に「社会人入学者を受け入れること」、「公開講座を実施すること」、「教員を外部での講座講師や助言者、各種委員として派遣すること」、「学生の地域貢献活動を推進すること」の割合が高かった。

図表 101 実際に取り組んでいる項目（複数回答）



【設置者別の回答状況】

地域社会に対する大学の貢献の取り組みの実施有無を設置者別にみた。集計結果は以下の通り。

図表 102 設置者別 実際に取り組んでいる項目（複数回答）

	全体	A 公開講座を実施すること	B 生涯学習や教育の最新動向等について情報発信すること	C 社会人入学者を受け入れること	D 社会人の学び直しに関すること	E 人材認証制度を実施すること	F 正規授業を一般公開すること	G 学生の地域貢献活動を推進すること	H 地域活性化のためのプログラムを開発・提供すること	I 教員を外部での講座講師や助言者、各種委員として派遣すること	J 施設等を開放し、地域住民の学習拠点とすること	K 地域ニーズの把握のため、地域との話し合いの場を設けること	L 大学における地域企業や官公庁と連携した教育プログラムを実施すること	M 多様なメディアを活用し、大学の資源・コンテンツなどを開放している	無回答
全体	258 (6.12)	229 (88.8%)	89 (34.5%)	230 (89.1%)	108 (41.9%)	33 (12.8%)	65 (25.2%)	201 (77.9%)	72 (27.9%)	209 (81.0%)	136 (52.7%)	99 (38.4%)	69 (26.7%)	39 (15.1%)	1 (0.4%)
公立大学	13 (7.08)	13 (100.0%)	3 (23.1%)	12 (92.3%)	7 (53.8%)	2 (15.4%)	4 (30.8%)	11 (84.6%)	5 (38.5%)	13 (100.0%)	7 (53.8%)	8 (61.5%)	4 (30.8%)	3 (23.1%)	0 (0.0%)
私立大学	245 (6.07)	216 (88.2%)	86 (35.1%)	218 (89.0%)	101 (41.2%)	31 (12.7%)	61 (24.9%)	190 (77.6%)	67 (27.3%)	196 (80.0%)	129 (52.7%)	91 (37.1%)	65 (26.5%)	36 (14.7%)	1 (0.4%)

【公開講座に関する専門機関・組織の運営組織別の回答状況】

地域社会に対する大学の貢献の取り組みの実施有無を公開講座に関する専門機関・組織の運営組織別にみた。多くの項目で『大学の組織体として運営【兼任教員のみ配置】』の回答割合が高い。

図表 103 公開講座に関する専門機関・組織の運営組織別 実際に取り組んでいる項目（複数回答）

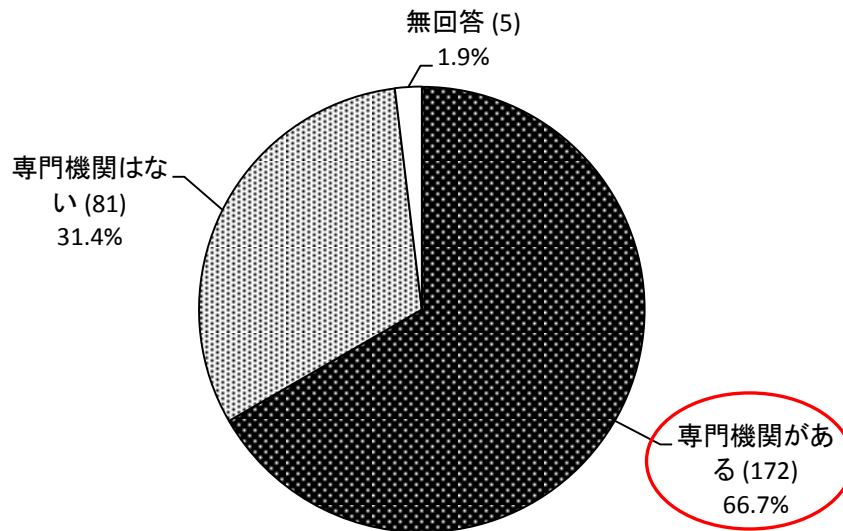
	全体	A 公開講座を実施すること	B 生涯学習や教育の最新動向等について情報発信すること	C 社会人入学者を受け入れること	D 社会人の学び直しに関すること	E 人材認証制度を実施すること	F 正規授業を一般公開すること	G 学生の地域貢献活動を推進すること	H 地域活性化のためのプログラムを開発・提供すること	I 教員を外部での講座講師や助言者、各種委員として派遣すること	J 施設等を開放し、地域住民の学習拠点とすること	K 地域ニーズの把握のため、地域との話し合いの場を設けること	L 大学における地域企業や官公庁と連携した教育プログラムを実施すること	M 多様なメディアを活用し、大学の資源・コンテンツなどを開放している	無回答
全体	172 (6.77)	167 (97.1%)	71 (41.3%)	157 (91.3%)	83 (48.3%)	27 (15.7%)	49 (28.5%)	139 (80.8%)	56 (32.6%)	150 (87.2%)	96 (55.8%)	79 (45.9%)	54 (31.4%)	36 (20.9%)	0 (0.0%)
大学の組織体として運営【専任教員配置】	31 (6.48)	31 (100.0%)	11 (35.5%)	28 (90.3%)	17 (54.8%)	4 (12.9%)	5 (16.1%)	24 (77.4%)	11 (35.5%)	27 (87.1%)	15 (48.4%)	15 (48.4%)	6 (19.4%)	7 (22.6%)	0 (0.0%)
大学の組織体として運営【兼任教員のみ配置】	31 (7.74)	31 (100.0%)	14 (45.2%)	30 (96.8%)	17 (54.8%)	6 (19.4%)	13 (41.9%)	27 (87.1%)	11 (35.5%)	30 (96.8%)	21 (67.7%)	17 (54.8%)	12 (38.7%)	11 (35.5%)	0 (0.0%)
委員会として運営	78 (6.36)	74 (94.9%)	33 (42.3%)	71 (91.0%)	32 (41.0%)	7 (9.0%)	22 (28.2%)	61 (78.2%)	22 (28.2%)	67 (85.9%)	41 (52.6%)	41 (39.7%)	31 (30.8%)	24 (14.1%)	0 (0.0%)
事務組織のみで運営	15 (6.73)	15 (100.0%)	5 (33.3%)	14 (93.3%)	8 (53.3%)	5 (33.3%)	3 (20.0%)	13 (86.7%)	4 (26.7%)	11 (73.3%)	7 (46.7%)	9 (60.0%)	5 (33.3%)	2 (13.3%)	0 (0.0%)
その他	16 (7.56)	15 (93.8%)	8 (50.0%)	14 (87.5%)	9 (56.3%)	5 (31.3%)	6 (37.5%)	13 (81.3%)	7 (43.8%)	14 (87.5%)	11 (68.8%)	11 (43.8%)	7 (43.8%)	5 (31.3%)	0 (0.0%)
無回答	1 (5.00)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

(2) 開かれた大学づくりに関する専門機関・組織の設置状況

① 公開講座に関する専門機関組織

公開講座に関する専門機関・組織の設置有無をきいた。「専門機関がある」の回答割合は約 67%であった。

図表 104 公開講座に関する専門機関・組織の設置有無



【設置者別の回答状況】

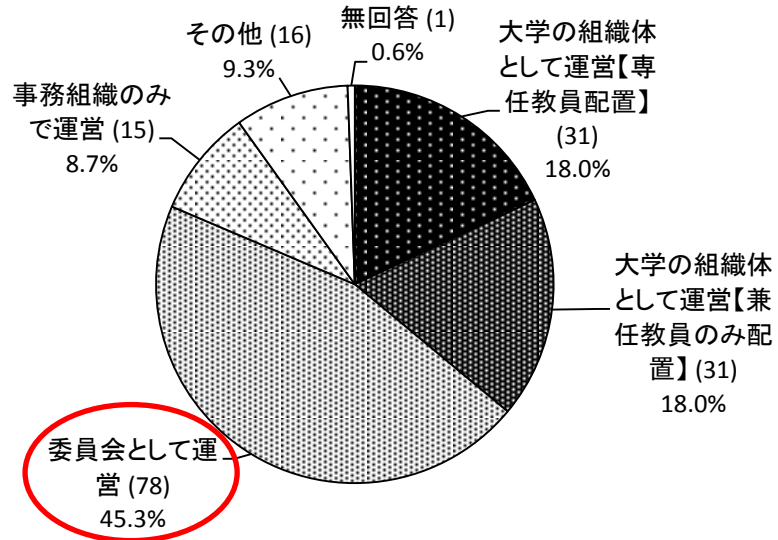
公開講座に関する専門機関・組織の設置有無を設置者別にみた。特に『公立大学』の「専門機関がある」との回答割合が高かった。

図表 105 設置者別 公開講座に関する専門機関・組織の設置有無

	全体	専門機関がある	専門機関はない	無回答
全体	258 (100.0%)	172 (66.7%)	81 (31.4%)	5 (1.9%)
公立大学	13 (100.0%)	12 (92.3%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)
私立大学	245 (100.0%)	160 (65.3%)	80 (32.7%)	5 (2.0%)

公開講座に関する専門機関・組織の運営組織についてきた。特に「委員会として運営」の回答割合が高い。次いで、「大学の組織体として運営【専任教員配置】」、「大学の組織体として運営【兼任教員のみ配置】」の回答割合が高かった。

図表 106 公開講座に関する専門機関・組織の運営組織



【設置者別の回答状況】

公開講座に関する専門機関・組織の運営組織を設置者別にみた。全体として最も割合の高かった「委員会として運営」については『私立大学』の回答割合が高かった。

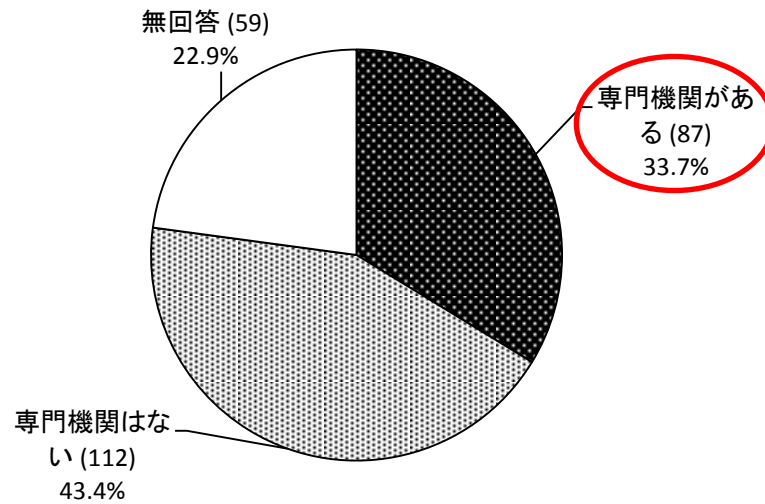
図表 107 設置者別 公開講座に関する専門機関・組織の運営組織

	全体	大学の組織体として運営【専任教員配置】	大学の組織体として運営【兼任教員のみ配置】	委員会として運営	事務組織のみで運営	その他	無回答
全体	172 (100.0%)	31 (18.0%)	31 (18.0%)	78 (45.3%)	15 (8.7%)	16 (9.3%)	1 (0.6%)
公立大学	12 (100.0%)	1 (8.3%)	6 (50.0%)	5 (41.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
私立大学	160 (100.0%)	30 (18.8%)	25 (15.6%)	73 (45.6%)	15 (9.4%)	16 (10.0%)	1 (0.6%)

②地域連携に関する専門機関・組織

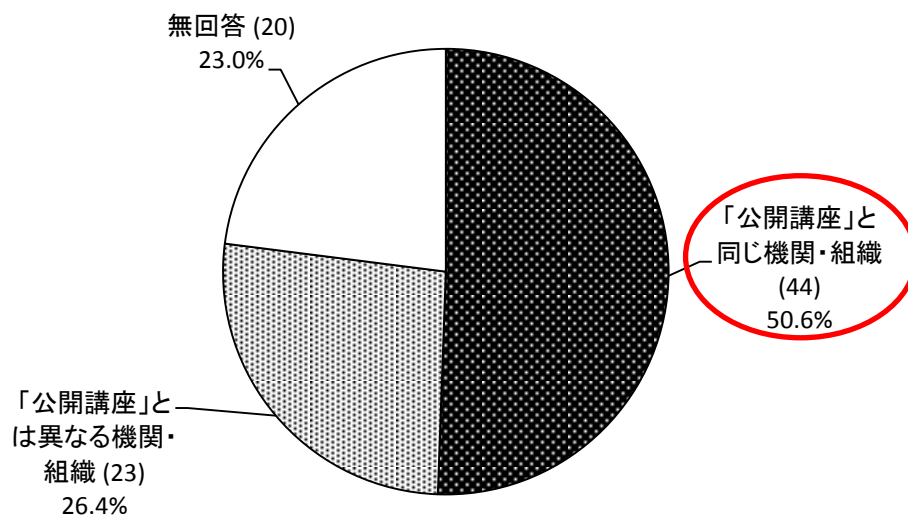
地域連携に関する専門機関・組織の有無についてきいた。「専門機関がある」との回答割合は約 34%であった。

図表 108 地域連携に関する専門機関・組織の設置有無



地域連携に関する専門機関・組織の設置状況についてきいた。「公開講座」と同じ組織」との回答割合が高かった。

図表 109 地域連携に関する専門機関・組織の設置状況



【設置者別の回答状況】

地域連携に関する専門機関組織の有無を設置者別にみた。特に『公立大学』の「専門機関がある」との回答割合が高かった。

図表 110 設置者別 地域連携に関する専門機関・組織の設置有無

	全体	専門機関がある	専門機関はない	無回答
全体	258 (100.0%)	87 (33.7%)	112 (43.4%)	59 (22.9%)
公立大学	13 (100.0%)	8 (61.5%)	1 (7.7%)	4 (30.8%)
私立大学	245 (100.0%)	79 (32.2%)	111 (45.3%)	55 (22.4%)

地域連携に関する専門機関組織の設置状況を設置者別にみた。『公立大学』の「公開講座」と同じ機関・組織」との回答割合が高い。

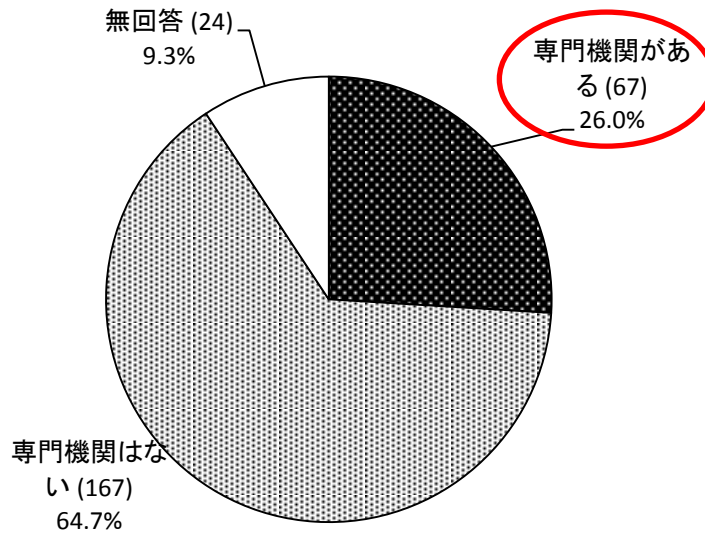
図表 111 設置者別 地域連携に関する専門機関・組織の設置状況

	全体	「公開講座」と同じ 機関・組織	「公開講座」とは異 なる機関・組織	無回答
全体	87 (100.0%)	44 (50.6%)	23 (26.4%)	20 (23.0%)
公立大学	8 (100.0%)	6 (75.0%)	1 (12.5%)	1 (12.5%)
私立大学	79 (100.0%)	38 (48.1%)	22 (27.8%)	19 (24.1%)

③産学連携に関する専門機関・組織

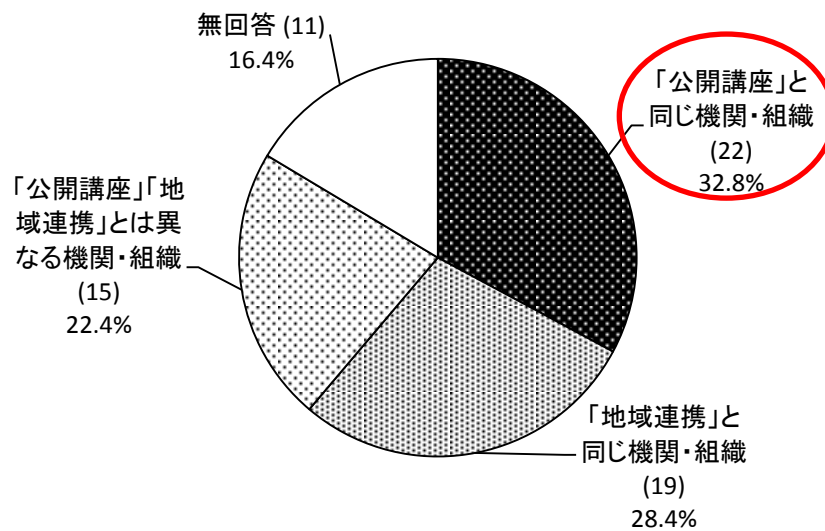
産学連携に関する専門機関・組織の設置有無をきいた。「専門機関がある」との回答割合は約 26%であった。

図表 112 産学連携に関する専門機関・組織の設置有無



産学連携に関する専門機関・組織の設置有無をきいた。「公開講座」と同じ機関・組織」との回答割合が高いが、「地域連携」と同じ機関・組織」、「公開講座」「地域連携」とは異なる機関・組織」との回答割合も同程度高かった。

図表 113 産学連携に関する専門機関・組織の設置状況



【設置者別の回答状況】

産学連携に関する専門機関・組織の設置有無を設置者別にみた。『公立大学』の「専門機関がある」との回答割合が高かった。

図表 114 設置者別 産学連携に関する専門機関・組織の設置有無

	全体	専門機関がある	専門機関はない	無回答
全体	258 (100.0%)	67 (26.0%)	167 (64.7%)	24 (9.3%)
公立大学	13 (100.0%)	7 (53.8%)	5 (38.5%)	1 (7.7%)
私立大学	245 (100.0%)	60 (24.5%)	162 (66.1%)	23 (9.4%)

産学連携に関する専門機関・組織の設置状況を設置者別にみた。『公立大学』の「公開講座」と同じ機関・組織」の回答割合が高い。

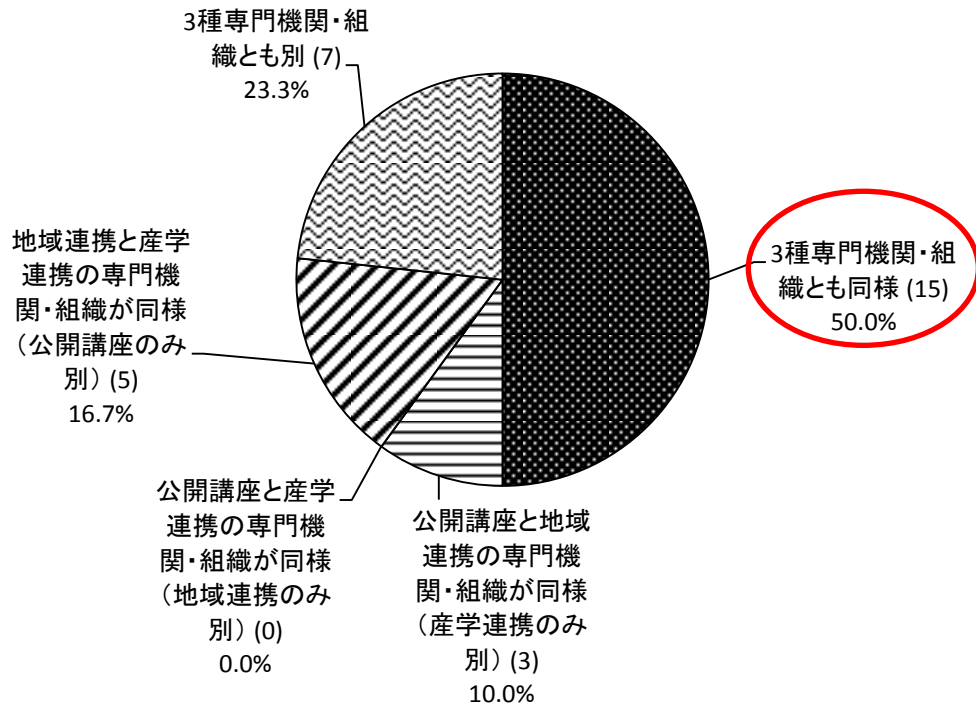
図表 115 設置者別 産学連携に関する専門機関・組織の設置状況

	全体	「公開講座」と同じ 機関・組織	「地域連携」と同じ 機関・組織	「公開講座」「地域 連携」とは異なる機 関・組織	無回答
全体	67 (100.0%)	22 (32.8%)	19 (28.4%)	15 (22.4%)	11 (16.4%)
公立大学	7 (100.0%)	5 (71.4%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)
私立大学	60 (100.0%)	17 (28.3%)	18 (30.0%)	14 (23.3%)	11 (18.3%)

④各専門機関・組織の同一状況

上述の各専門機関・組織の設置状況を踏まえ、各専門機関・組織の同一状況をみた（3種の専門機関・組織が全てある短大のみを集計）。特に「3種専門機関・組織とも同様」の回答割合が高い。次いで、「3種専門機関・組織とも別」の回答割合が高かった。

図表 116 各専門機関・組織の同一状況



※3種の専門機関・組織が全てある短大のみを集計

【設置者別の回答状況】

各専門機関・組織の同一状況を設置者別にみた。『公立大学』の「3種専門機関・組織とも同様」の回答割合が高い。

図表 117 設置者別 各専門機関・組織の同一状況

	全体	3種専門機関・組織とも同様	公開講座と地域連携の専門機関・組織が同様 (産学連携のみ別)	公開講座と産学連携の専門機関・組織が同様 (地域連携のみ別)	地域連携と産学連携の専門機関・組織が同様 (公開講座のみ別)	3種専門機関・組織とも別
全体	30 (100.0%)	15 (50.0%)	3 (10.0%)	0 (0.0%)	5 (16.7%)	7 (23.3%)
公立大学	4 (100.0%)	3 (75.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
私立大学	26 (100.0%)	12 (46.2%)	2 (7.7%)	0 (0.0%)	5 (19.2%)	7 (26.9%)

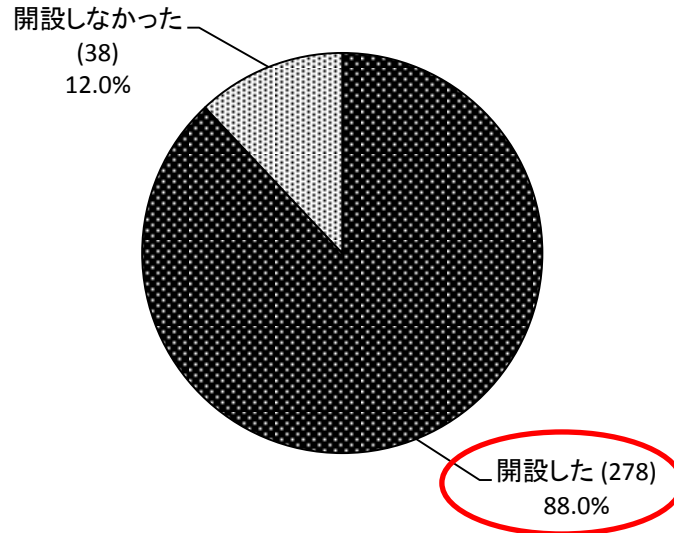
※3種の専門機関・組織が全てある短大のみを集計

2 公開講座の実施状況

(1) 公開講座の開設有無

公開講座の開設有無についてきいた。約 88%の短大が「開設した」と回答している。

図表 118 公開講座の開設状況



【設置者別の回答状況】

公開講座の開設有無を設置者別にみた。『公立大学』の「開設した」との回答割合は 100%であった。

図表 119 設置者別 公開講座の開設状況

	全体	開設した	開設しなかった	無回答
全体	316	278	38	0
	(100.0%)	(88.0%)	(12.0%)	(0.0%)
公立大学	16	16	0	0
	(100.0%)	(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)
私立大学	300	262	38	0
	(100.0%)	(87.3%)	(12.7%)	(0.0%)

(2) 公開講座の講座数・受講者数

① 講座数合計

公開講座の開設講座数についてきいた。平成 24 年度の短大全体で、合計：8,287 件、1 大学あたり平均：30.1 件の公開講座が実施されている。

図表 120 開設講座数（講座）

	全体	合計	平均
全体	275	8,287	30.1
公立大学	16	142	8.9
私立大学	259	8,145	31.4

※公開講座を「開設した」と回答した短大のうち、開設講座数の記入があった短大の回答を集計

② 受講者数合計

公開講座の受講者数についてきいた。平成 24 年度の短大全体で、合計：301,827 人、1 大学あたり平均：1,113.8 人の受講者があった。

図表 121 受講者数（人）

	全体	合計	平均
全体	271	301,827	1,113.8
公立大学	16	8,648	540.5
私立大学	255	293,179	1,149.7

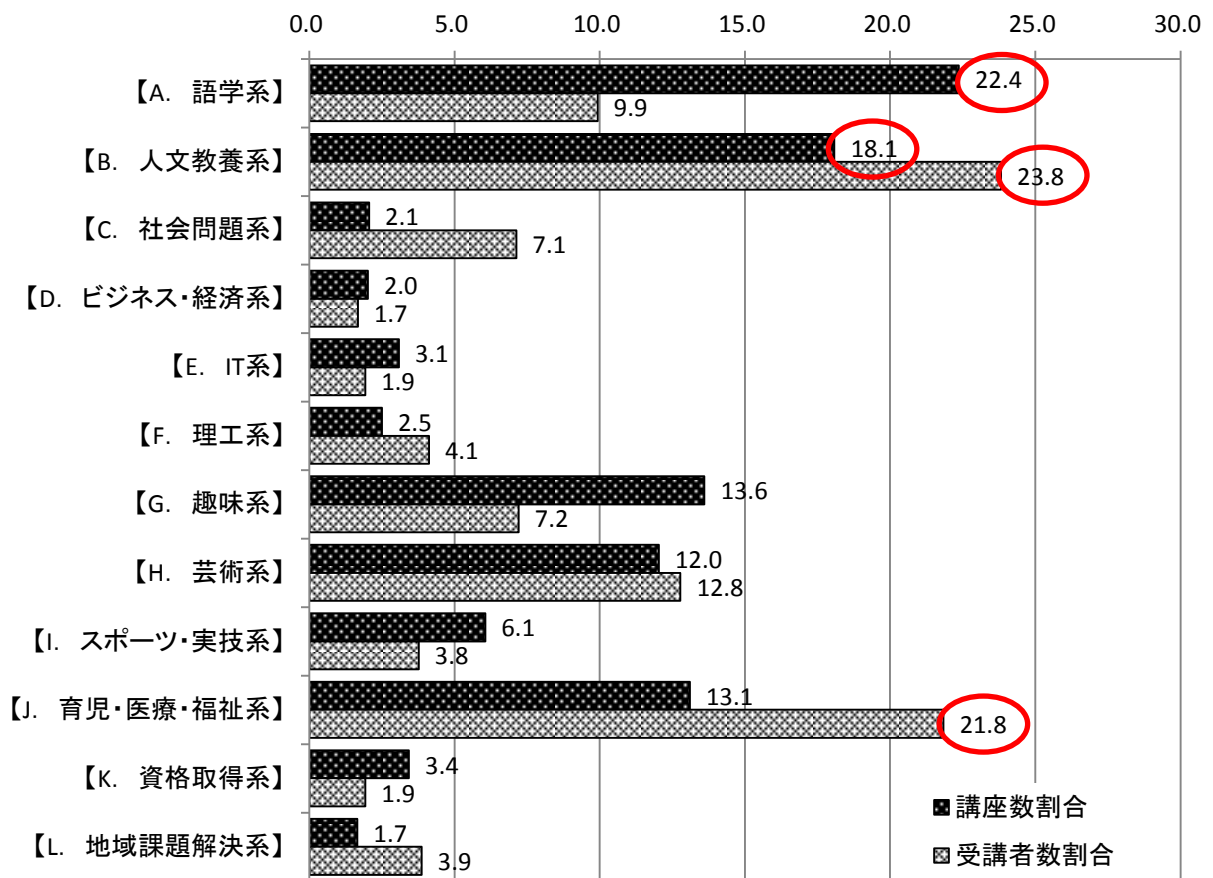
※公開講座を「開設した」と回答した短大のうち、受講者数の記入があった短大の回答を集計

③カテゴリー別 講座数・受講者数の割合

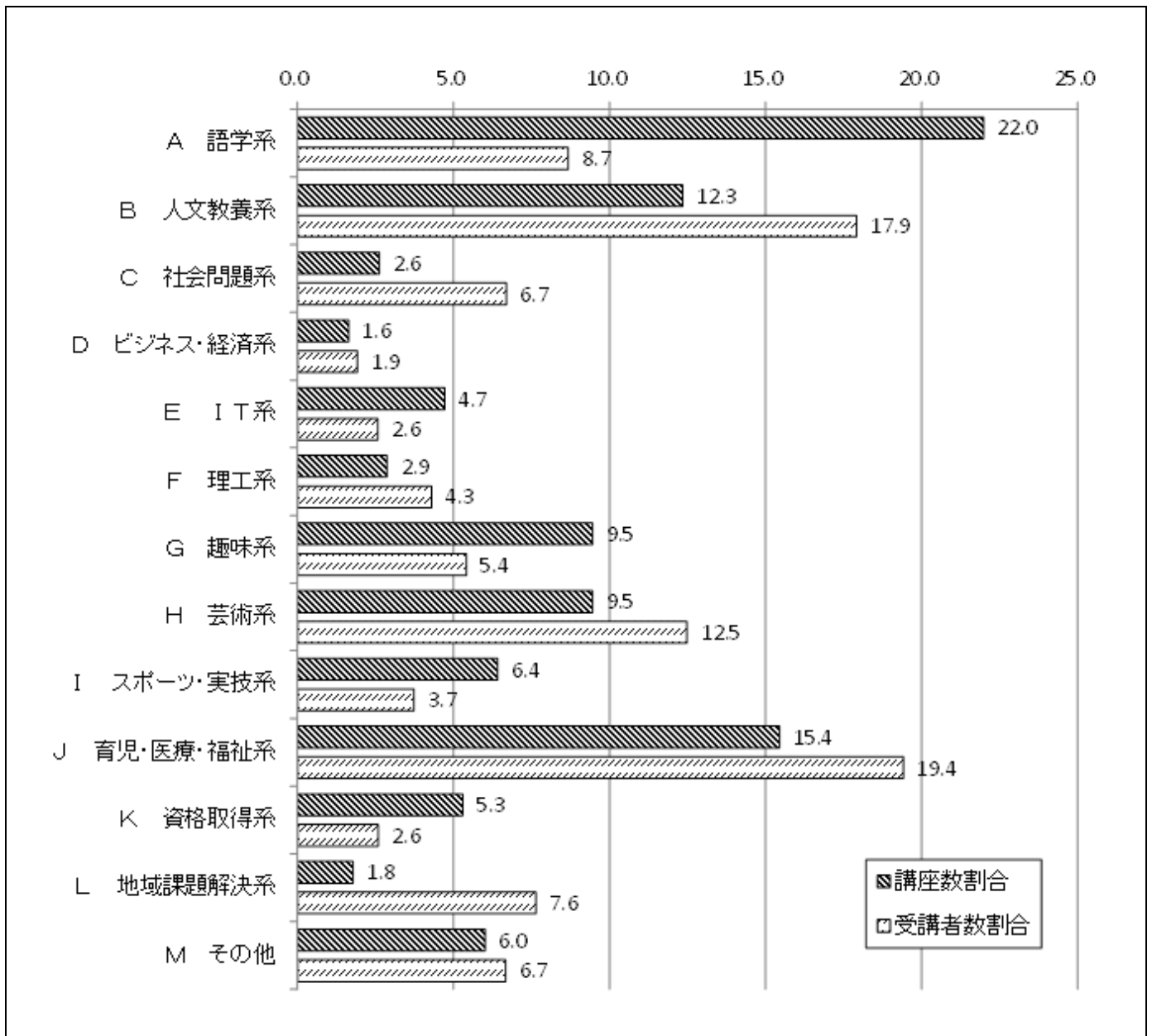
講座数及び受講者数を公開講座内容のカテゴリー別（講座数総計及び受講者数総計に占めるカテゴリー毎の割合）でみた。

講座数については特に「語学系」、「人文教養系」の割合が高い。受講者数については「人文教養系」、「育児・医療・福祉系」の回答割合が高い。

図表 122 講座数総計及び受講者数総計に占めるカテゴリー毎の割合（％）
（講座数：N＝238）（受講者数：N＝235）



図表 123 平成 23 年度 講座数総計及び受講者数総計に占めるカテゴリ毎の割合 (%)
 (講座数 : N=243) (受講者数 : N=241)



【設置者別の回答状況】

設置者別に公開講座内容の 카테고리毎に講座数をみた。ほとんどのカテゴリーで『私立大学』の平均講座数が多いが、「地域課題解決系」は『公立大学』の平均講座数が多い。

図表 124 設置者別 カテゴリー別講座数

A. 語学系	全体	合計	平均
全体	238	1,609	6.8
公立大学	15	9	0.6
私立大学	223	1,600	7.2

B. 人文教養系	全体	合計	平均
全体	238	1,301	5.5
公立大学	15	13	0.9
私立大学	223	1,288	5.8

C. 社会問題系	全体	合計	平均
全体	238	148	0.6
公立大学	15	6	0.4
私立大学	223	142	0.6

D. ビジネス・経済系	全体	合計	平均
全体	238	145	0.6
公立大学	15	2	0.1
私立大学	223	143	0.6

E. IT系	全体	合計	平均
全体	238	222	0.9
公立大学	15	9	0.6
私立大学	223	213	1.0

F. 理工系	全体	合計	平均
全体	238	180	0.8
公立大学	15	7	0.5
私立大学	223	173	0.8

G. 趣味系	全体	合計	平均
全体	238	979	4.1
公立大学	15	14	0.9
私立大学	223	965	4.3

H. 芸術系	全体	合計	平均
全体	238	866	3.6
公立大学	15	9	0.6
私立大学	223	857	3.8

I. スポーツ・実技系	全体	合計	平均
全体	238	436	1.8
公立大学	15	1	0.1
私立大学	223	435	2.0

J. 育児・医療・福祉系	全体	合計	平均
全体	238	943	4.0
公立大学	15	23	1.5
私立大学	223	920	4.1

K. 資格取得系	全体	合計	平均
全体	238	247	1.0
公立大学	15	5	0.3
私立大学	223	242	1.1

L. 地域課題解決系	全体	合計	平均
全体	238	119	0.5
公立大学	15	28	1.9
私立大学	223	91	0.4

※公開講座を「開設した」と回答した短大のうち、カテゴリー別の講座数の記入があった短大の回答を集計

設置者別に公開講座内容の 카테고리毎に受講者数をみた。多くの項目で『私立大学』の受講者数が多いが、「IT系」、「資格取得系」、「地域課題解決系」については『公立大学』の受講者数が多い。

図表 125 設置者別 カテゴリ別受講者数

A. 語学系	全体	合計	平均
全体	235	19,779	84.2
公立大学	15	165	11.0
私立大学	220	19,614	89.2

B. 人文教養系	全体	合計	平均
全体	235	47,426	201.8
公立大学	15	1,155	77.0
私立大学	220	46,271	210.3

C. 社会問題系	全体	合計	平均
全体	235	14,202	60.4
公立大学	15	619	41.3
私立大学	220	13,583	61.7

D. ビジネス・経済系	全体	合計	平均
全体	235	3,330	14.2
公立大学	15	46	3.1
私立大学	220	3,284	14.9

E. IT系	全体	合計	平均
全体	235	3,833	16.3
公立大学	15	924	61.6
私立大学	220	2,909	13.2

F. 理工系	全体	合計	平均
全体	235	8,200	34.9
公立大学	15	63	4.2
私立大学	220	8,137	37.0

G. 趣味系	全体	合計	平均
全体	235	14,363	61.1
公立大学	15	195	13.0
私立大学	220	14,168	64.4

H. 芸術系	全体	合計	平均
全体	235	25,447	108.3
公立大学	15	571	38.1
私立大学	220	24,876	113.1

I. スポーツ・実技系	全体	合計	平均
全体	235	7,506	31.9
公立大学	15	13	0.9
私立大学	220	7,493	34.1

J. 育児・医療・福祉系	全体	合計	平均
全体	235	43,476	185.0
公立大学	15	1,258	83.9
私立大学	220	42,218	191.9

K. 資格取得系	全体	合計	平均
全体	235	3,848	16.4
公立大学	15	308	20.5
私立大学	220	3,540	16.1

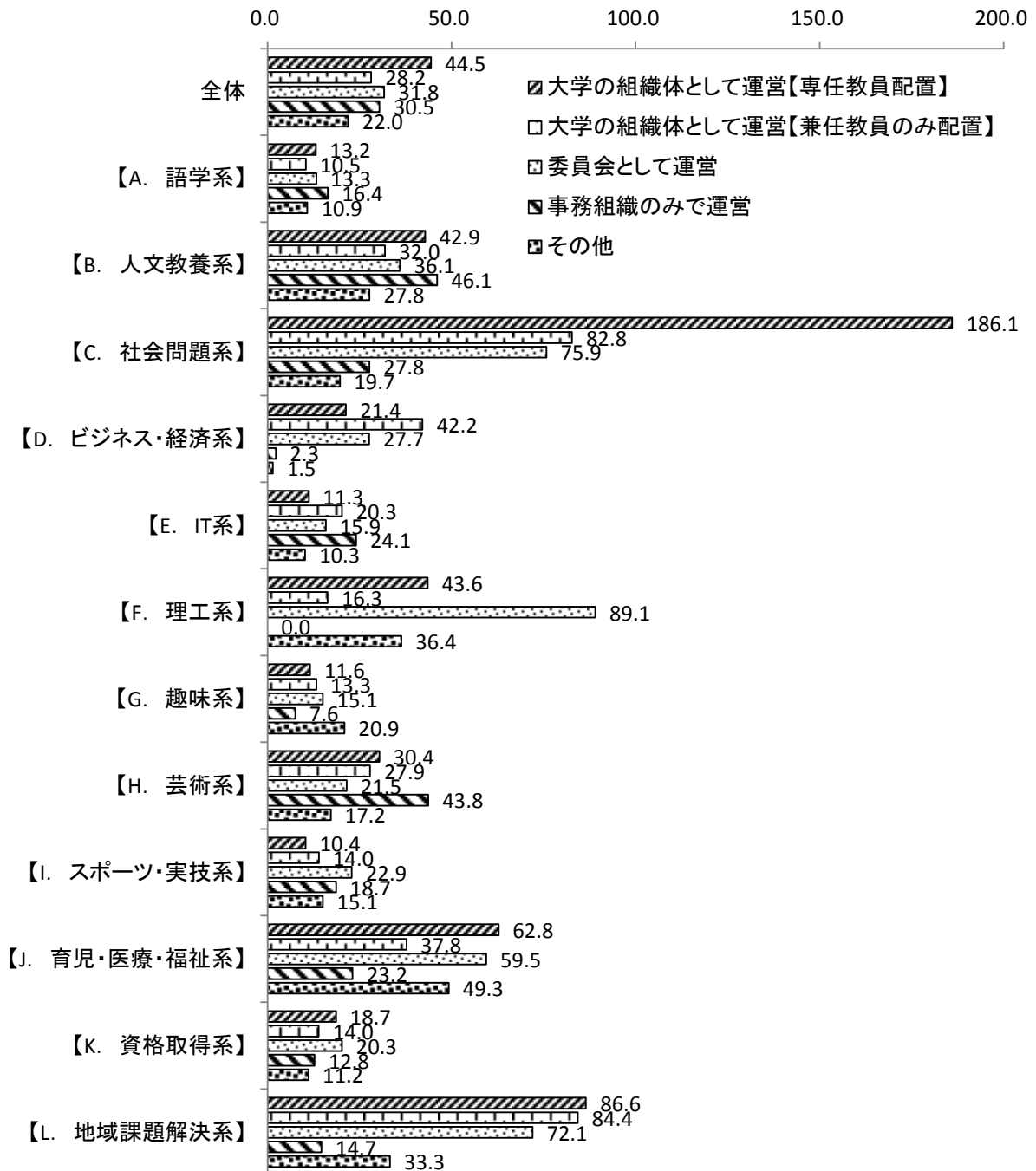
L. 地域課題解決系	全体	合計	平均
全体	235	7,709	32.8
公立大学	15	2,102	140.1
私立大学	220	5,607	25.5

※公開講座を「開設した」と回答した短大のうち、カテゴリ別の受講者数の記入があった短大の回答を集計

【公開講座に関する専門機関・組織の組織体の状況別の回答状況】

公開講座に関する専門機関・組織の組織体の状況別に公開講座内容のカテゴリー毎の1講座あたりの平均受講者数をみた。全体としては『大学の組織体として運営【専任教員配置】』の1講座あたりの平均受講者数が多い。カテゴリー別にみると、特に『大学の組織体として運営【専任教員配置】』の「社会問題系」、『理工系』の「委員会として運営」の1講座あたりの平均受講者数が多かった。

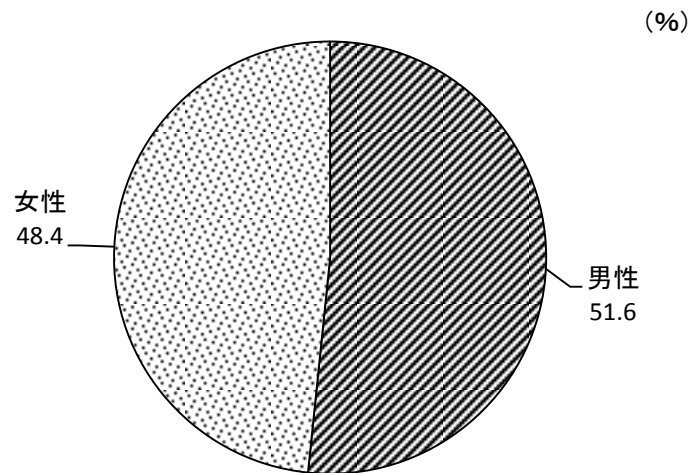
図表 126 公開講座に関する専門機関・組織の組織体の状況別
公開講座内容のカテゴリー毎の1講座あたりの平均受講者数（人）



⑤地域課題解決系講座の受講者層

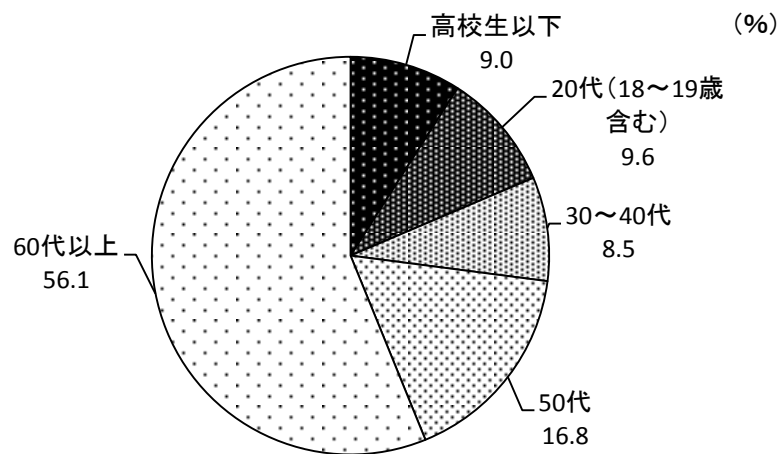
地域課題解決系講座の受講者層についてきいた。性別については若干ではあるが「男性」の割合が高い。年齢層については「60代以上」の割合が高かった。

図表 127 性別 (N=29)



※地域課題解決系講座の受講者層-性別に記入のあった短大の回答を集計

図表 128 年齢層 (N=29)

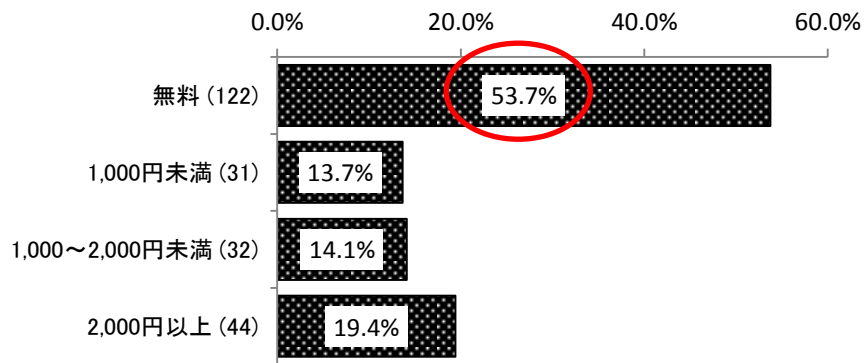


※地域課題解決系講座の受講者層-年齢層に記入のあった短大の回答を集計

⑥公開講座の受講料設定

公開講座の受講料設定についてきた。採用している受講料設定は「無料」の割合が高かった。

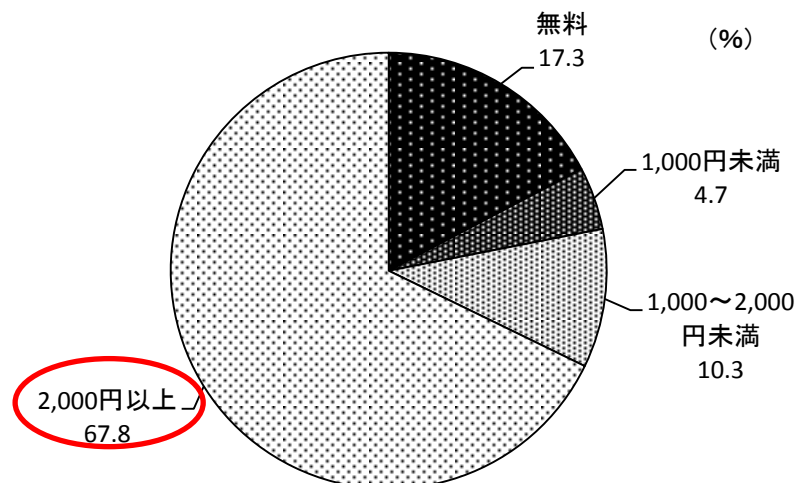
図表 129 採用している受講料設定（複数回答）



※受講料設定毎の開設講座数ではない

公開講座の受講料設定別講座数の割合についてみた。開設講座数全体に占める割合としては「2,000円以上」の割合が高かった。次いで「無料」の割合が高い。

図表 130 受講料設定別講座数の割合（N=223）



【設置者別の回答状況】

設置者別に採用している受講料設定をみた。「無料」については『公立大学』が設定している割合が高い。

図表 131 設置者別 採用している受講料設定（複数回答）

	全体	無料	1,000円未満	1,000～2,000円未満	2,000円以上	無回答
全体	227	122	31	32	44	73
	(1.33)	(53.7%)	(13.7%)	(14.1%)	(19.4%)	(32.2%)
公立大学	13	10	4	3	4	1
	(1.69)	(76.9%)	(30.8%)	(23.1%)	(30.8%)	(7.7%)
私立大学	214	112	27	29	40	72
	(1.31)	(52.3%)	(12.6%)	(13.6%)	(18.7%)	(33.6%)

設置者別に受講料設定別講座数をみた。「無料」及び「1,000円未満」については、『公立大学』、『私立大学』との平均件数に大きな差はなかったが、「1,000円～2,000円未満」及び「2,000円以上」は『私立大学』の平均件数が多い。

図表 132 設置者別 受講料設定別講座数の件数

【無料】	全体	合計	平均	【1,000円未満】	全体	合計	平均
全体	221	1,254	5.7	全体	221	338	1.5
公立大学	13	65	5.0	公立大学	13	20	1.5
私立大学	208	1,189	5.7	私立大学	208	318	1.5

【1,000～2,000円未満】	全体	合計	平均	【2,000円以上】	全体	合計	平均
全体	221	746	3.4	全体	221	4,923	22.3
公立大学	13	25	1.9	公立大学	13	7	0.5
私立大学	208	721	3.5	私立大学	208	4,916	23.6

【公開講座に関する専門機関・組織の組織体の状況別の回答状況】

公開講座に関する専門機関・組織の組織体の状況別に採用している受講料設定をみた。「無料」については『大学の組織体として運営【専任教員配置】』、「1,000円未満」は『委員会として運営』、「1,000円～2,000円未満」及び「2,000円以上」は『大学の組織体として運営【兼任教員のみ配置】』の回答割合が高かった。

図表 133 公開講座に関する専門機関・組織の組織体の状況別 採用している受講料設定別（複数回答）

	全体	無料	1,000円未満	1,000～2,000円未満	2,000円以上	無回答
全体	166 (1.42)	87 (52.4%)	29 (17.5%)	30 (18.1%)	39 (23.5%)	50 (30.1%)
大学の組織体として運営【専任教員配置】	31 (1.23)	19 (61.3%)	2 (6.5%)	2 (6.5%)	4 (12.9%)	11 (35.5%)
大学の組織体として運営【兼任教員のみ配置】	31 (1.55)	16 (51.6%)	6 (19.4%)	9 (29.0%)	9 (29.0%)	8 (25.8%)
委員会として運営	75 (1.40)	39 (52.0%)	16 (21.3%)	11 (14.7%)	19 (25.3%)	20 (26.7%)
事務組織のみで運営	13 (1.31)	6 (46.2%)	1 (7.7%)	3 (23.1%)	2 (15.4%)	5 (38.5%)
その他	15 (1.73)	6 (40.0%)	4 (26.7%)	5 (33.3%)	5 (33.3%)	6 (40.0%)
無回答	1 (1.00)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

公開講座に関する専門機関・組織の組織体の状況別に受講料設定別講座数をみた。「無料」及び「1,000円未満」については『大学の組織体として運営【兼任教員のみ配置】』、「1,000～2,000円未満」については『事務組織のみで運営』、「2,000円以上」については『大学の組織体として運営【兼任教員のみ配置】』の平均講座数が多かった。

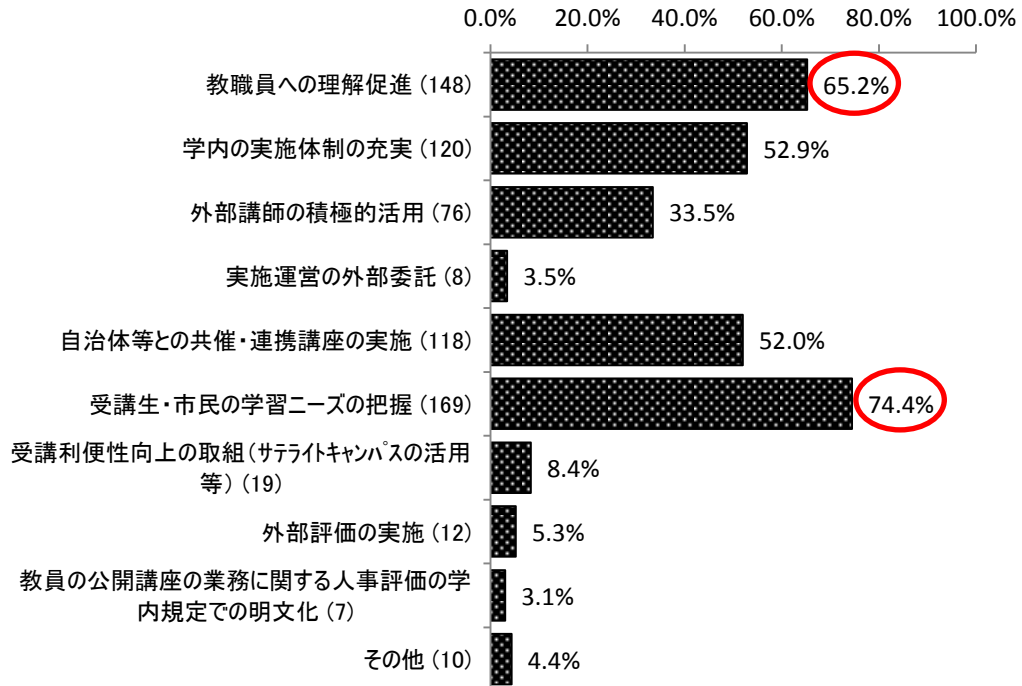
図表 134 公開講座に関する専門機関・組織の組織体の状況別 受講料設定別講座数の件数

【無料】	全体	合計	平均	【1,000円未満】	全体	合計	平均
全体	162	919	5.7	全体	162	300	1.9
大学の組織体として運営【専任教員配置】	31	189	6.1	大学の組織体として運営【専任教員配置】	31	43	1.4
大学の組織体として運営【兼任教員のみ配置】	31	230	7.4	大学の組織体として運営【兼任教員のみ配置】	31	86	2.8
委員会として運営	73	421	5.8	委員会として運営	73	132	1.8
事務組織のみで運営	12	46	3.8	事務組織のみで運営	12	13	1.1
その他	14	30	2.1	その他	14	26	1.9
無回答	1	3	3.0	無回答	1	0	0.0
【1,000～2,000円未満】	全体	合計	平均	【2,000円以上】	全体	合計	平均
全体	162	640	4.0	全体	162	4,826	29.8
大学の組織体として運営【専任教員配置】	31	61	2.0	大学の組織体として運営【専任教員配置】	31	546	17.6
大学の組織体として運営【兼任教員のみ配置】	31	238	7.7	大学の組織体として運営【兼任教員のみ配置】	31	1,582	51.0
委員会として運営	73	155	2.1	委員会として運営	73	1,635	22.4
事務組織のみで運営	12	95	7.9	事務組織のみで運営	12	363	30.3
その他	14	91	6.5	その他	14	700	50.0
無回答	1	0	0.0	無回答	1	0	0.0

⑥公開講座実施に際しての取り組み

公開講座実施に際しての取り組みについてきいた。「受講生・市民の学習ニーズの把握」、「教職員の理解促進」の回答割合が高かった。

図表 135 公開講座実施に際しての取り組み



【設置者別の回答状況】

設置者別に公開講座実施に際しての取り組みについてみた。全体で回答割合の高かった「教職員への理解促進」及び「受講生・市民の学習ニーズの把握」については、どちらも『公立大学』の回答割合が高かった。

図表 136 設置者別 公開講座実施に際しての取り組み

	全体	教職員への理解促進	学内の実施体制の充実	外部講師の積極的活用	実施運営の外部委託	自治体等との共催・連携講座の実施	受講生・市民の学習ニーズの把握	受講利便性向上の取組(サテライトキャンパスの活用等)	外部評価の実施	教員の公開講座の業務に関する人事評価の学内規定での明文化	その他	無回答
全体	227 (3.04)	148 (65.2%)	120 (52.9%)	76 (33.5%)	8 (3.5%)	118 (52.0%)	169 (74.4%)	19 (8.4%)	12 (5.3%)	7 (3.1%)	10 (4.4%)	2 (0.9%)
公立大学	13 (3.15)	9 (69.2%)	3 (23.1%)	4 (30.8%)	0 (0.0%)	10 (76.9%)	11 (84.6%)	1 (7.7%)	2 (15.4%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
私立大学	214 (3.03)	139 (65.0%)	117 (54.7%)	72 (33.6%)	8 (3.7%)	108 (50.5%)	158 (73.8%)	18 (8.4%)	10 (4.7%)	6 (2.8%)	10 (4.7%)	2 (0.9%)

【公開講座に関する専門機関・組織の組織体の状況別の回答状況】

公開講座に関する専門機関・組織の組織体の状況別に公開講座実施に際しての取り組みについてみた。全体で回答割合の高かった「教職員への理解促進」については『事務組織のみで運営』、「受講生・市民の学習ニーズの把握」については、『大学の組織体として運営【兼任教員のみ配置】』の回答割合が高かった。

図表 137 公開講座に関する専門機関・組織の組織体の状況別 公開講座実施に際しての取り組み

	全体	教職員への理解促進	学内の実施体制の充実	外部講師の積極的活用	実施運営の外部委託	自治体等との共催・連携講座の実施	受講生・市民の学習ニーズの把握	受講利便性向上の取組(サテライトキャンパスの活用等)	外部評価の実施	教員の公開講座の業務に関する人事評価の学内規定での明文化	その他	無回答
全体	166 (3.22)	112 (67.5%)	94 (56.6%)	61 (36.7%)	5 (3.0%)	89 (53.6%)	130 (78.3%)	17 (10.2%)	10 (6.0%)	6 (3.6%)	9 (5.4%)	1 (0.6%)
大学の組織体として運営【専任教員配置】	31 (3.10)	20 (64.5%)	19 (61.3%)	10 (32.3%)	0 (0.0%)	17 (54.8%)	22 (71.0%)	1 (3.2%)	2 (6.5%)	0 (0.0%)	5 (16.1%)	0 (0.0%)
大学の組織体として運営【兼任教員のみ配置】	31 (3.35)	22 (71.0%)	13 (41.9%)	14 (45.2%)	2 (6.5%)	19 (61.3%)	27 (87.1%)	4 (12.9%)	3 (9.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
委員会として運営	75 (3.17)	51 (68.0%)	44 (58.7%)	28 (37.3%)	1 (1.3%)	37 (49.3%)	57 (76.0%)	9 (12.0%)	3 (4.0%)	5 (6.7%)	2 (2.7%)	1 (1.3%)
事務組織のみで運営	13 (3.31)	11 (84.6%)	8 (61.5%)	4 (30.8%)	0 (0.0%)	6 (46.2%)	11 (84.6%)	0 (0.0%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)	2 (15.4%)	0 (0.0%)
その他	15 (3.40)	8 (53.3%)	10 (66.7%)	4 (26.7%)	2 (13.3%)	9 (60.0%)	13 (86.7%)	3 (20.0%)	1 (6.7%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
無回答	1 (2.00)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

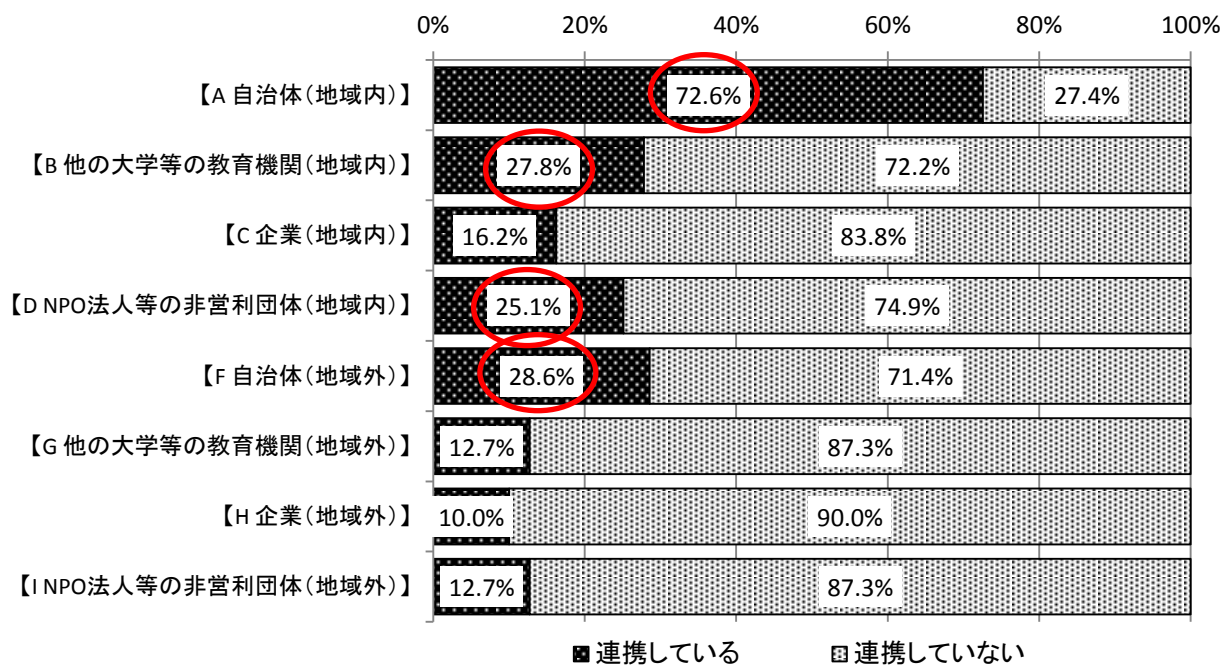
3 地域連携の状況

(1) 連携状況

① 連携有無

地域連携の有無についてきいた。「自治体（地域内）」、「自治体（地域外）」、「NPO法人等の非営利団体（地域内）」、「他の大学等の教育機関（地域内）」と連携している割合が高い。

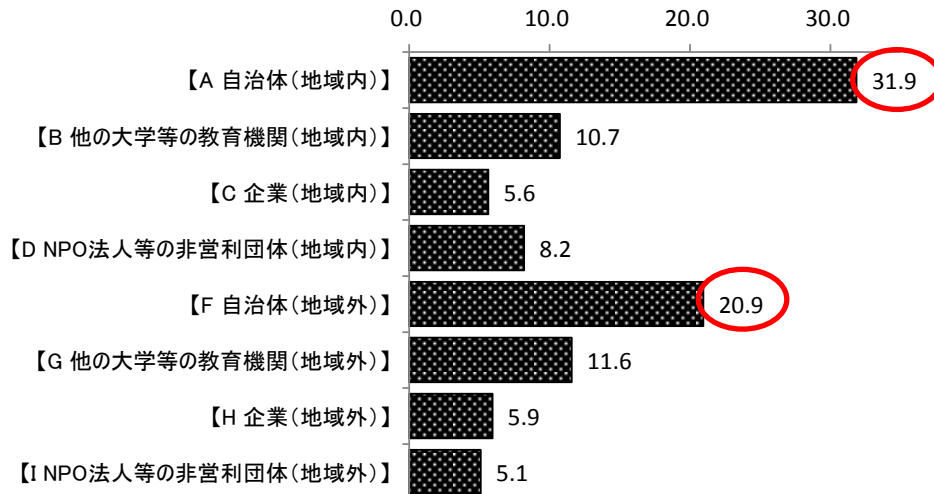
図表 138 連携先別の連携有無（N=261）



②連携件数

地域連携の連携先件数の全体に占める割合についてみた。連携有無と同様、連携件数も「A自治体（地域内）」、「F自治体（地域外）」の割合が高い。

図表 139 連携先別連携件数の全体に占める割合（%）（N=212）



【設置者別の回答状況】

設置者別に地域連携の連携先件数の全体に占める割合についてみた。特に「自治体（地域外）」について『公立大学』と『私立大学』の差が大きく、『私立大学』の平均件数が多かった。

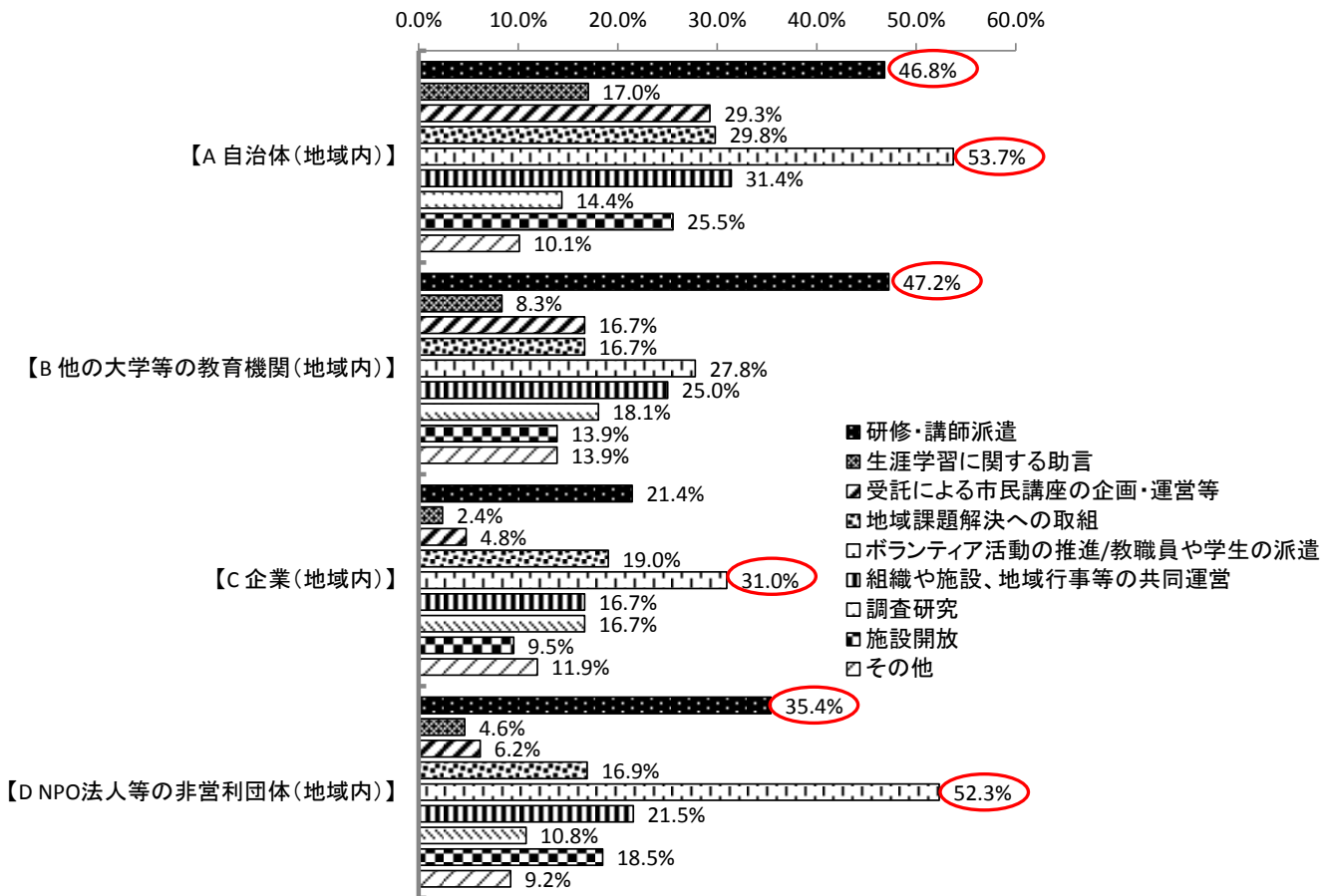
図表 140 設置者別 連携先別の連携件数

【A 自治体(地域内)】	全体	合計	平均	【B 他の大学等の教育機関(地域内)】	全体	合計	平均
全体	212	537	2.5	全体	212	181	0.9
公立大学	13	34	2.6	公立大学	13	7	0.5
私立大学	199	503	2.5	私立大学	199	174	0.9
【C 企業(地域内)】	全体	合計	平均	【D NPO法人等の非営利団体(地域内)】	全体	合計	平均
全体	212	95	0.4	全体	212	138	0.7
公立大学	13	2	0.2	公立大学	13	7	0.5
私立大学	199	93	0.5	私立大学	199	131	0.7
【F 自治体(地域外)】	全体	合計	平均	【G 他の大学等の教育機関(地域外)】	全体	合計	平均
全体	212	353	1.7	全体	212	195	0.9
公立大学	13	12	0.9	公立大学	13	0	0.0
私立大学	199	341	1.7	私立大学	199	195	1.0
【H 企業(地域外)】	全体	合計	平均	【I NPO法人等の非営利団体(地域外)】	全体	合計	平均
全体	212	100	0.5	全体	212	86	0.4
公立大学	13	3	0.2	公立大学	13	11	0.8
私立大学	199	97	0.5	私立大学	199	75	0.4

③連携内容

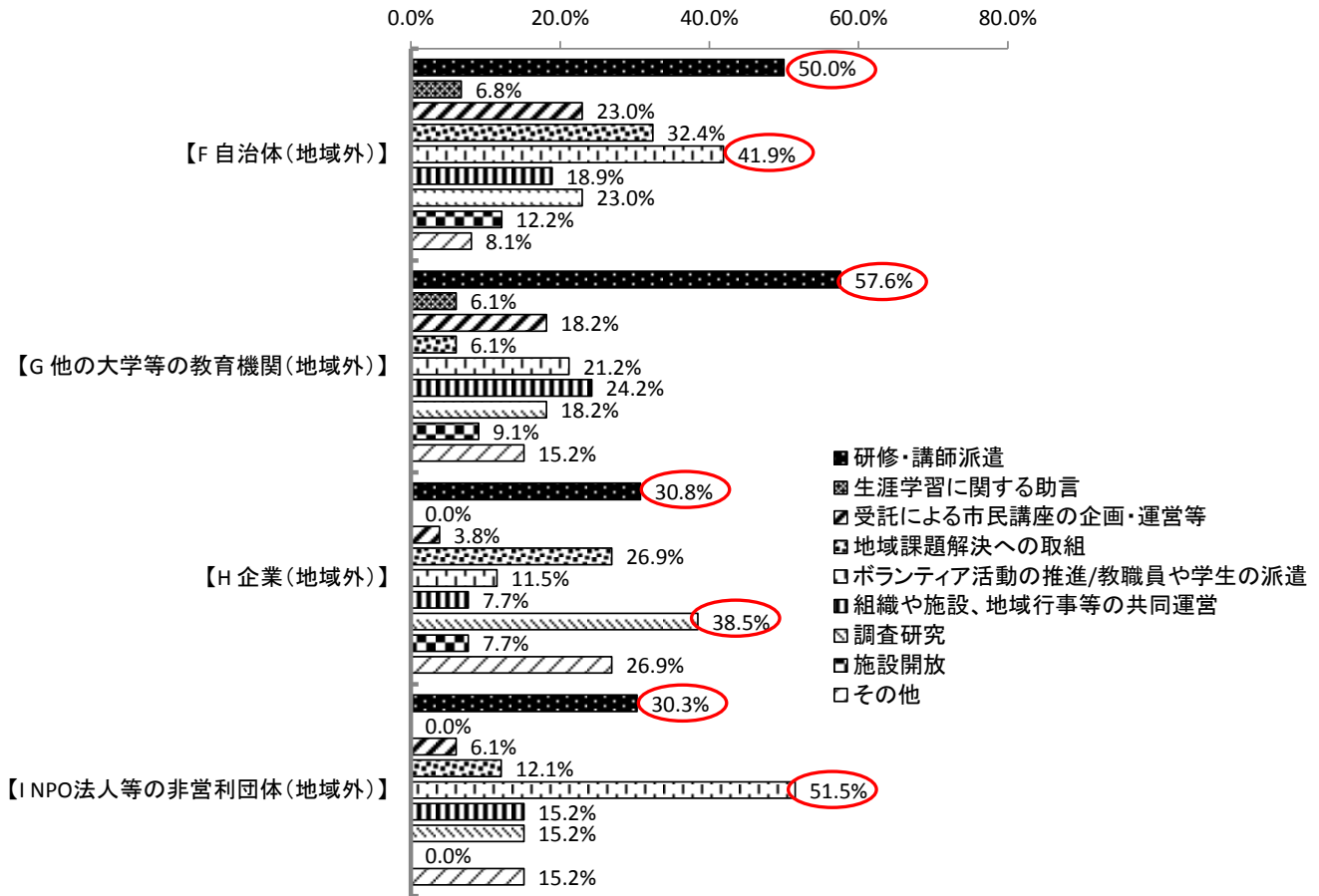
地域内の連携先別の連携内容についてきいた。いずれの連携先とも「ボランティア活動の推進/教職員や学生の派遣」及び「研修・講師派遣」の回答割合が高い。

図表 141 連携先別の連携内容（地域内）（複数回答）



地域外の連携先別の連携内容についてきいた。いずれの連携先とも「研修・講師派遣」の回答割合が高い。『企業（地域外）』については「調査研究」の回答割合が高かった。

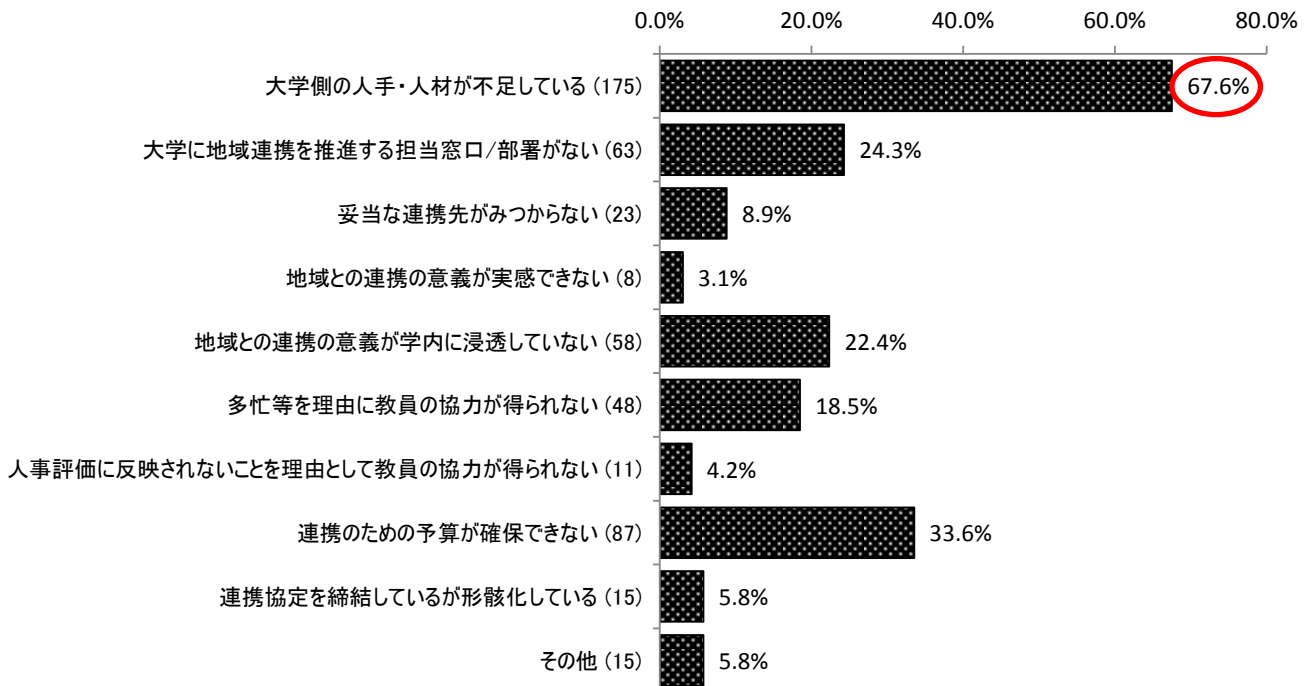
図表 142 連携先別の連携内容（地域外）（複数回答）



(2)連携の際の課題

地域連携の際の課題についてきいた。特に「大学側の人手・人材が不足している」との回答割合が突出して高い。この他、「連携のための予算が確保できない」、「大学に地域連携を推進する担当窓口/部署がない」、「地域との連携の意義が学内に浸透していない」との回答割合も高かった。

図表 143 連携の際の課題（複数回答）



【設置者別の回答状況】

設置者別に地域連携の際の課題についてみた。全体で回答割合の高かった「大学側の人手・人材が不足している」については『私立大学』の回答割合が高かった。

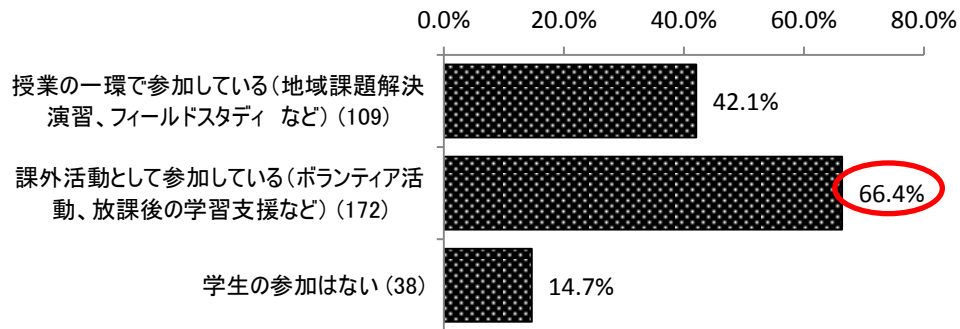
図表 144 設置者別 連携の際の課題（複数回答）

	全体	大学側の 人手・人 材が不足 している	大学に地 域連携を 推進する 担当窓口 /部署が ない	妥当な連 携先がみ つからな い	地域との 連携の意 義が実感 できない	地域との 連携の意 義が学内 に浸透し ていない	多忙等を 理由に教 員の協力 が得られ ない	人事評価 に反映さ れないこ とを理由 として教 員の協力 が得られ ない	連携のた めの予算 が確保で きない	連携協定 を締結し ているが 形骸化し ている	その他	無回答
全体	259 (2.07)	175 (67.6%)	63 (24.3%)	23 (8.9%)	8 (3.1%)	58 (22.4%)	48 (18.5%)	11 (4.2%)	87 (33.6%)	15 (5.8%)	15 (5.8%)	32 (12.4%)
公立大学	13 (2.23)	8 (61.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (15.4%)	4 (30.8%)	3 (23.1%)	8 (61.5%)	3 (23.1%)	0 (0.0%)	1 (7.7%)
私立大学	246 (2.06)	167 (67.9%)	63 (25.6%)	23 (9.3%)	8 (3.3%)	56 (22.8%)	44 (17.9%)	8 (3.3%)	79 (32.1%)	12 (4.9%)	15 (6.1%)	31 (12.6%)

(3) 学生の参加状況

地域連携の際の学生の参加状況についてきいた。「課外活動として参加している」との回答割合が高い。「授業の一環で参加している」との回答も約 42%あった。

図表 145 学生の参加状況（複数回答）



【設置者別の回答状況】

設置者別に地域連携の際の学生の参加状況についてみた。「授業の一環で参加している」、「課外活動として参加している」とともに『公立大学』の回答割合が高かった。

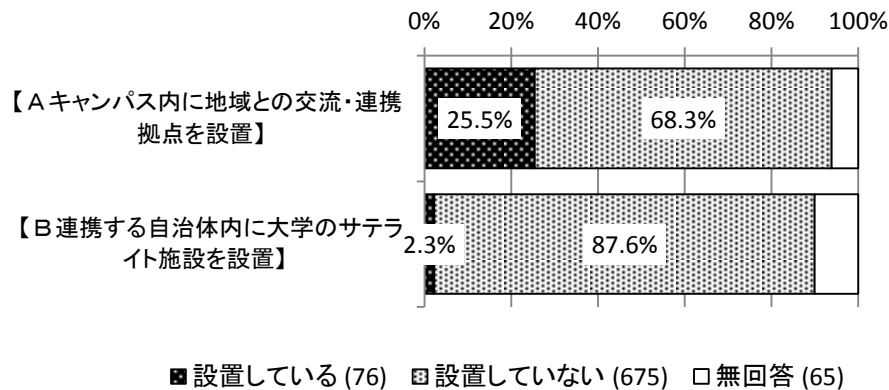
図表 146 設置者別 学生の参加状況（複数回答）

	全体	授業の一環で参加している（地域課題解決演習、フィールドスタディ など）	課外活動として参加している（ボランティア活動、放課後の学習支援など）	学生の参加はない	不明	無回答
全体	259 (1.38)	109 (42.1%)	172 (66.4%)	38 (14.7%)	10 (3.9%)	28 (10.8%)
公立大学	13 (1.69)	8 (61.5%)	11 (84.6%)	3 (23.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
私立大学	246 (1.36)	101 (41.1%)	161 (65.4%)	35 (14.2%)	10 (4.1%)	28 (11.4%)

(4) 地域連携に資する施設の設置状況

地域連携に資する施設の設置状況についてきた。【Aキャンパス内に地域との交流・連携拠点を設置】については「設置している」との回答割合は約 26%、【B連携する自治体内に大学のサテライト施設を設置】については「設置している」との回答割合は約 2%であった。

図表 147 地域連携に資する施設の設置状況



【設置者別の回答状況】

設置者別に地域連携に資する施設の設置状況についてみた。【Aキャンパス内に地域との交流・連携拠点を設置】については、『公立大学』の「設置している」との回答割合が高い。【B連携する自治体内に大学のサテライト施設を設置】については、「設置している」との回答割合は低かった。

図表 148 設置者別 地域連携に資する施設の設置状況【Aキャンパス内に地域との交流・連携拠点を設置】

	全体	設置している	設置していない	無回答
全体	259 (100.0%)	66 (25.5%)	177 (68.3%)	16 (6.2%)
公立大学	13 (100.0%)	6 (46.2%)	6 (46.2%)	1 (7.7%)
私立大学	246 (100.0%)	60 (24.4%)	171 (69.5%)	15 (6.1%)

図表 149 設置者別 地域連携に資する施設の設置状況【B連携する自治体内に大学のサテライト施設を設置】

	全体	設置している	設置していない	無回答
全体	259 (100.0%)	6 (2.3%)	227 (87.6%)	26 (10.0%)
公立大学	13 (100.0%)	1 (7.7%)	10 (76.9%)	2 (15.4%)
私立大学	246 (100.0%)	5 (2.0%)	217 (88.2%)	24 (9.8%)

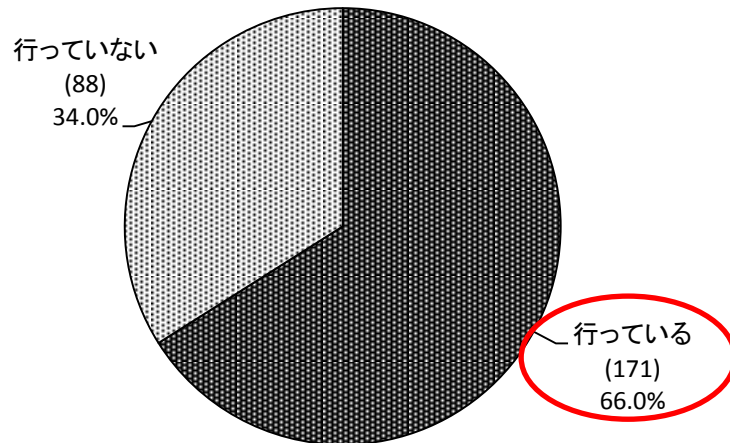
4 学生と地域が協働して行う活動の状況

(1) 学生の地域貢献活動の実施状況

① 活動有無

学生の地域貢献活動の実施有無についてきいた。「行っている」との回答割合は66%であった。

図表 150 活動有無



【設置者別の回答状況】

設置者別に学生の地域貢献活動の実施有無についてみた。『公立大学』の「行っている」との回答割合が高い。

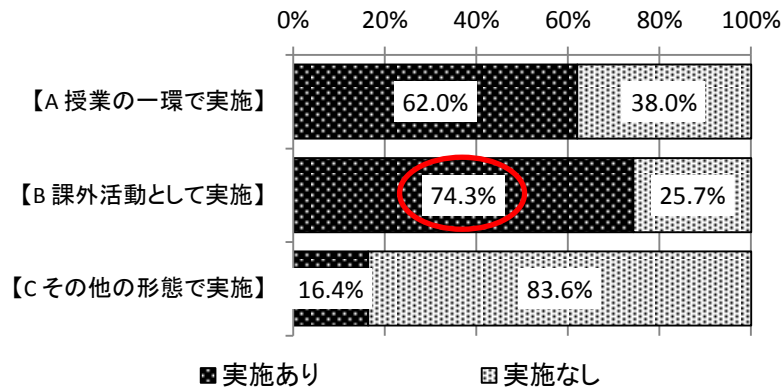
図表 151 設置者別 活動有無

	全体	行っている	行っていない	無回答
全体	259	171	88	0
	(100.0%)	(66.0%)	(34.0%)	(0.0%)
公立大学	13	12	1	0
	(100.0%)	(92.3%)	(7.7%)	(0.0%)
私立大学	246	159	87	0
	(100.0%)	(64.6%)	(35.4%)	(0.0%)

②実施形態毎の実施有無

学生の地域貢献活動の実施形態毎の実施有無をきいた。『課外活動として実施』の割合は約 74%であった。

図表 152 実施形態毎の実施有無



参考:C その他の形態での実施の内容

- | | | |
|----------------|-----------|----------------|
| ・ボランティア (回答多数) | ・個別プロジェクト | ・市民参画事業への学生参加 |
| ・学園祭、大学祭 | ・ワークショップ | ・受託研究 |
| ・サークル・自治会 | ・安全パトロール | ・準正課活動 |
| ・公開講座 | ・学校教育支援 | ・少年サポート隊・留学生交流 |
| ・学生会活動、学友会 | | など |

【設置者別の回答状況】

設置者別に学生の地域貢献活動の実施形態毎の実施有無をみた。【A授業の一環で実施】、【B課外活動として実施】ともに『私立大学』の「実施あり」の回答割合が高い。

図表 153 設置者別 実施形態毎の実施有無【A 授業の一環で実施】

	全体	実施あり	実施なし	無回答
全体	171 (100.0%)	106 (62.0%)	65 (38.0%)	0 (0.0%)
公立大学	12 (100.0%)	6 (50.0%)	6 (50.0%)	0 (0.0%)
私立大学	159 (100.0%)	100 (62.9%)	59 (37.1%)	0 (0.0%)

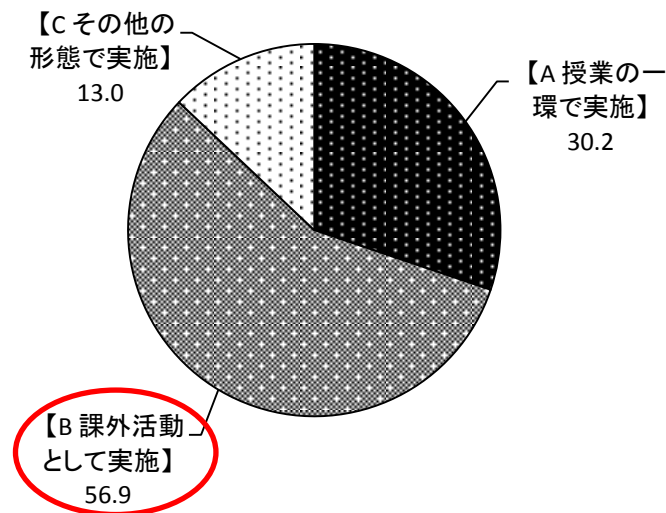
図表 154 設置者別 実施形態毎の実施有無【B 課外活動として実施】

	全体	実施あり	実施なし	無回答
全体	171 (100.0%)	127 (74.3%)	44 (25.7%)	0 (0.0%)
公立大学	12 (100.0%)	8 (66.7%)	4 (33.3%)	0 (0.0%)
私立大学	159 (100.0%)	119 (74.8%)	40 (25.2%)	0 (0.0%)

③プログラム件数

実施形態毎に学生の地域貢献活動のプログラム件数をきいた。実施形態毎のプログラム件数全体に占める割合として【B課外活動として実施】の割合が高い。

図表 155 実施形態毎のプログラム件数の全体に占める割合 (%) (N=168)



【設置者別の回答状況】

設置者別に実施形態毎に学生の地域貢献活動のプログラム件数をみた。【A授業の一環で実施】、【B課外活動として実施】ともに『私立大学』の平均プログラム件数が多かった。

図表 156 設置者別 実施形態毎のプログラム件数

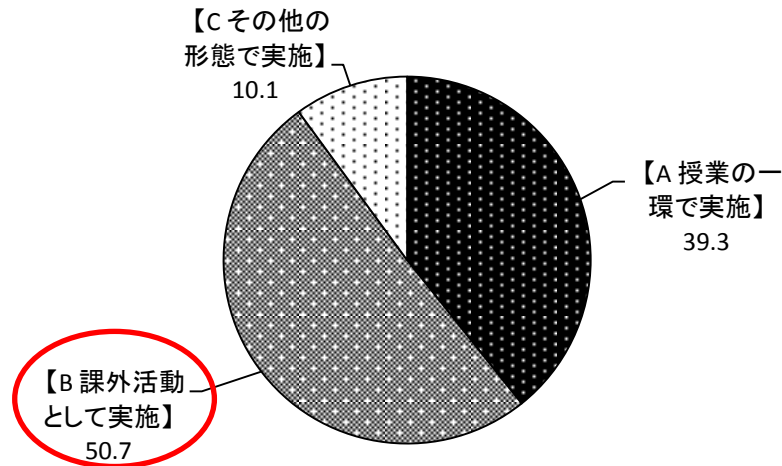
【A 授業の一環実施】	全体	合計	平均	【B 課外活動として実施】	全体	合計	平均
全体	166	839	5.1	全体	166	1,580	9.5
公立大学	12	15	1.3	公立大学	12	52	4.3
私立大学	154	824	5.4	私立大学	154	1,528	9.9

【C その他の形態で実施】	全体	合計	平均
全体	166	360	2.2
公立大学	12	8	0.7
私立大学	154	352	2.3

④参加学生数

学生の地域貢献活動の参加学生数についてきた。実施形態毎の参加学生全体に占める割合として【B課外活動として実施】の割合が高い。

図表 157 実施形態毎の参加学生数の全体に占める割合 (%) (N=156)



【設置者別の回答状況】

設置者別に学生の地域貢献活動の参加学生数についてみた。【A授業の一環で実施】、【B課外活動として実施】ともに『私立大学』の平均参加学生数が多い。

図表 158 設置者別 実施形態毎の参加学生数

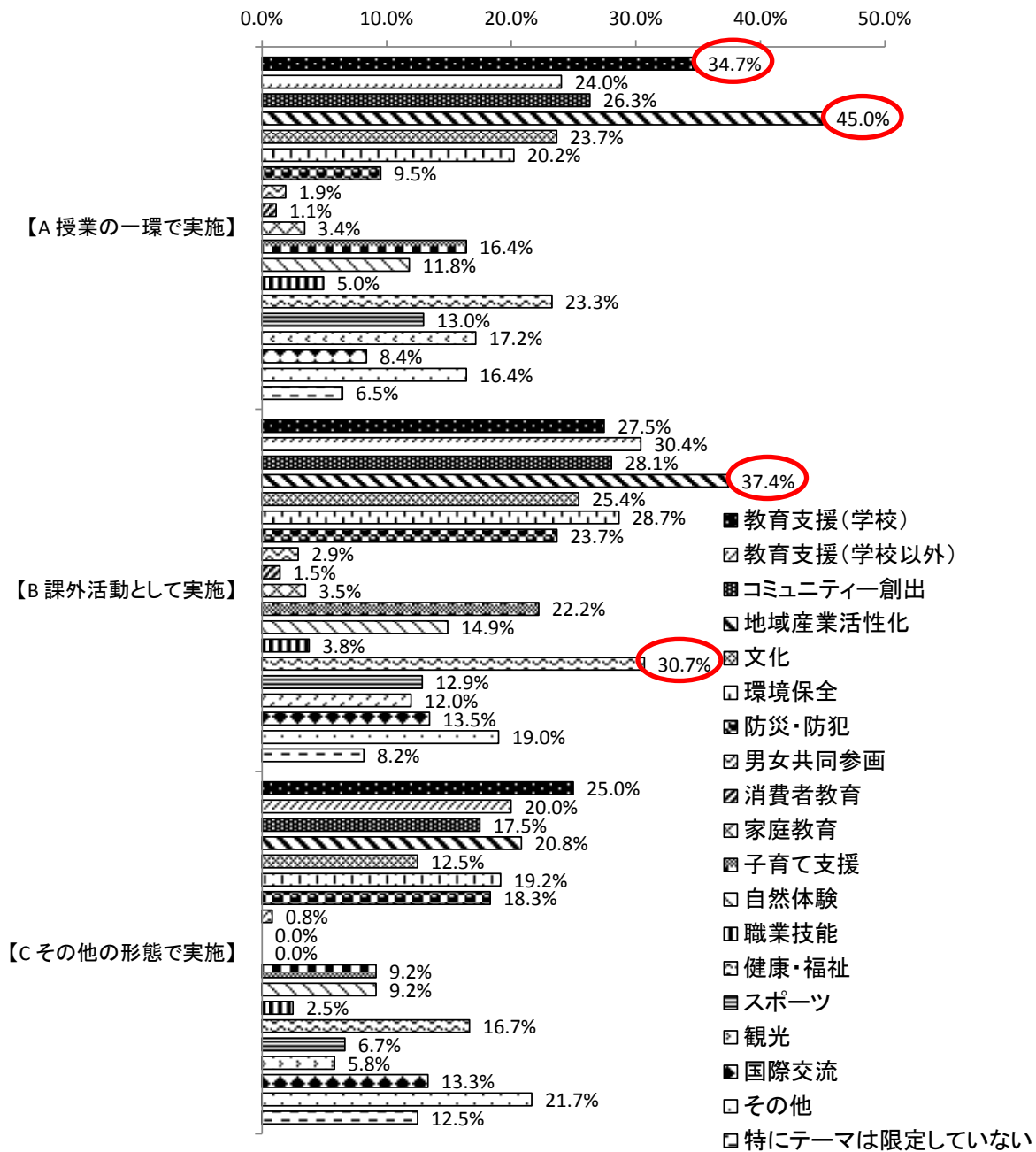
【A 授業の一環実施】	全体	合計	平均	【B 課外活動として実施】	全体	合計	平均
全体	156	11,415	73.2	全体	156	14,725	94.4
公立大学	11	386	35.1	公立大学	11	602	54.7
私立大学	145	11,029	76.1	私立大学	145	14,123	97.4

【C その他の形態で実施】	全体	合計	平均
全体	156	2,923	18.7
公立大学	11	515	46.8
私立大学	145	2,408	16.6

⑤活動テーマ

学生の地域貢献活動の活動テーマについてきいた。【A授業の一環で実施】については特に「地域産業活性化」、「教育支援（学校）」、「【B課外活動として実施】については特に「地域産業活性化」、「健康・福祉」の回答割合が高かった。

図表 159 活動テーマ（複数回答）
 (A授業の一環で実施 N=105)
 (B課外活動として実施 N=124)
 (Cその他の形態で実施 N=27)



【設置者別の回答状況】

設置者別に学生の地域貢献活動の活動テーマについてみた。【A授業の一環で実施】については、全体で割合の高かった「教育支援（学校）」、「地域産業活性化」ともに『私立大学』の回答割合が高い。

【B課外活動として実施】については全体で割合の高かった「地域産業活性化」、「健康・福祉」ともに『私立大学』の回答割合が高かった。

図表 160 設置者別 活動テーマ【A 授業の一環で実施】（複数回答）

	全体	教育支援(学校)	教育支援(学校以外)	コミュニティー創出	地域産業活性化	文化	環境保全	防災・防犯	男女共同参画	消費者教育	家庭教育	子育て支援	自然体験	職業技能	健康・福祉	スポーツ	観光	国際交流	その他	特にテーマは限定していない	無回答
全体	105 (2.35)	25 (23.8%)	17 (16.2%)	16 (15.2%)	38 (36.2%)	20 (19.0%)	16 (15.2%)	5 (4.8%)	1 (1.0%)	0 (0.0%)	5 (4.8%)	30 (28.6%)	7 (6.7%)	3 (2.9%)	23 (21.9%)	11 (10.5%)	8 (7.6%)	5 (4.8%)	9 (8.6%)	4 (3.8%)	4 (3.8%)
公立大学	6 (2.33)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (16.7%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	2 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (33.3%)
私立大学	99 (2.35)	25 (25.3%)	16 (16.2%)	16 (16.2%)	37 (37.4%)	19 (19.2%)	15 (15.2%)	4 (4.0%)	1 (1.0%)	0 (0.0%)	5 (5.1%)	29 (29.3%)	6 (6.1%)	2 (2.0%)	22 (22.2%)	10 (10.1%)	6 (6.1%)	5 (5.1%)	9 (9.1%)	4 (4.0%)	2 (2.0%)

図表 161 設置者別 活動テーマ【B 課外活動として実施】（複数回答）

	全体	教育支援(学校)	教育支援(学校以外)	コミュニティー創出	地域産業活性化	文化	環境保全	防災・防犯	男女共同参画	消費者教育	家庭教育	子育て支援	自然体験	職業技能	健康・福祉	スポーツ	観光	国際交流	その他	特にテーマは限定していない	無回答
全体	124 (2.98)	27 (21.8%)	30 (24.2%)	27 (21.8%)	32 (25.8%)	26 (21.0%)	24 (19.4%)	28 (22.6%)	2 (1.6%)	0 (0.0%)	5 (4.0%)	39 (31.5%)	17 (13.7%)	5 (4.0%)	41 (33.1%)	13 (10.5%)	11 (8.9%)	8 (6.5%)	16 (12.9%)	13 (10.5%)	5 (4.0%)
公立大学	8 (2.00)	1 (12.5%)	2 (25.0%)	0 (0.0%)	2 (25.0%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (12.5%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (12.5%)	1 (12.5%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (37.5%)	3 (0.0%)	1 (12.5%)
私立大学	116 (3.04)	26 (22.4%)	28 (24.1%)	27 (23.3%)	30 (25.9%)	26 (22.4%)	23 (19.8%)	27 (23.3%)	2 (1.7%)	0 (0.0%)	5 (4.3%)	38 (32.8%)	16 (13.8%)	5 (4.3%)	40 (34.5%)	12 (10.3%)	10 (8.6%)	8 (6.9%)	13 (11.2%)	13 (11.2%)	4 (3.4%)

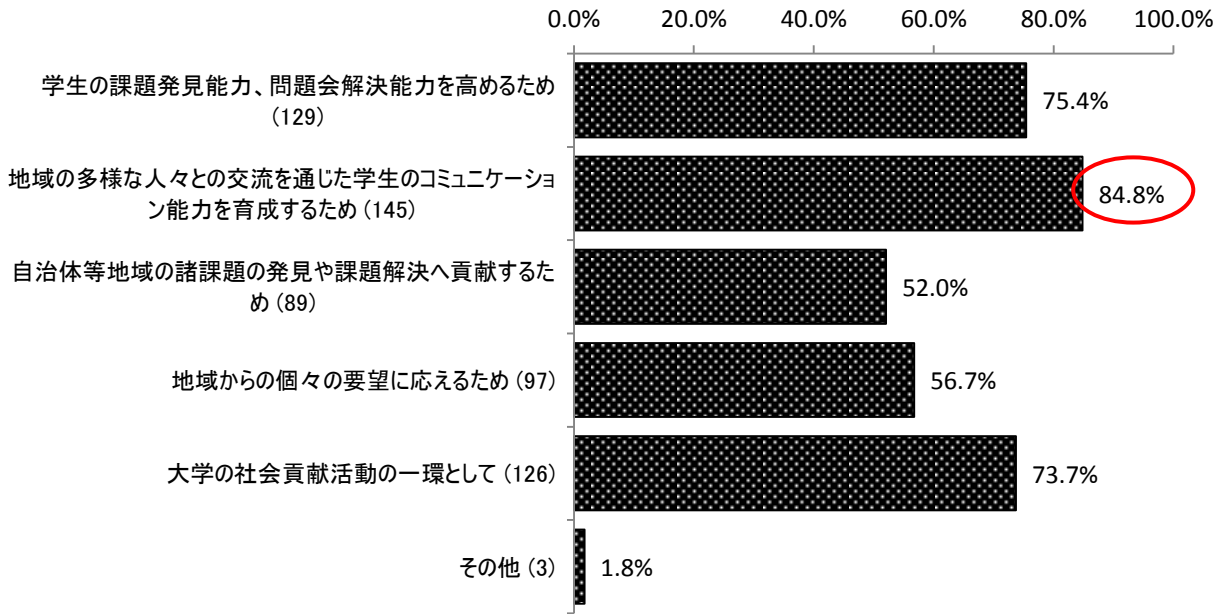
図表 162 設置者別 活動テーマ【C その他の形態で実施】（複数回答）

	全体	教育支援(学校)	教育支援(学校以外)	コミュニティー創出	地域産業活性化	文化	環境保全	防災・防犯	男女共同参画	消費者教育	家庭教育	子育て支援	自然体験	職業技能	健康・福祉	スポーツ	観光	国際交流	その他	特にテーマは限定していない	無回答
全体	28 (1.89)	3 (10.7%)	5 (17.9%)	5 (17.9%)	6 (21.4%)	2 (7.1%)	4 (14.3%)	3 (10.7%)	1 (3.6%)	0 (0.0%)	1 (3.6%)	4 (14.3%)	1 (3.6%)	0 (0.0%)	3 (10.7%)	1 (3.6%)	1 (3.6%)	2 (7.1%)	7 (25.0%)	2 (7.1%)	2 (7.1%)
公立大学	3 (2.33)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (33.3%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (66.7%)	2 (0.0%)	0 (0.0%)
私立大学	25 (1.84)	2 (8.0%)	5 (20.0%)	4 (16.0%)	4 (16.0%)	2 (8.0%)	4 (16.0%)	3 (12.0%)	1 (4.0%)	0 (0.0%)	1 (4.0%)	3 (12.0%)	1 (4.0%)	0 (0.0%)	3 (12.0%)	1 (4.0%)	1 (4.0%)	1 (8.0%)	2 (20.0%)	5 (8.0%)	2 (8.0%)

⑥ 学生の地域貢献活動の目的

学生の地域貢献活動の目的についてきた。「地域の多様な人々との交流を通じた学生のコミュニケーション能力を育成するため」との回答割合が高い。

図表 163 学生の地域貢献活動の目的（複数回答）



【設置者別の回答状況】

設置者別に学生の地域貢献活動の目的についてみた。全体で回答割合の高かった「地域の多様な人々との交流を通じた学生のコミュニケーション能力を育成するため」については『公立大学』の回答割合が高かった。

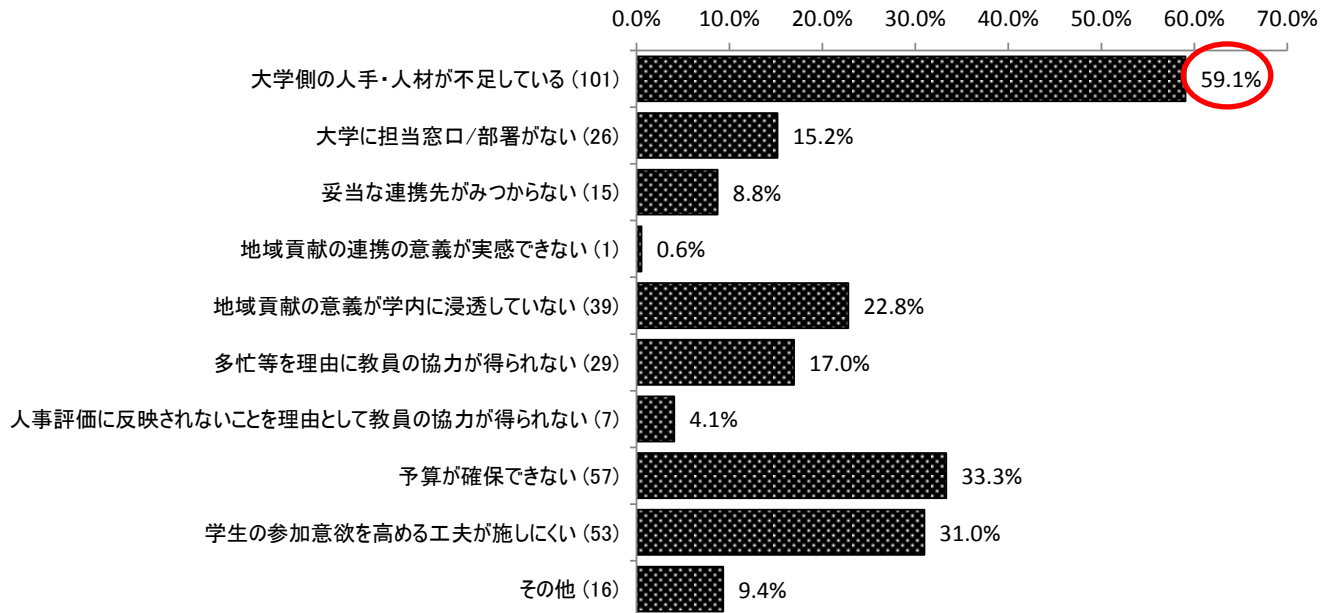
図表 164 設置者別 学生の地域貢献活動の目的（複数回答）

	全体	学生の課題発見能力、問題会解決能力を高めるため	地域の多様な人々との交流を通じた学生のコミュニケーション能力を育成するため	自治体等地域の諸課題の発見や課題解決へ貢献するため	地域からの個々の要望に応えるため	大学の社会貢献活動の一環として	その他	無回答
全体	171 (3.46)	129 (75.4%)	145 (84.8%)	89 (52.0%)	97 (56.7%)	126 (73.7%)	3 (1.8%)	2 (1.2%)
公立大学	12 (3.25)	9 (75.0%)	11 (91.7%)	7 (58.3%)	5 (41.7%)	6 (50.0%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)
私立大学	159 (3.47)	120 (75.5%)	134 (84.3%)	82 (51.6%)	92 (57.9%)	120 (75.5%)	2 (1.3%)	2 (1.3%)

⑦ 学生の地域貢献活動の際の課題

学生の地域貢献活動の際の課題についてきた。地域連携の際の課題と同様、「大学側の手・人材が不足している」との回答割合が突出して高かった。

図表 165 学生の地域貢献活動の際の課題（複数回答）



【設置者別の回答状況】

設置者別に学生の地域貢献活動の際の課題についてみた。全体で回答割合の高かった「大学側の手・人材が不足している」については『私立大学』の回答割合が高かった。

図表 166 設置者別 学生の地域貢献活動の際の課題（複数回答）

	全体	大学側の手・人材が不足している	大学に担当窓口/部署がない	適切な連携先が見つからない	地域貢献の連携の意義が実感できない	地域貢献の意義が学内に浸透していない	多忙等を理由に教員の協力が得られない	人事評価に反映されないことを理由として教員の協力が得られない	予算が確保できない	学生の参加意欲を高める工夫が施しにくい	その他	無回答
全体	171 (2.11)	101 (59.1%)	26 (15.2%)	15 (8.8%)	1 (0.6%)	39 (22.8%)	29 (17.0%)	7 (4.1%)	57 (33.3%)	53 (31.0%)	16 (9.4%)	16 (9.4%)
公立大学	12 (2.50)	6 (50.0%)	3 (25.0%)	0 (0.0%)	1 (8.3%)	4 (33.3%)	2 (16.7%)	1 (8.3%)	6 (50.0%)	5 (41.7%)	1 (8.3%)	1 (8.3%)
私立大学	159 (2.08)	95 (59.7%)	23 (14.5%)	15 (9.4%)	0 (0.0%)	35 (22.0%)	27 (17.0%)	6 (3.8%)	51 (32.1%)	48 (30.2%)	15 (9.4%)	15 (9.4%)

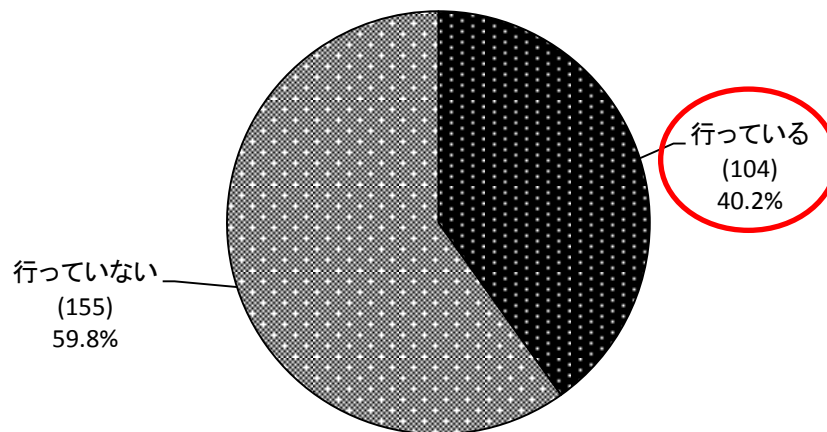
5 社会人の学び直しについて

(1) 社会人の学び直しに関する取り組み状況

① 実施有無

社会人の学び直しに関する取り組みの実施有無についてきいた。「行っている」との回答割合は約 41%であった。

図表 167 実施有無



【設置者別の回答状況】

設置者別に社会人の学び直しに関する取り組みの実施有無についてみた。『公立大学』の「行っている」との回答割合が高かった。

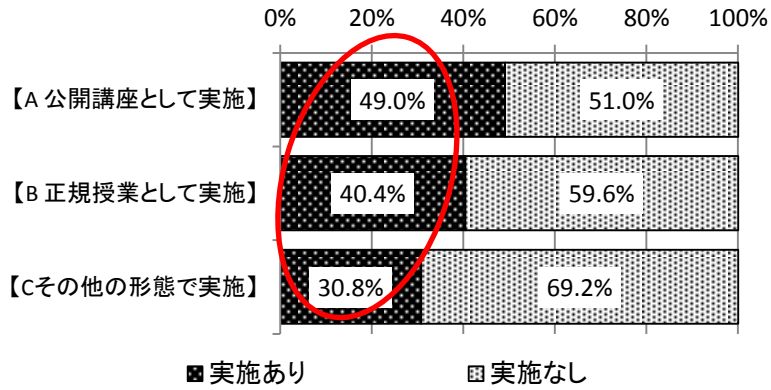
図表 168 設置者別 実施有無

	全体	行っている	行っていない	無回答
全体	259 (100.0%)	104 (40.2%)	155 (59.8%)	0 (0.0%)
公立大学	13 (100.0%)	8 (61.5%)	5 (38.5%)	0 (0.0%)
私立大学	246 (100.0%)	96 (39.0%)	150 (61.0%)	0 (0.0%)

②実施形態別の実施有無

実施形態別に社会人の学び直しに関する取り組みの実施有無をきいた。【A公開講座として実施】の「実施あり」の回答割合は約50%、【B正規授業として実施】の「実施あり」の割合は約40%であった。

図表 169 実施形態別の実施有無



参考:C その他の形態での実施の内容

- | | | |
|---|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・科目等履修制度 (回答多数) ・履修証明制度・聴講生制度 ・シニアカレッジ ・セミナー | <ul style="list-style-type: none"> ・リカレント教育 ・委託事業 ・教員免許更新講習等 | <ul style="list-style-type: none"> ・公的職業訓練 ・資格取得講座 ・通信教育講座 |
|---|---|---|
- など

【設置者別の回答状況】

設置者別に実施形態別の社会人の学び直しに関する取り組みの実施有無についてみた。回答結果は以下の通り。

図表 170 設置者別 実施形態別の実施有無

実施形態	全体	実施あり	実施なし	無回答
【A 公開講座として実施】				
全体	104 (100.0%)	51 (49.0%)	53 (51.0%)	0 (0.0%)
公立大学	8 (100.0%)	2 (25.0%)	6 (75.0%)	0 (0.0%)
私立大学	96 (100.0%)	49 (51.0%)	47 (49.0%)	0 (0.0%)
【B 正規授業として実施】				
全体	104 (100.0%)	42 (40.4%)	62 (59.6%)	0 (0.0%)
公立大学	8 (100.0%)	5 (62.5%)	3 (37.5%)	0 (0.0%)
私立大学	96 (100.0%)	37 (38.5%)	59 (61.5%)	0 (0.0%)
【C その他の形態で実施】				
全体	104 (100.0%)	32 (30.8%)	72 (69.2%)	0 (0.0%)
公立大学	8 (100.0%)	1 (12.5%)	7 (87.5%)	0 (0.0%)
私立大学	96 (100.0%)	31 (32.3%)	65 (67.7%)	0 (0.0%)

③実施形態別の修了までに要する受講料

実施形態別に社会人の学び直しに関する取り組みの修了までに要する受講料をきいた。【A公開講座として実施】の平均受講料は全体で約12,132円であった。【B正規授業として実施】の平均受講料は全体で約474,363円であった。

図表 171 実施形態別の修了までに要する受講料

【A公開講座として実施】

	全体	平均
全体	48	12,132.1
公立大学	1	150.0
私立大学	47	12,387.0

【B正規授業として実施】

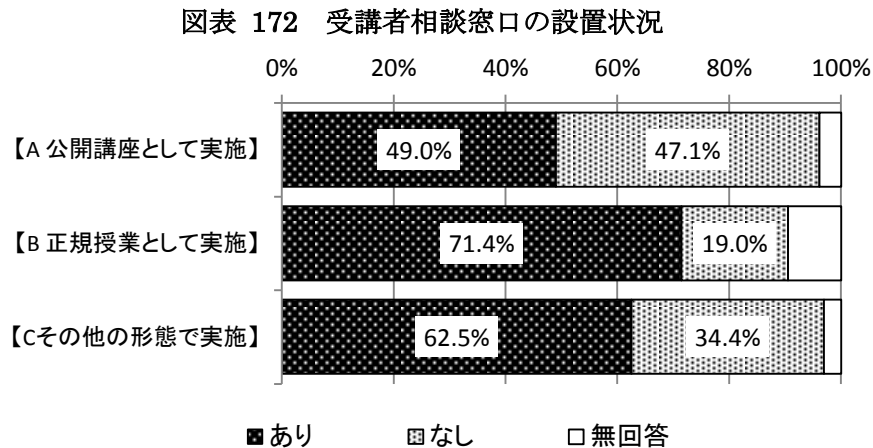
	全体	平均
全体	36	474,363.3
公立大学	4	74,650.0
私立大学	32	524,327.5

【Cその他の形態で実施】

	全体	平均
全体	29	56,717.0
公立大学	1	60,000.0
私立大学	28	56,599.7

④実施形態別の受講者相談窓口の設置状況

社会人の学び直しの実施形態毎に受講者相談窓口の設置状況をきいた。【A公開講座として実施】の「あり」の回答割合は約49%、【B正規授業として実施】の「あり」の割合は約71%であった。



【設置者別の回答状況】

設置者別に社会人の学び直しの実施形態毎に受講者相談窓口の設置状況をみた。【A公開講座として実施】、【B正規授業として実施】ともに『私立大学』の「あり」の回答割合が高い。

図表 173 設置者別 受講者相談窓口の設置状況

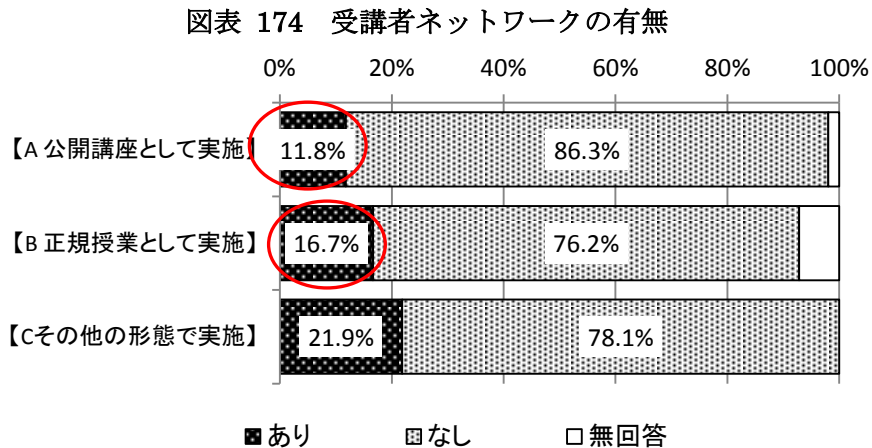
【A 公開講座として実施】	全体	あり	なし	無回答
全体	51	25	24	2
	(100.0%)	(49.0%)	(47.1%)	(3.9%)
公立大学	2	0	2	0
	(100.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(0.0%)
私立大学	49	25	22	2
	(100.0%)	(51.0%)	(44.9%)	(4.1%)

【B 正規授業として実施】	全体	あり	なし	無回答
全体	42	30	8	4
	(100.0%)	(71.4%)	(19.0%)	(9.5%)
公立大学	5	2	1	2
	(100.0%)	(40.0%)	(20.0%)	(40.0%)
私立大学	37	28	7	2
	(100.0%)	(75.7%)	(18.9%)	(5.4%)

【C その他の形態で実施】	全体	あり	なし	無回答
全体	32	20	11	1
	(100.0%)	(62.5%)	(34.4%)	(3.1%)
公立大学	1	0	1	0
	(100.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(0.0%)
私立大学	31	20	10	1
	(100.0%)	(64.5%)	(32.3%)	(3.2%)

⑤実施形態別の受講者ネットワークの有無

社会人の学び直しの実施形態毎に受講者ネットワークの有無をきいた。【A公開講座として実施】の「あり」の回答割合は約12%、【B正規授業として実施】の「あり」の割合は約17%であった。



【設置者別の回答状況】

設置者別に社会人の学び直しの実施形態毎に受講者ネットワークの有無をみた。「ネットワークあり」についてみると、【A公開講座として実施】、【B正規授業として実施】ともに『私立大学』の「ネットワークあり」の回答割合が高い。

図表 175 設置者別 受講者ネットワークの有無

【A 公開講座として実施】	全体	ネットワークあり	ネットワークなし	無回答
全体	51	6	44	1
	(100.0%)	(11.8%)	(86.3%)	(2.0%)
公立大学	2	0	1	1
	(100.0%)	(0.0%)	(50.0%)	(50.0%)
私立大学	49	6	43	0
	(100.0%)	(12.2%)	(87.8%)	(0.0%)

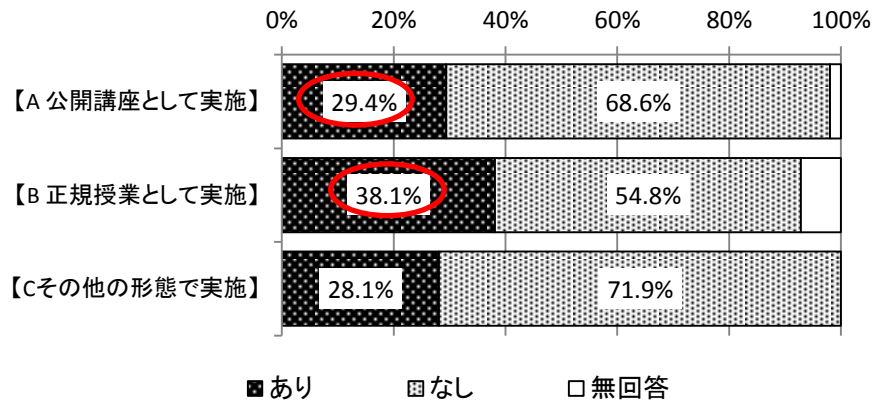
【B 正規授業として実施】	全体	ネットワークあり	ネットワークなし	無回答
全体	42	7	32	3
	(100.0%)	(16.7%)	(76.2%)	(7.1%)
公立大学	5	0	4	1
	(100.0%)	(0.0%)	(80.0%)	(20.0%)
私立大学	37	7	28	2
	(100.0%)	(18.9%)	(75.7%)	(5.4%)

【C その他の形態で実施】	全体	ネットワークあり	ネットワークなし	無回答
全体	32	7	25	0
	(100.0%)	(21.9%)	(78.1%)	(0.0%)
公立大学	1	0	1	0
	(100.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(0.0%)
私立大学	31	7	24	0
	(100.0%)	(22.6%)	(77.4%)	(0.0%)

⑥実施形態別の受講者が集う場所の有無

社会人の学び直しの実施形態毎に受講者が集う場所の有無をきいた。【A公開講座として実施】の「あり」の回答割合は約30%、【B正規授業として実施】の「あり」の割合は約38%であった。

図表 176 受講者が集う場所の有無



【設置者別の回答状況】

設置者別に社会人の学び直しの実施形態毎に受講者が集う場所の有無をみた。【A公開講座として実施】、【B正規授業として実施】ともに『私立大学』の「集う場所あり」の回答割合が高い。

図表 177 設置者別 受講者が集う場所の有無

【A 公開講座として実施】	全体	集う場所あり	集う場所なし	無回答
全体	51	15	35	1
	(100.0%)	(29.4%)	(68.6%)	(2.0%)
公立大学	2	0	1	1
	(100.0%)	(0.0%)	(50.0%)	(50.0%)
私立大学	49	15	34	0
	(100.0%)	(30.6%)	(69.4%)	(0.0%)

【B 正規授業として実施】	全体	集う場所あり	集う場所なし	無回答
全体	42	16	23	3
	(100.0%)	(38.1%)	(54.8%)	(7.1%)
公立大学	5	1	3	1
	(100.0%)	(20.0%)	(60.0%)	(20.0%)
私立大学	37	15	20	2
	(100.0%)	(40.5%)	(54.1%)	(5.4%)

【C その他の形態で実施】	全体	集う場所あり	集う場所なし	無回答
全体	32	9	23	0
	(100.0%)	(28.1%)	(71.9%)	(0.0%)
公立大学	1	0	1	0
	(100.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(0.0%)
私立大学	31	9	22	0
	(100.0%)	(29.0%)	(71.0%)	(0.0%)

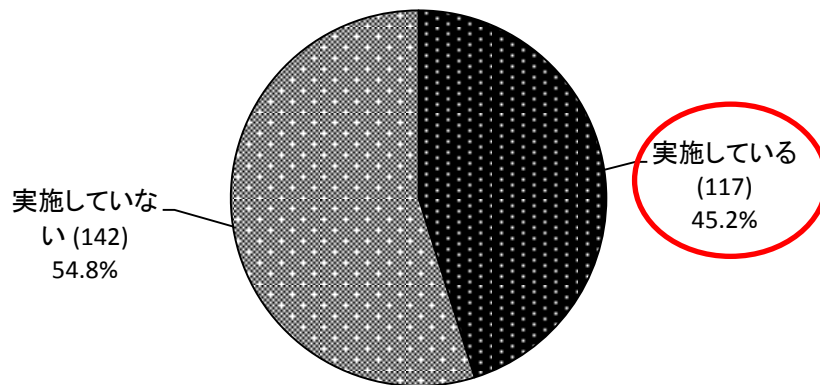
6 出前講座・出張講義について

(1) 出前講座・出張講義の実施状況

① 実施有無

出前講座・出張講義の実施有無についてきいた。「実施している」との回答割合は約46%であった。

図表 178 出前講座・出張講義の実施有無



【設置者別の回答状況】

設置者別に、出前講座・出張講義の実施有無についてみた。『公立大学』の「実施している」との回答割合が高い。

図表 179 設置者別 出前講座・出張講義の実施有無

	全体	実施している	実施していない	無回答
全体	259	117	142	0
	(100.0%)	(45.2%)	(54.8%)	(0.0%)
公立大学	13	8	5	0
	(100.0%)	(61.5%)	(38.5%)	(0.0%)
私立大学	246	109	137	0
	(100.0%)	(44.3%)	(55.7%)	(0.0%)

②講座数

出前講座・出張講義の講座数についてきいた。全体では1大学あたり平均（年間）：13.9講座が実施されている。設置者別にみると『公立大学』の平均講座数が多かった。

図表 180 出前講座・出張講義の講座数

	全体	合計	平均
全体	111	1,547	13.9
公立大学	8	276	34.5
私立大学	103	1,271	12.3

③受講者数

出前講座・出張講義の受講者数についてきいた。全体では1大学あたり平均（年間）：573.0人の受講者があった。設置者別にみると『公立大学』の平均受講者数が多かった。

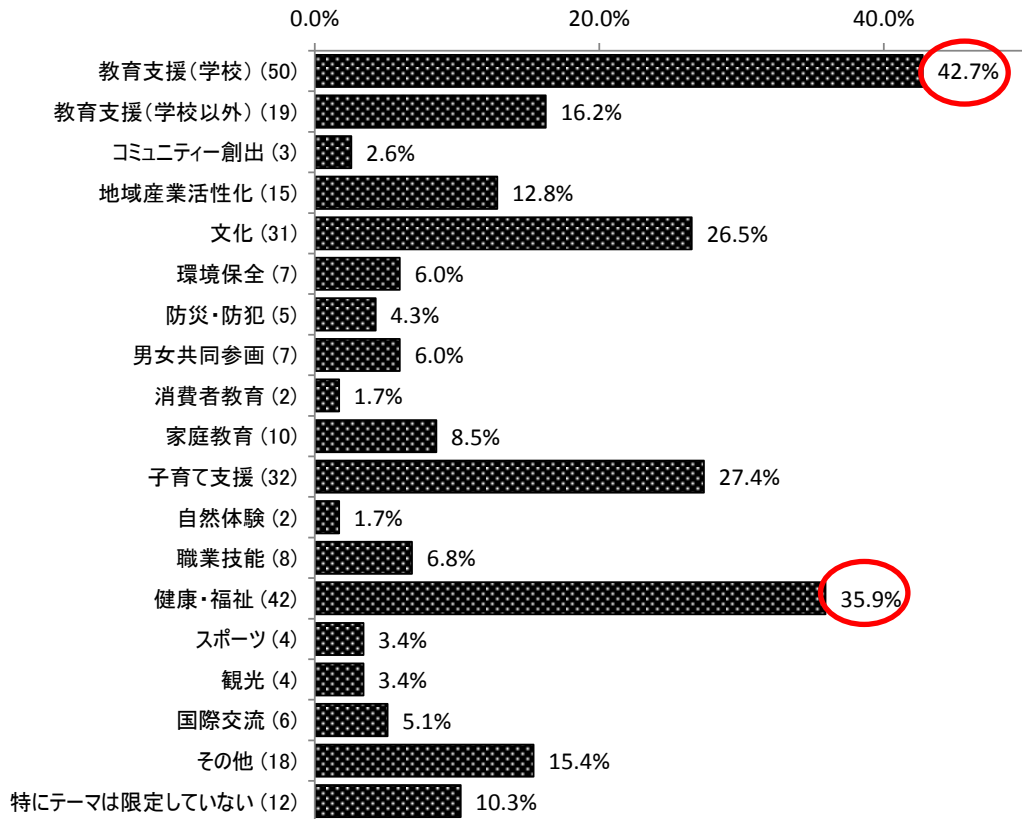
図表 181 出前講座・出張講義の受講者数

	全体	合計	平均
全体	103	59,021	573.0
公立大学	7	10,234	1,462.0
私立大学	96	48,787	508.2

④活動テーマ

出前講座・出張講義の活動テーマについてきいた。特に「教育支援（学校）」、「健康・福祉」の回答割合が高い。

図表 182 活動テーマ（複数回答）



【設置者別の回答状況】

設置者別に出前講座・出張講義の活動テーマについてみた。全体で回答割合の高かった「教育支援（学校）」については『私立大学』の回答割合が高い。また、「健康・福祉」については『公立大学』の回答割合が高かった。

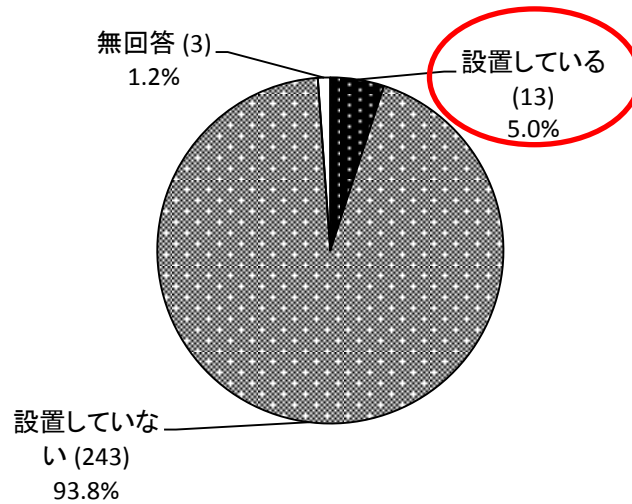
図表 183 設置者別 活動テーマ（複数回答）

	全体	教育支援(学校)	教育支援(学校以外)	コミュニティー創出	地域産業活性化	文化	環境保全	防災・防犯	男女共同参画	消費者教育	家庭教育	子育て支援	自然体験	職業技能	健康・福祉	スポーツ	観光	国際交流	その他	特にテーマは限定していない	無回答
全体	117 (2.38)	50 (42.7%)	19 (16.2%)	3 (2.6%)	15 (12.8%)	31 (26.5%)	7 (6.0%)	5 (4.3%)	7 (6.0%)	2 (1.7%)	10 (8.5%)	32 (27.4%)	2 (1.7%)	8 (6.8%)	42 (35.9%)	4 (3.4%)	4 (3.4%)	6 (5.1%)	18 (15.4%)	12 (10.3%)	2 (1.7%)
公立大学	8 (3.75)	3 (37.5%)	2 (25.0%)	0 (0.0%)	2 (25.0%)	5 (62.5%)	1 (12.5%)	1 (12.5%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (25.0%)	0 (0.0%)	2 (25.0%)	7 (87.5%)	1 (12.5%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	2 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
私立大学	109 (2.28)	47 (43.1%)	17 (15.6%)	3 (2.8%)	13 (11.9%)	26 (23.9%)	6 (5.5%)	4 (3.7%)	6 (5.5%)	2 (1.8%)	10 (9.2%)	30 (27.5%)	2 (1.8%)	6 (5.5%)	35 (32.1%)	3 (2.8%)	3 (2.8%)	6 (5.5%)	16 (14.7%)	12 (11.0%)	2 (1.8%)

7 サテライト教室の設置状況

サテライト教室の設置有無についてきた。「設置している」との回答割合は5%であった。

図表 184 サテライト施設の設置状況



【設置者別の回答状況】

設置者別にサテライト教室の設置有無についてみた。集計結果は以下の通り。

図表 185 設置者別 サテライト施設の設置状況

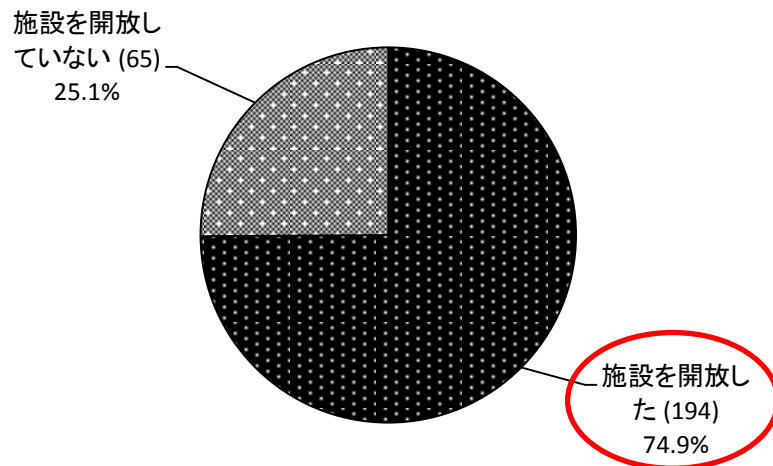
	全体	設置している	設置していない	無回答
全体	259 (100.0%)	13 (5.0%)	243 (93.8%)	3 (1.2%)
公立大学	13 (100.0%)	1 (7.7%)	12 (92.3%)	0 (0.0%)
私立大学	246 (100.0%)	12 (4.9%)	231 (93.9%)	3 (1.2%)

8 施設の開放状況

(1) 施設開放の有無

施設開放の実施有無についてきいた。「施設を開放した」との回答割合は約75%であった。

図表 186 施設開放有無



【設置者別の回答状況】

設置者別に施設開放の実施有無についてみた。『公立大学』の「施設を開放した」との回答割合が高い。

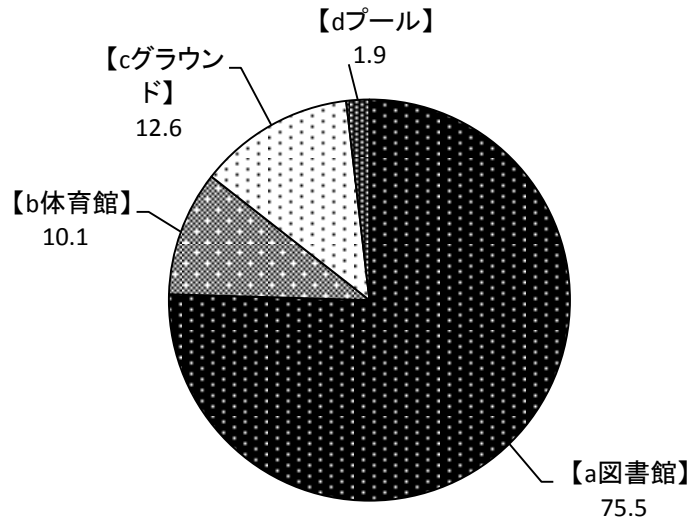
図表 187 設置者別 施設開放有無

	全体	施設を開放した	施設を開放していない	無回答
全体	259 (100.0%)	194 (74.9%)	65 (25.1%)	0 (0.0%)
公立大学	13 (100.0%)	11 (84.6%)	2 (15.4%)	0 (0.0%)
私立大学	246 (100.0%)	183 (74.4%)	63 (25.6%)	0 (0.0%)

(2) 施設開放の日数

施設別の開放日数についてきいた。施設別開放日数の総計に占める割合として「a 図書館」の割合が高い。

図表 188 施設別開放日数の全体に占める割合 (%)



【設置者別の回答状況】

設置者別に施設別の開放日数についてみた。集計結果は以下の通り。

図表 189 設置者別 施設別開放日数 (日)

【a 図書館】	全体	合計	平均	【b 体育館】	全体	合計	平均
全体	183	35,013	191.3	全体	183	4,682	25.6
公立大学	10	2,248	224.8	公立大学	10	378	37.8
私立大学	173	32,765	189.4	私立大学	173	4,304	24.9

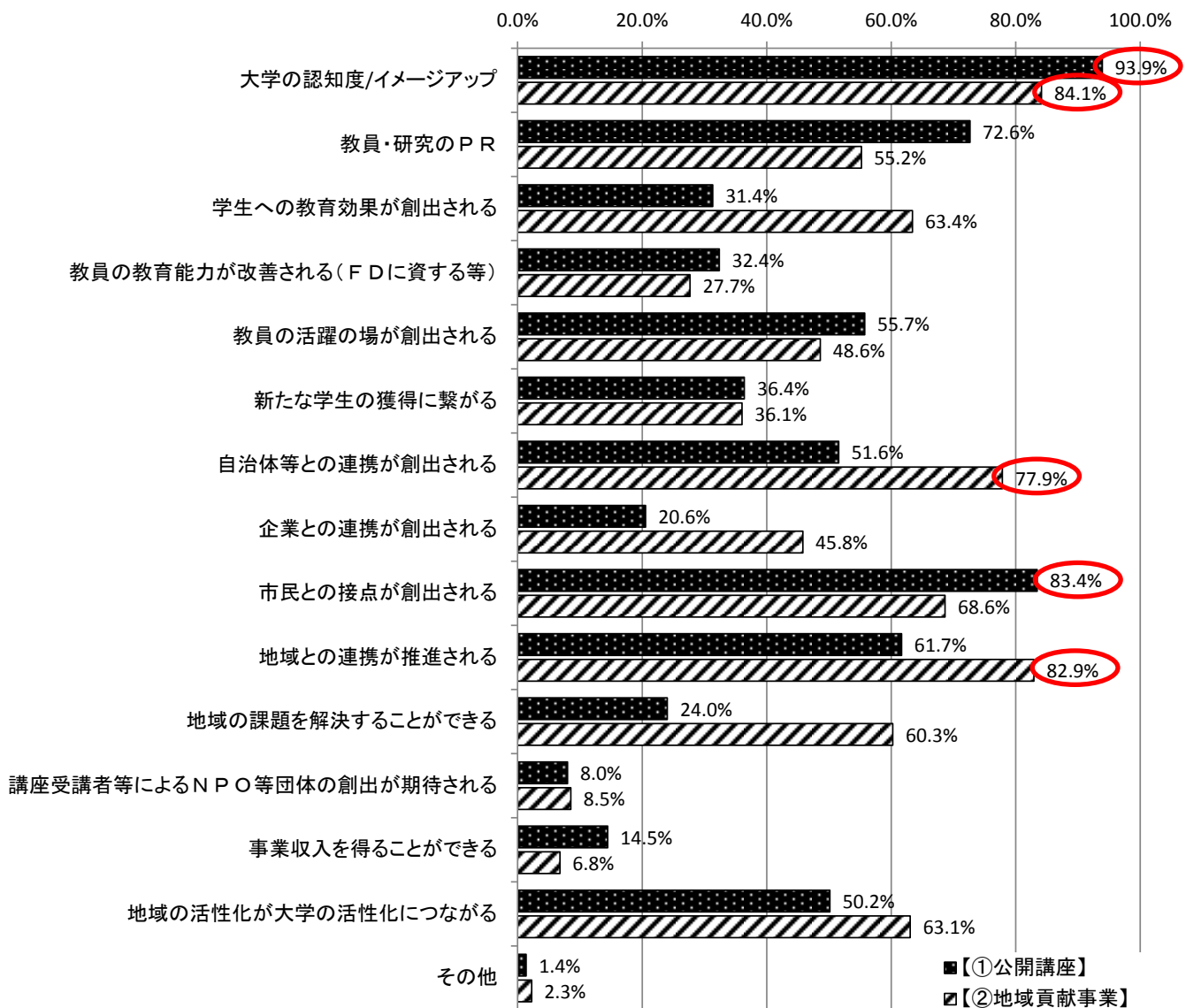
【c グラウンド】	全体	合計	平均	【d プール】	全体	合計	平均
全体	183	5,837	31.9	全体	183	862	4.7
公立大学	10	566	56.6	公立大学	10	0	0.0
私立大学	173	5,271	30.5	私立大学	173	862	5.0

9 開かれた大学づくりに期待する効果・今後の方針

(1) 公開講座・地域貢献事業に期待する大学経営に資する効果

公開講座及び地域貢献事業に期待する大学経営に資する効果についてきた。【①公開講座】については特に「大学の認知度/イメージアップ」、「市民との接点が創出される」との回答割合が高い。【②地域貢献事業】については特に「大学の認知度/イメージアップ」、「地域との連携が推進される」、「自治体等との連携が創出される」との回答割合が高かった。

図表 190 公開講座・地域貢献事業に期待する大学経営に資する効果（複数回答）



【設置者別の回答状況】

設置者別に公開講座及び地域貢献事業に期待する大学経営に資する効果についてみた。【①公開講座】について、全体で回答割合の高かった「大学の認知度/イメージアップ」については『公立大学』の回答割合が高く、「市民との接点が創出される」については『私立大学』の回答割合が高かった。

【②地域貢献事業】については、全体で回答割合の高かった「大学の認知度/イメージアップ」、「地域との連携が推進される」とも『公立大学』の回答割合が高い。「自治体等との連携が創出される」、については『私立大学』の回答割合が高かった。

図表 191 設置者別 公開講座に期待する大学経営に資する効果（複数回答）

	全体	大学の認知度/イメージアップ	教員・研究のPR	学生への教育効果が創出される	教員の教育能力が改善される(FDに資する等)	教員の活躍の場が創出される	新たな学生の獲得に繋がる	自治体等との連携が創出される	企業との連携が創出される	市民との接点が創出される	地域との連携が推進される	地域の課題を解決することができる	講座受講者等によるNPO等団体の創出が期待される	事業収入を得ることができる	地域の活性化が大学の活性化につながる	その他	無回答
全体	259	234 (90.3%)	169 (65.3%)	74 (28.6%)	76 (29.3%)	131 (50.6%)	80 (30.9%)	122 (47.1%)	32 (12.4%)	189 (73.0%)	150 (57.9%)	41 (15.8%)	9 (3.5%)	24 (9.3%)	110 (42.5%)	0 (0.0%)	13 (5.0%)
公立大学	13	12 (92.3%)	8 (61.5%)	2 (15.4%)	1 (7.7%)	8 (61.5%)	1 (7.7%)	3 (23.1%)	0 (0.0%)	9 (69.2%)	5 (38.5%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (15.4%)	0 (0.0%)	1 (7.7%)
私立大学	246	222 (90.2%)	161 (65.4%)	72 (29.3%)	75 (30.5%)	123 (50.0%)	79 (32.1%)	119 (48.4%)	32 (13.0%)	180 (73.2%)	145 (58.9%)	40 (16.3%)	9 (3.7%)	24 (9.8%)	108 (43.9%)	0 (0.0%)	12 (4.9%)

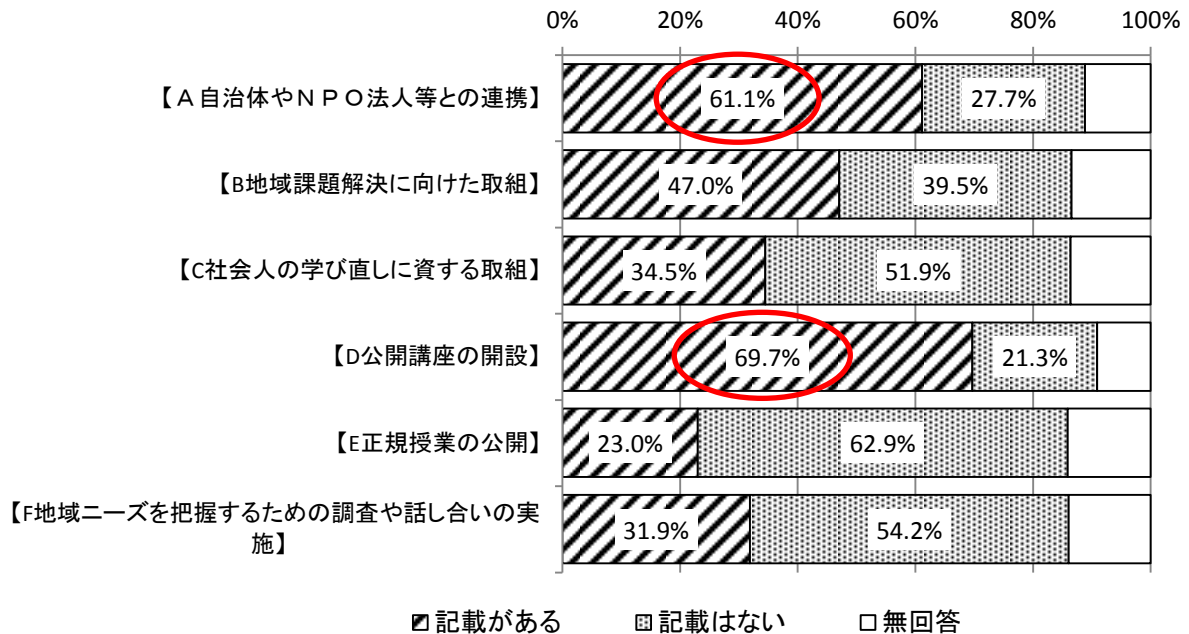
図表 192 設置者別 地域貢献事業に期待する大学経営に資する効果（複数回答）

	全体	大学の認知度/イメージアップ	教員・研究のPR	学生への教育効果が創出される	教員の教育能力が改善される(FDに資する等)	教員の活躍の場が創出される	新たな学生の獲得に繋がる	自治体等との連携が創出される	企業との連携が創出される	市民との接点が創出される	地域との連携が推進される	地域の課題を解決することができる	講座受講者等によるNPO等団体の創出が期待される	事業収入を得ることができる	地域の活性化が大学の活性化につながる	その他	無回答
全体	258	204 (79.1%)	115 (44.6%)	145 (56.2%)	62 (24.0%)	108 (41.9%)	85 (32.9%)	174 (67.4%)	90 (34.9%)	151 (58.5%)	196 (76.0%)	120 (46.5%)	15 (5.8%)	16 (6.2%)	142 (55.0%)	0 (0.0%)	27 (10.5%)
公立大学	13	11 (84.6%)	7 (53.8%)	7 (53.8%)	0 (0.0%)	8 (61.5%)	2 (15.4%)	8 (61.5%)	2 (15.4%)	5 (38.5%)	11 (84.6%)	6 (46.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (30.8%)	0 (0.0%)	1 (7.7%)
私立大学	245	193 (78.8%)	108 (44.1%)	138 (56.3%)	62 (25.3%)	100 (40.8%)	83 (33.9%)	166 (67.8%)	88 (35.9%)	146 (59.6%)	185 (75.5%)	114 (46.5%)	15 (6.1%)	16 (6.5%)	138 (56.3%)	0 (0.0%)	26 (10.6%)

(2) 開かれた大学づくりの今後の方針に関して、平成 26 年度の事業計画への記載有無

開かれた大学づくりの今後の方針に関して、平成 26 年度の事業計画への記載有無をきいた。「A 自治体や NPO 法人との連携」及び「D 公開講座の開設」の回答割合が高い。

図表 193 平成 26 年度の事業計画への記載有無



【設置者別の回答状況】

設置者別に開かれた大学づくりの今後の方針に関して、平成26年度の事業計画への記載有無をみた。全体で回答割合の高かった「A自治体やNPO法人との連携」、「D公開講座の開設」とも『公立大学』の回答割合が高い。

図表 194 設置者別 平成26年度の事業計画への記載有無

【A自治体やNPO法人等との連携】	全体	記載がある	記載はない	無回答	【B地域課題解決に向けた取組】	全体	記載がある	記載はない	無回答
全体	259	122	103	34	全体	259	78	140	41
	(100.0%)	(47.1%)	(39.8%)	(13.1%)		(100.0%)	(30.1%)	(54.1%)	(15.8%)
公立大学	13	8	3	2	公立大学	13	7	3	3
	(100.0%)	(61.5%)	(23.1%)	(15.4%)		(100.0%)	(53.8%)	(23.1%)	(23.1%)
私立大学	246	114	100	32	私立大学	246	71	137	38
	(100.0%)	(46.3%)	(40.7%)	(13.0%)		(100.0%)	(28.9%)	(55.7%)	(15.4%)
【C社会人の学び直しに資する取組】	全体	記載がある	記載はない	無回答	【D公開講座の開設】	全体	記載がある	記載はない	無回答
全体	259	79	143	37	全体	259	169	65	25
	(100.0%)	(30.5%)	(55.2%)	(14.3%)		(100.0%)	(65.3%)	(25.1%)	(9.7%)
公立大学	13	6	4	3	公立大学	13	9	2	2
	(100.0%)	(46.2%)	(30.8%)	(23.1%)		(100.0%)	(69.2%)	(15.4%)	(15.4%)
私立大学	246	73	139	34	私立大学	246	160	63	23
	(100.0%)	(29.7%)	(56.5%)	(13.8%)		(100.0%)	(65.0%)	(25.6%)	(9.3%)
【E正規授業の公開】	全体	記載がある	記載はない	無回答	【F地域ニーズを把握するための調査や話し合いの実施】	全体	記載がある	記載はない	無回答
全体	259	44	170	45	全体	259	52	158	49
	(100.0%)	(17.0%)	(65.6%)	(17.4%)		(100.0%)	(20.1%)	(61.0%)	(18.9%)
公立大学	13	2	7	4	公立大学	13	4	5	4
	(100.0%)	(15.4%)	(53.8%)	(30.8%)		(100.0%)	(30.8%)	(38.5%)	(30.8%)
私立大学	246	42	163	41	私立大学	246	48	153	45
	(100.0%)	(17.1%)	(66.3%)	(16.7%)		(100.0%)	(19.5%)	(62.2%)	(18.3%)

【ま と め】

これまでの調査結果を踏まえて、開かれた大学づくりの推進に向けて、公開講座の実施、大学と地域との関係構築に関する取り組み状況などについての分析・考察を行った。なお、基本的に、大学についての分析・考察を行っている。

(1) 開かれた大学づくりに関する実施方針

● **地域社会に対する大学の貢献の取り組みとして、特に、「公開講座を実施すること」、「教員を外部での講座講師や助言者、各種委員として派遣すること」、「社会人入学者を受け入れること」、「学生の地域貢献活動を実施すること」が行われている。**

地域社会に対する大学の貢献の取り組みとして、実際に実施している項目では、特に「公開講座を実施すること（95.9%）」、「教員を外部での講座講師や助言者、各種委員として派遣すること（89.2%）」、「社会人入学者を受け入れること（84.0%）」、「学生の地域貢献活動を実施すること（78.0%）」の回答割合が高かった。国公私別にみると、いずれの項目も国立大学が実施している割合が高い。

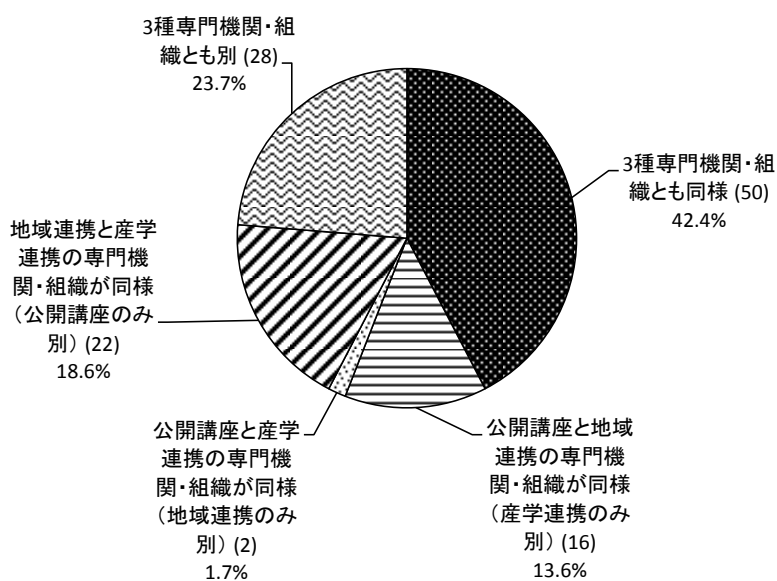
一方、地域社会と協働して取り組む必要のある「地域連携・貢献に関わる取組である「地域活性化のためのプログラムを開発・提供すること（44.9%）」、「地域ニーズの把握のため、地域との話合いの場を設けること（50.8%）」については、回答割合が低かった。

● **公開講座に関する専門機関・組織は約70%の大学に設置されている。同様に、地域連携の専門機関・組織は約41%、産学連携の専門機関・組織は約45%の大学に設置されている。**

公開講座に関する専門機関・組織の設置割合は約70%であった。同じく、地域連携の専門機関・組織は約41%、産学連携の専門機関・組織は約45%であった。

なお、3種の専門機関・組織が全てある大学（全体の約2割）について、3種の専門機関・組織が同一機関・組織であるかをみたところ、状況は以下のとおりであった。特に「3種専門機関・組織とも同様」のケースが多かった。国公私別にみると『公立』の「3種専門機関・組織とも同様」の回答割合が顕著に高い。

図表 195 各専門機関・組織の同一状況



※ 3種の専門組織・機関が全てある大学（全体の約2割）のみを集計

3種の専門機関・組織が別々の場合、地域社会に対する大学の貢献の取り組みとして実際に行っている項目のうち、ほとんどの項目で実施している割合が平均よりも高い

公開講座、地域連携、産学連携の各専門機関・組織の同一状況別に地域社会に対する大学の貢献の取り組みとして実際に行っている項目をみると、殆どの項目で『3種専門機関・組織とも別』の実施している割合が高かった。また、公開講座の専門機関・組織の組織体の状況別にみると、ほとんどの項目で『大学の組織体として運営【専任教員を配置】』の実施している割合が高かった。

図表 196 各専門機関・組織の同一状況別 実際に取り組んでいる項目（複数回答）

	全体	A 公開講座を実施すること	B 生涯学習や教育の最新動向等について情報発信すること	C 社会人入学者を受け入れること	D 社会人の学び直しに関すること	E 人材認証制度を実施すること	F 正規授業を一般公開すること	G 学生の地域貢献活動を推進すること	H 地域活性化のためのプログラムを開発・提供すること	I 教員を外部での講座講師や助言者、各種委員として派遣すること	J 施設等を開放し、地域の学習拠点とすること	K 地域ニーズの把握のため、地域との話し合いの場を設けること	L 大学における地域企業や官公庁と連携した教育プログラムを実施すること	M 多様なメディアを活用し、大学の資源・コンテンツなどを開放している	無回答
全体	118 (9.08)	118 (100.0%)	81 (68.6%)	104 (88.1%)	70 (59.3%)	46 (39.0%)	66 (55.9%)	106 (89.8%)	76 (64.4%)	116 (98.3%)	94 (79.7%)	82 (69.5%)	67 (56.8%)	46 (39.0%)	0 (0.0%)
3種専門機関・組織とも同様	50 (8.52)	50 (100.0%)	29 (58.0%)	43 (86.0%)	23 (46.0%)	16 (32.0%)	30 (60.0%)	41 (82.0%)	28 (56.0%)	48 (96.0%)	36 (72.0%)	35 (70.0%)	28 (56.0%)	19 (38.0%)	0 (0.0%)
公開講座と地域連携の専門機関・組織が同様(産学連携のみ別)	16 (9.00)	16 (100.0%)	13 (81.3%)	13 (81.3%)	11 (68.8%)	5 (31.3%)	5 (31.3%)	16 (100.0%)	10 (62.5%)	16 (100.0%)	16 (100.0%)	10 (62.5%)	6 (37.5%)	7 (43.8%)	0 (0.0%)
公開講座と産学連携の専門機関・組織が同様(地域連携のみ別)	2 (8.00)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)	1 (50.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
地域連携と産学連携の専門機関・組織が同様(公開講座のみ別)	22 (9.50)	22 (100.0%)	17 (77.3%)	19 (86.4%)	13 (59.1%)	12 (54.5%)	12 (54.5%)	21 (95.5%)	17 (77.3%)	22 (100.0%)	16 (72.7%)	15 (68.2%)	13 (59.1%)	10 (45.5%)	0 (0.0%)
3種専門機関・組織とも別	28 (9.89)	28 (100.0%)	22 (78.6%)	27 (96.4%)	23 (82.1%)	13 (46.4%)	18 (64.3%)	26 (92.9%)	19 (67.9%)	28 (100.0%)	24 (85.7%)	21 (75.0%)	18 (64.3%)	10 (35.7%)	0 (0.0%)

図表 197 公開講座に関する専門機関・組織の組織体の状況別 実際に取り組んでいる項目（複数回答）

	全体	A 公開講座を実施すること	B 生涯学習や教育の最新動向等について情報発信すること	C 社会人入学者を受け入れること	D 社会人の学び直しに関すること	E 人材認証制度を実施すること	F 正規授業を一般公開すること	G 学生の地域貢献活動を推進すること	H 地域活性化のためのプログラムを開発・提供すること	I 教員を外部での講座講師や助言者、各種委員として派遣すること	J 施設等を開放し、地域の学習拠点とすること	K 地域ニーズの把握のため、地域との話し合いの場を設けること	L 大学における地域企業や官公庁と連携した教育プログラムを実施すること	M 多様なメディアを活用し、大学の資源・コンテンツなどを開放している	無回答
全体	405 (7.91)	403 (99.5%)	213 (52.6%)	352 (86.9%)	212 (52.3%)	111 (27.4%)	175 (43.2%)	336 (83.0%)	198 (48.9%)	377 (93.1%)	293 (72.3%)	229 (56.5%)	173 (42.7%)	130 (32.1%)	0 (0.0%)
大学の組織体として運営【専任教員配置】	101 (8.81)	101 (100.0%)	66 (65.3%)	89 (88.1%)	66 (65.3%)	37 (36.6%)	52 (51.5%)	88 (87.1%)	62 (61.4%)	94 (93.1%)	72 (71.3%)	68 (67.3%)	51 (50.5%)	44 (43.6%)	0 (0.0%)
大学の組織体として運営【兼任教員のみ配置】	75 (8.31)	75 (100.0%)	38 (50.7%)	67 (89.3%)	45 (60.0%)	19 (25.3%)	39 (52.0%)	67 (89.3%)	38 (50.7%)	71 (94.7%)	58 (77.3%)	46 (61.3%)	32 (42.7%)	28 (37.3%)	0 (0.0%)
委員会として運営	147 (7.01)	145 (98.6%)	68 (46.3%)	121 (82.3%)	54 (36.7%)	23 (15.6%)	55 (37.4%)	111 (75.5%)	61 (41.5%)	136 (92.5%)	105 (71.4%)	70 (47.6%)	50 (34.0%)	32 (21.8%)	0 (0.0%)
事務組織のみで運営	39 (7.44)	39 (100.0%)	17 (43.6%)	35 (89.7%)	20 (51.3%)	12 (30.8%)	11 (28.2%)	32 (82.1%)	15 (38.5%)	35 (89.7%)	27 (69.2%)	20 (51.3%)	18 (46.2%)	9 (23.1%)	0 (0.0%)
その他	40 (8.78)	40 (100.0%)	23 (57.5%)	39 (97.5%)	27 (67.5%)	19 (47.5%)	18 (45.0%)	36 (90.0%)	20 (50.0%)	39 (97.5%)	29 (72.5%)	24 (60.0%)	21 (52.5%)	16 (40.0%)	0 (0.0%)
無回答	3 (5.67)	3 (100.0%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	2 (66.7%)	2 (66.7%)	2 (66.7%)	2 (66.7%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)

(2) 公開講座の実施状況

開設大学数・講座数は横ばい-若干減少、受講者数は増加

平成 24 年度に公開講座を開設した大学は「666 大学（開設率：95.0%）」であった。平成 23 年度の「690 大学（開設率：94.3%）」と比べると殆ど横ばいである。設置者別にみると、特に私立大学の開設率の増加がみられた。

図表 198 設置者別 公開講座開設大学数

	全体	開設した	開設率
全体	701 (732)	666 (690)	95.0% (94.3%)
国立大学	83 (83)	82 (82)	98.8% (98.8%)
公立大学	74 (77)	70 (75)	94.6% (97.4%)
私立大学	539 (569)	509 (530)	94.4% (93.1%)
その他	5 (3)	5 (3)	100.0% (100.0%)

※（ ）内は平成 23 年度の値

公開講座の合計開設講座数は「27,848 講座」で、1 大学あたり平均「42.1 講座」を開設している。平成 23 年度の合計開設講座数「28,817 講座」と比べると若干減少しているように見えるが、上述のように公開講座の開設率は前年度と比べて横ばいであり、未回答大学の開設講座数を加味¹すると約 29,000 講座となり殆ど横ばいである。

なお、開設された公開講座数をカテゴリー別にみると、「語学系」、「人文教養系」、「育児・医療・福祉系」の順で構成割合が高かった。平成 23 年度の傾向から特に大きな変化はなかった。

公開講座の受講者数は「1,319,092 人」で、1 大学あたり平均「2,023 人」の受講者がいる。平成 23 年度の受講者数「1,169,849 人」と比べると増加している。なお、開設された公開講座の受講者人数をカテゴリー別にみると、「人文教養系」、「育児・医療・福祉系」、「芸術系」の順で構成割合が高かった。カテゴリー別の受講者数についても、平成 23 年度の傾向から特に大きな変化はなかった。

図表 199 設置者別 公開講座開設講座数

	全体	講座数	平均講座数
全体	662 (667)	27,848 (28,817)	42.1 (42.6)
国立大学	82 (81)	3,282 (2,635)	40.0 (32.5)
公立大学	70 (75)	1,967 (1,921)	28.1 (25.6)
私立大学	505 (518)	22,035 (24,161)	43.6 (46.6)
その他	5 (3)	564 (100)	112.8 (33.3)

※（ ）内は平成 23 年度の値

¹ H.23 年度の開設大学数（690 大学） - H24 年度の開設大学数（666 大学） = 24 大学に H.24 年度の平均講座数（42 講座）をかけると約 1,000 講座となる

図表 200 設置者別 公開講座受講者数

	全体	受講者数	平均受講者数
全体	652	1,319,092	2,023.1
	(673)	(1,169,849)	(1,738.3)
国立大学	82	196,773	2,399.7
	(82)	(169,989)	(1,987.7)
公立大学	66	122,225	1,851.9
	(73)	(106,375)	(1,457.2)
私立大学	499	972,932	1,949.8
	(515)	(896,546)	(1,612.6)
その他	5	27,162	5,432.4
	(3)	(3,939)	(1,313.0)

※ () 内は平成 23 年度の値

- 10 年前(平成 14 年度)に比べると、「公開講座開設大学数」は H.14 年度比 103%(644 大学 ⇒ 666 大学)、「開設講座数」は H.14 年度比 149%(18,669 講座⇒27,848 講座)、「受講者数」は H.14 年度比 147%(893,439 人 ⇒1,319,092 人)

(3) 地域連携に関する取り組みの状況

- 地域連携において最も多い連携先は「自治体(地域内)」、主な連携内容は「研修・講師派遣、地域課題解決への取組」、「ボランティア活動の推進/教職員や学生の派遣」

大学が行う地域連携において、最も多い連携先は、「自治体(地域内)」であった。次いで「自治体(地域外)」、「他の大学等の教育機関(地域内)」の割合が高い。連携内容としては、連携先によって傾向は異なるが、概して、「研修・講師派遣」、「地域課題解決への取組」、「ボランティア活動の推進/教職員や学生の派遣」の割合が高かった。

連携の際の課題としては、「大学側の人手・人材が不足している」、「連携のための予算が確保できない」、「地域との連携の意義が学内に浸透していない」、などが挙げられている。

なお、地域連携に関する専門機関・組織の有無別に、例えば『「A 自治体(地域内)」の連携件数をみると、「専門機関がある」大学の方が連携件数が多い。同様に地域連携に関する専門機関・組織の有無別に地域連携の際の課題をみると、「専門機関がある」大学の方が「大学側の人手・人材が不足している」との回答割合が高くなっている。これらの結果から地域連携の専門機関がある場合はおのずと業務量が増加し、課題として「大学側の人手・人材が不足している」という課題を抱えやすいものとも考えられる。

一方で、地域連携の専門機関がない場合は、連携件数が少なく、「地域との連携の意義が実感できない」、「大学に地域連携を推進する担当窓口/部署がない」という課題を抱えやすいものと考えられる。

図表 201 地域連携に関する専門機関・組織の有無別 自治体(地域内)との連携件数

【A 自治体(地域内)】	全体	平均
専門機関がある	224	5.0
専門機関はない	178	3.5

図表 202 地域連携に関する専門機関・組織の有無別 地域連携の際の課題

	全体	大学側の人手・人材が不足している	大学に地域連携を推進する担当窓口/部署がない	妥当な連携先がみつからない	地域との連携の意義が実感できない	地域との連携の意義が学内に浸透していない	多忙等を理由に教員の協力が得られない	人事評価に反映されないことを理由として教員の協力が得られない	連携のための予算が確保できない	連携協定を締結しているが形骸化している	その他	無回答
全体	581 (2.27)	404 (69.5%)	117 (20.1%)	47 (8.1%)	25 (4.3%)	178 (30.6%)	140 (24.1%)	38 (6.5%)	190 (32.7%)	69 (11.9%)	64 (11.0%)	46 (7.9%)
専門機関がある	240 (2.36)	179 (74.6%)	22 (9.2%)	22 (9.2%)	8 (3.3%)	80 (33.3%)	70 (29.2%)	22 (9.2%)	90 (37.5%)	36 (15.0%)	22 (9.2%)	15 (6.3%)
専門機関はない	206 (2.23)	134 (65.0%)	84 (40.8%)	22 (10.7%)	13 (6.3%)	57 (27.7%)	32 (15.5%)	5 (2.4%)	56 (27.2%)	16 (7.8%)	19 (9.2%)	22 (10.7%)
無回答	135 (2.16)	91 (67.4%)	11 (8.1%)	3 (2.2%)	4 (3.0%)	41 (30.4%)	38 (28.1%)	11 (8.1%)	44 (32.6%)	17 (12.6%)	23 (17.0%)	9 (6.7%)

(4) 学生と地域が協働して行う活動の状況

● 学生の地域貢献活動は約 76%の大学で実施。主な活動テーマは「地域産業活性化」、「教育支援(学校)」など

学生の地域貢献活動の実施有無は「行っている」との回答割合は 75.9% (441 大学) であった。プログラム件数をみると「課外活動として実施」が全体の 50.7% (4,547 件)、「授業の一環で実施」が 26.1% (2,337 件) であった。「その他の形態で実施」を合わせると全体で、少なくとも 8,967 件のプログラムが実施されている。また、参加学生数をみると、「課外活動として実施」が全体の 61.4% (84,201 人)、「授業の一環で実施」が 27.8% (38,153 人) であった。「その他の形態で実施」を合わせると全体で、少なくとも延べ 137,108 人の参加学生があった。活動テーマは、活動形態によって若干傾向は異なるが、概して「地域産業活性化」、「教育支援(学校)」、「健康・福祉」の割合が高い。

(5) 社会人の学び直しの実施状況

● 社会人の学び直しを実施している大学の割合は約 45%

社会人の学び直しを実施している大学の割合は、44.9%であった。実施形態としては「公開講座として実施」の割合が最も高かった。受講者相談窓口の設置については、「その他の形態で実施」、「正規授業で実施」、「公開講座として実施」の順で有する割合が高い。受講者ネットワークについては「その他の形態で実施」、「正規授業として実施」、「公開講座として実施」の順で有する割合が高い。受講者が集う場所の有無については「正規授業として実施」、「その他の形態で実施」、「公開講座として実施」の順で割合が高かった。

※その他の形態で実施：科目等履修制度、履修証明制度・聴講生制度など

(6)開かれた大学づくりに期待する効果・今後の方針

大学経営に期待する効果として、「公開講座」及び「地域連携」の実施に関して「大学の認知度・イメージアップ」を期待する割合が最も高い

大学経営に対する期待する効果として、「公開講座」に期待する効果は「大学の認知度/イメージアップ」、「市民との接点が創出される」、「教員・研究のPR」の割合が高い。一方、「地域連携」に期待する効果は「大学の認知度/イメージアップ」、「地域との連携が推進される」、「自治体等との連携が創出される」の割合が高かった。

開かれた大学づくりの今後の方針としては、平成26年度の事業計画への記載の有無をみると、「公開講座の開設（69.7%）」、「自治体やNPO法人との連携（61.1%）」、「地域課題解決に向けた取組（47.0%）」、「社会人の学び直しに資する取組（34.5%）」、「地域ニーズを把握するための調査や話合いの実施（31.9%）」、「正規授業の公開（23.0%）」の順で記載している割合が高かった。

【ヒアリング調査結果】

■神田外語大学

【幕張新都心にぎわいづくり研究会】

- 神田外語大学は、千葉県が平成 18 年に設置した「幕張新都心にぎわいづくり研究会」の構成委員として参加活動している。同研究会の会長は本学副学長・柳沼教授が務めており、行政（千葉県、千葉市）の他、幕張新都心に進出する企業、幕張総合高校などの教育機関、また地域住民および商店街なども参加している。2年前には同研究会内に「学生部」が設置され、神田外語大学の学生（約 15 名）が中心となって他大学および高校生と連携し、地域活性化の創生に能動的に取り組んでいる。
- 幕張では、毎年夏に音楽フェスティバル「サマーソニック」が開催されるが、当研究会が企画運営する「サマーソニック前夜祭」に、学生部は、「幕張新都心にぎわいづくり研究会」の一員として、前夜祭の一部の企画を行っている。また、イベント開催中は、当研究会が運営する「模擬店」で千葉県産の特産品の販売にも従事している。
- 同研究会の参加企業などを授業（インターンシップ関連）に招き、地域の現状、今後の可能性などを学生に講義していただくことも企画した。その中で、学生が「幕張新都心にぎわいづくり研究会」に参加するようになり、同研究会内に学生部が発足した。このように正課授業が発端となり、学生による地域貢献活動へと発展している。

【幕張チャリティ・フリーマーケット】

- 神田外語大学主催で「幕張チャリティ・フリーマーケット（通称：幕チャリ）」を実施している。このフリーマーケットに「幕張新都心にぎわいづくり研究会」が協力していただいている。
- 「幕チャリ」は、本学の学生ボランティア団体「CUP=Create Universal Peace」が主催し、学生・大学・地域社会・企業の協力連携のもと、2005 年から神田外語大学キャンパスで開催されてきた。
- 本年、2014 年度は記念すべき第 10 回「幕チャリ」を開催すべく準備中である。

【その他の地域貢献事業】

- 先日、学内にアジアの食文化を体験するアジア料理のレストラン「食神」がオープンした。このレストランを積極的に地域に開放しており、地域の方々と接する機会を増やすことで、地域に根付いた、地域社会に開かれた大学の創生に取り組む所存である。
- 千葉市が設立した産学官からなる「千葉市海外インバウンドツーリズム推進協議会」に参加している。同協議会は、2020 年東京オリンピック・パラリンピック開催時、訪日外国人客を市内に誘導し、市の経済効果を高めるための組織であり、本学が有する様々な国・地域の文化などに関する知見を提供している。
- 本学の地域貢献活動、またグローバルに活躍できる人材を育成する特色ある取り組みとして「スポーツ通訳ボランティア」に注力している。これは本学の体育スポーツセンターと協力して、「ボランティアセンター」が取り組んでいるものであり、2020 年の東京オリンピック・パラリンピックを視野に入れたものである。

【地域貢献事業の体制構築】

- 神田外語大学では「ボランティアセンター」が地域貢献事業を担当している。当センターは現副学長・柳沼教授がセンター長を務めている。同教授は地域との接点を多く有していることから、地域の方々、また地域の小中高校などから要望を受ける機会が多い。

- 幕張地域には「幕張ベイタウン」という街づくりに意欲的な地域がある。従来、同地域が幕張地域の地域活性化の核であったが、取り組みを広げるため「幕張新都心にぎわいづくり研究会」が発足した。その際、当該地域の住民でもあり関係の深い副学長が研究会の会長に就任することとなった。
- このような副学長の積極的な地域との関わりを下地として、本学の地域連携・貢献の取り組みが発展し、学内に地域貢献を担当する部署「ボランティアセンター」を設置するまでに至った。

【地域貢献事業の実施方針】

- “幕張”という地域は、他の地域にはない特色がある。“幕張メッセ”の他、同施設で開催される多様なイベント、また“千葉ロッテマリーンズ”や“ベイタウン”、ホテル群や商業施設など多くの地域資源が存在する。同地域において、今後、本学が地域貢献しうる機会は多々あると考えている。
- こういった地域貢献の取り組みについては、大学全体に周知理解を得る努力は行っているが、また不十分だとも感じている。今後、地域連携・貢献の活動を発展させていくためにも今以上に学内での普及、啓発に取り組んでいく。
- 課題としては組織体制ということになる。 「教育」、「研究」に比べ、「地域貢献」はまだ学内で“業務”として十分に定着しておらず、業務自体が“ボランティア”になりがちである。地域貢献事業については業務が属人的になりがちであり、今後、どのようにシステマティックに業務を推進していけるかが課題である。加えて、“ボランティア”という分野での地域貢献を考えると、貢献できる範囲がかなり広いと、その範囲をどのように設定していくかも課題である。

【公開講座の実施】

- 神田外語大学の特色を活かして多様な「語学公開講座」を実施している。受講者としては、近隣の主婦層、高齢者が多い。平成24年度においては約350名が受講した。
- 本学にはELI (English Language Institute) という組織があり、英語を母国語とする教員が所属している。英語の公開講座については、このELIの教員が担当している。
- 語学以外の分野については、聴講生制度で補完している。各学期とも20名程度が聴講しており、受講者としてはやはり高齢者が多い。
- 公開講座の専門組織・機関はなく、教務部教務課が公開講座を担当（他業務と兼任）している。
- 本学の副学長が教員方に「地域の方々との接点を持ち、受け入れられていくことが重要である」ということを伝え、学内での意識向上を図っている。
- また、学長は聴講生とのランチミーティングを行い、その中での会話から地域の方のニーズを把握し、地域連携や公開講座の今後の方向性に資する情報を得ている。

■高知大学

【土佐フードビジネスクリエーター人材創出（土佐FBC）】

- 土佐フードビジネスクリエーター人材創出（土佐FBC）事業は、高知県の食品加工業の生産額が低いという現状に対して、①付加価値の高い加工食品へシフトする、②「生産」から「販売」までシームレスにつなげる有為な人材とその強力なネットワークを構築するというミッションを掲げ、食品産業の振興に必要な中核人材を育成することを目的としている。
- 土佐FBCは、座学（食品製造・加工、マネジメント、品質管理、食品機能）、実習（実験技術と現場実践学）、課題研究で構成され、地域食品関連産業をリードする中核人材を養成する「養成コースA（5名/25年度、研修期間2年）」、座学と実習（実験技術又は現場実践学）で構成され、商品開発や分析・管理等の技術業務を担える食料産業従事者を養成する「養成コースB（8名/25年度、研修期間1年）」と座学のみで構成され、食品や経営の基礎知識を身につけた高知県の食品産業を支える人材を養成する「養成コースC（15名/25年度、研修期間1年）」の3つのコースを設けている。
- 土佐FBCのポイントとして、全国でのトップレベルの講師陣をそろえている点と同窓会組織（FBC倶楽部）の存在が挙げられる。修了生の声として「食関連の人的ネットワークの形成」が大きなメリットとして挙げられているように、厳しい日程の中、苦労を共にした修了生同士の絆は強い。2か月に1回の会合では試作品の品評会などが行われ、お互い本音で評価し合うような関係が築かれている。
- 土佐FBC事業の運営は、これまで文部科学省の予算で運営してきたが、事業について評価を徹底的に行い、価値があるか否か自治体や企業等から要望を出してもらった。その結果として、大学、高知県、その他市町村等からの支援により運営費用を賄うことができ、授業料負担を軽減している。

【地域貢献事業（土佐FBC）の推進体制】

- 特徴としては、県と大学が一体となって進めているということである。現知事が2期目の2年数か月であるが、合計6年の間、知事のリーダーシップのもと、力強く推進している「高知県産業振興計画」を実践していくプロセスにおいて、高知大学が大きな貢献を果たしている。県の重要な政策に大学が企画から実践、フォローアップまで関与しているということである。
- 知事と大学との関係も6年近くになるが、両者の思いが完全に一致し、県が作る政策、施策を十分に理解し、それにどうコミットしたらいいかということを継続的に行っている。
- その一連の流れの中で、土佐FBCは1つの柱を形成し、リーディングプロジェクトになっている。本事業を通じて、大学の可能性を知事も実感していると考ええる。
- 「土佐まるごとビジネスアカデミー」という人材育成を県も始めた。校長は知事である。一般社会人を対象とするビジネススクールのようなプラットフォームで頭文字をとるとMBAになる。そこの専門教育の中で、食品産業の専門人材を育てるプログラムとして土佐FBCを実施しているのである。根底は人づくりであるが、その人づくりのリーディングプロジェクトで土佐FBCが先行事例として存在したことが、発想の背景にあると知事自身が実感されているようである。

【今後の方向性】

- COC事業も県全体を巻き込んで行っていく。土佐FBCはその人材育成の拠点であると同時に、私どもの大学教育の実践の場にする。
- 高知県は課題先進県である。この課題先進県を課題解決先進県に導いていくのが本学の目標である。高齢化や少子化、山あいの限界集落化、災害頻発地域であることは弱みではなく強みであると認識する。なぜなら

ば、それらの課題に対するソリューションが日本で最も喫緊に求められている地域だからである。言い換えると、我々高知県は我が国が直面する課題解決のモデル地域であり、ここで考案されたモデルは、日本の将来を10年から、15年先取りしているとも言える。例えば、人口の自然減が高知県で見られたのは1990年である一方、日本全体で自然減が認められたのは2005年で15年後のことである。最終的には、我々はモデルとして確立した解決策を海外にも、ふえんしていきたいと思っている。

■滋賀県立大学

【近江環人地域再生学座】

- 滋賀県立大学の特色ある地域人材育成事業として「近江環人地域再生学座」がある。同事業は当初、JST の補助事業として開始した。現在は、大学独自の取り組みとして実施している。これは、大学院生および地域の方を対象とした事業で、地域の再生に資する取り組みのリーダーとしての資質を持った人材を育成することを目指した事業である。最終的に検定試験を受け、合格すると「近江環人」という称号が与えられる。これまでに約 90 名が同称号を得ている。
- 地域で現に活躍中のリーダーや実践家を講師として招待するほか、受講者がフィールドワークを通じて地域再生のスキルを身に付ける、地域の現場に即した実践的なプログラムである。また、大学院生と社会人が一緒に授業を受け、取り組むことによって、学びの相乗効果も期待できるほか、特に社会人受講者については、大学の知的人的資源活用のリテラシーやネットワークを獲得し、大学と地域との連携を推進する人材として期待できる。
- 毎年、約 10 名（概ね、大学院生 6：社会人 4）が受講する。受講者としては自治体職員の他、地域で活動している方々（NPO、企業等）が多い。
- 受講者の受皿として修了者を中心に“NPO 法人コミュニティ・アーキテクトネットワーク（通称：NPO 法人環人ネットワーク）”が設立され、それぞれの立場を活かしながらネットワーク力を発揮して地域再生に取り組んでいる。
- 「近江環人」という称号については、まだまだ認知度が低いのが現状である。

【近江楽座】

- 滋賀県立大学では「近江楽座」という学生が参加する地域貢献活動を行っている。本事業は、平成 16 年度から 3 年間、「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代 GP）」として実施、また平成 19 年度からは大学独自の事業として継続的に実施している課外活動の取り組みである。
- 本学は元々、地域とのつながりが強い。個別の教員や、個々の学生が行っていた地域貢献活動を体系化し整理して実施しているのが本事業「近江楽座」である。
- 年間約 20 プロジェクトが実施されており、本学学生約 2,500 名の内、延べ 400～500 名程度が参加している規模の大きな事業である。例えば、「とよさと快蔵プロジェクト」では、地域の空き家を借り受け、学生ならではの発想でシェアハウスやイベントスペース等に改修し、実際にそこに学生が住み、イベントを企画するなど、地域を盛り上げる活動を行っている。
- 毎年、複数のプロジェクトが企画され、その中から約 20 件を選定し実施する。毎年、企画内容を審査することで、当該企画の目的意識などを明確化することが狙いである。でなければ、「去年もやったから今年もやる」というように取り組みが惰性化してしまう恐れがある。審査には地域の NPO 法人など外部の審査員も入る。
- 「近江楽座」は学生の主体性に重きを置いている課外活動なので単位認定はされないが、地域貢献とともに学生の教育効果も狙った取り組みであり、単位を得るには十分な活動量・内容の教育プログラムである。

【公開講座】

- 滋賀県立大学の公開講座は、春期と秋期に行っている。どちらも、本学における研究成果等の社会への還元の間として位置づけており、外部講師ではなく本学の教員を主体に講座を行っている。
- 春期は受講者の間口を広げるために多様な分野の公開講座を実施することとし、各学部からテーマを出して

もらっている。秋期は過去の講座の受講者アンケート結果やその時々時代の背景などからニーズを把握し、テーマを絞った上で事務局から個別に教員へ講演を依頼してそれぞれの分野の講座を実施している。各学部で順番に受け持つというよりは、ニーズに応じたテーマを設定する方が学内での公開講座実施の理解が得やすい。平成 24 年度は、健康をテーマに公開講座を実施した。

- 秋期は自治体（滋賀県教育委員会）との共催で公開講座を実施している。以前は、同教育委員会主催の公開講座に本学の教員が出講し、同じ時期に本学主催の講座も開講するという状況であったが、平成 24 年度から連携して実施している。
- 公開講座の受講料については、平成 26 年度から無料とすることとした。これまでは若干の受講料を徴収していたが、このことが受講者の固定化につながっているのではないかと考えられ、受講料を無料としてさらに間口を広げることで、新しい受講者を増やし、本学の認知度を高めることを目指している。
- 受講者が公開講座に求めるレベルや内容が多様化していることから、本学の生涯学習プログラムを体系的に整理し、制度の充実を図ることを検討している。
- 公開講座や地域連携については、地域共生センターが担当している。公開講座の実施については専任教員はおらず、事務職員のみで運営を行っているが、地域連携関係の事業は業務量が多いので人手は十分ではない。
- 本学は、平成 25 年度「地(知)の拠点整備事業（COC 事業）」に採択された。今後、本学の地域貢献は、同事業を柱に推進していくことになる。

■富山大学

【次世代スーパーエンジニア養成コース】

- 富山大学では、地域貢献の一環として、地域のエンジニアを対象に「企業の技術を統括するリーダー」、「世界に通用する専門技術者」を育成する社会人学び直しの「次世代スーパーエンジニア養成コース」というプログラムを提供している。
- 本プログラムは、当初、「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム（文部科学省）」として開始したものである。この他、経済産業省からの補助により、地域の中で、エンジニアが企業現場で役立つ実践的な実例も他社のエンジニアに講義するという事業も実施した。この2つの事業を合わせて、「次世代スーパーエンジニア養成コース」というプログラムとした。このプログラムは大きく「専門技術論」と「産業技術論」に分かれており、前者が文部科学省の事業、後者が経済産業省の事業を受け継いでいる。
- 本プログラムは基本的には大学院の授業であり、エンジニアは科目等履修生として受講する。受講者は年々増加しており、平成24年度は延べ150名程度であったが、平成25年度は延べ230名程度が受講した。
- 本プログラムを実施するにあたっては、産官学（富山県、地元産業界、地元金融機関など）による「富山大学技術者育成協議会」を設置し、方針を検討しながら推進している。例えば、協議会会員の指摘を受け、「専門技術論」と「産業技術論」の対応性を高めるためプログラムの内容を改編したり、それまで扱っていなかったプラスチックについての授業を追加するなどした。このようにプログラム内容を進化させていくことで地域のエンジニアからの評判も高まり受講者が増加した。
- 本プログラムは、富山大学地域連携推進機構「産学連携部門」の専任職員数名程度で担当しているが、大学院理工学教育部の授業と連携して実施している。
- 本プログラムは、受講者自身の同業他社及び異業種からの知識を得ることで、エンジニアとしてのポテンシャルの強化を狙う他、“(地域の) エンジニアがエンジニアに教える”ということを通して、「エンジニア・マインド」を伝えていくことも重視している。

【魚津三太郎塾】

- 地域連携推進機構の「地域づくり・文化支援部門」でも人材育成事業を行っている。例えば、魚津市や地元企業などと連携して「魚津三太郎塾」という事業を行っている。本事業は、地域の方々を塾生として地域課題を解決し、また、地域資源を活用するコミュニティービジネスの創出を意図したものである。現在、開始からほぼ2年半が経過している状況であり、既に、実際に起業に至った事例が複数出ている。
- また、「魚津三太郎塾」の成功事例に基づき、高岡市との連携により「たかおか共創ビジネス研究所」というプログラムを立ち上げた。これは、地域課題を地元企業の課題と捉え、ビジネスで解決していくことを狙った事業である。
- 【富山県との連携事業】富山県との連携事業に関して、毎年春に、知事と学長によるトップ会談を行い、その会談で富山大学と県との連携、貢献事業の方針を定めている。その方針に基づいて事業を展開し、秋には県側から副知事・部長クラス、大学側から理事クラスが会し、地域貢献事業の振り返りを行う。このように地域とコミュニケーションを交わすことで大学の自己満足に陥らない地域貢献事業を実施している。

【まちなか研究室 MAG.net】

- 富山大学の学生が参加する地域貢献事業については、「まちなか研究室 MAG.net」の活動が挙げられる。「まちなか研究室 MAG.net」は、学生団体やまちづくり団体が活動の拠点として活用できる場であり、「株式会

社まちづくりとやま」が運営している。

- 「株式会社まちづくりとやま」は、富山市が平成 11 年に策定した「富山市中心市街地活性化基本計画」に基づいて、広域都心と生活都心の調和するにぎわいあふれる中心市街地の再生を目指し、平成 12 年 7 月に富山市を始め富山商工会議所、富山市中心地区に位置する商店街組合や商業者を中心とする中小企業者などの出資による第三セクターの TMO（タウンマネジメント）として設立された会社である。
- 富山大学では、富山市などと連携して、「まちなか研究室 MAG.net」の活動の一環として、「まちづくりコンペティション」を実施している。同コンペティションに富山大学の学生が参加しまちづくり活動を行っている。そういった活動の中でコミュニケーション能力の向上など教育的な効果を図っている。

【地域連携推進体制】

- 富山大学で地域連携・社会貢献を担当している部署は「地域連携推進機構」である。以前は、地域からの要請に応じる形で地域との連携を行ってきたが、本機構の設置により大学の体制が整ったことで、大学から地域に対して「提案」ができるようになった。
- 地域連携推進機構は、産学界等と連携を推進する「産学連携部門」、医薬学関連分野で連携を推進する「ライフサイエンス部門」、生涯学習を振興する「生涯学習部門」、地域と連携し地域づくりを推進するとともに、文化支援を行う「地域づくり・文化支援部門」、地域の保健・福祉・健康増進等を推進する「地域医療・保健支援部門」という 5 つの部門があり、地域社会に開かれた大学の総合窓口である。

【公開講座】

- 富山大学では、教養、語学、体験の 3 つの分野で公開講座を開講している。毎年、約 80 講座、受講者 1,000 名程度の規模で実施している。
- 公開講座の実施にあたっては、全学組織である「公開講座専門委員会」を設けて推進している。同委員会の委員が所属する部局の公開講座をとりまとめている。
- 公開講座とは別に「オープンクラス」として、正規授業を積極的に開放しているほか、「サテライト講座」も実施している。サテライト講座は、駅前のビルで無料の講座を実施するものである。利便性の高い場所で無料の講座を実施することで、より多様な地域の方々が富山大学を知る機会となっている。
- 公開講座を実施するメリットとしては、大学のイメージ向上が大きいと思う。

■福岡大学

【公開講座・地域連携の実施体制】

- 福岡大学では、公開講座等の生涯学習に関することはエクステンションセンター、地域や自治体との連携に関することは、地域ネット推進センター、産学連携に関することは産学官連携センターが、それぞれ（独立して）実施している。
- エクステンションセンターの運営は、各学部から1名ずつ計9名のセンター委員とセンター長、センター長補佐2名の体制によるセンター運営委員会で審議し、その業務は、教員（専任）1名、事務職員12名（専任8人、嘱託2人、アルバイト2人）の計13名体制で執行している。
- エクステンションセンターの業務の柱は、①教育サービス提供による学部教育の補完・補強（エクステンション講座：学生向けの資格取得、各種採用試験対策講座）、②大学教育・研究の社会への開放、公開（市民カレッジ：一般向けの公開講座）となっている。
- 市民カレッジは、基本的に、大学の教育、研究、医療を通して得られた成果を教育プログラムとして提供するものである。講座を担当するのは本学の教員である（一部、大学として実施したいテーマだが、学内に担当できる講師がない場合のみ、外部講師を委嘱する）。

【地域活性支援塾】

- 地域活性支援塾（地域コーディネーター育成プロジェクト）は、大学と地域（商店街など）と行政が連携して行われる取組を中心とした講座である。学生を対象とした講座（一般は対象としていない）で、地域コーディネーターの育成を目的とする。3年前からスタートしている。活動は基本的に1年（実質半年）で終了する。
- 学生が、地域の方とともに、対話を通して、地域の本当の課題をあぶり出し、その解決の糸口を地域の方がつかめるように、「地域の方のやる気を出すスイッチ」を入れることに取り組んでいる。そのプロセスを通して、学生は、地域コーディネーターとして必要なファシリテーション力などのスキルを身に付けるタイプの講座である。学生が学ぶと同時に、地域活性化の役にも立つことを目指している。
- 商学部教員と外部講師がコーディネーターとして行っている。その教員が、九州経済産業局の「医商連携によるまちづくり」で商店街をコアとした地域活性化のプラン作成に関わっていたことや、エクステンションセンターでファシリテーション講座などをやっていたことがきっかけとなり、地域活性支援塾を行うこととなった。
- 一方で、福岡大学は、九州や山口出身の学生が多く、地元での就職希望者が多い。卒業後、地元の核になれる人材を育てることが地域に根差した大学としての役割だと考えている。そこで、学生のうちからトレーニングする場の一つとして地域活性支援塾を行うことにした。
- 平成24年度は福岡県飯塚市と同直方市、25年度は同糸島市の商店街と連携した。「学生が入ったことで、地域を活性化しようと自分たちで行動を起こすきっかけとなった」といった声も聞かれる。また、活動の中心は、あくまで地域の人であり、教員や学生が中心となってしまうように気を付けている（そうなるケースも多いとのことである）。あくまでサポートであり「地域の方のやる気のスイッチを入れる」ことが取り組みのポイントであると考えている。

【キッズ向け講座】

- スポーツ分野や理工学系分野での講座数、受講者数が多く、その中心は、キッズ向け講座となっている。
- 子ども向けのスポーツは、キッズ・サッカークラブ、キッズ体操教室、キッズ・ラグビーフットボール教室、

キッズ・チアリーダー教室など全部で6種類。大人向けには、「女性のための元気体操教室」や「ホノルルマラソンを完走しよう！」というものもある。スポーツ科学部の教員が担当している。(19講座、849名受講)

- 理工学系分野では、子供向けにキッズ・エコクラブやサマースクールとして、「水辺の自然探検隊」「水の旅」「体験！化学の不思議」など体験中心の講座を行っている。(13講座、465名受講)
- スポーツ分野や理工学系分野の講座は、体力低下や理科離れなどから、種目や科目への興味関心を小さい頃から喚起することも目的としている。また、一部の講座では理学部と工学部の先生が協力して行っているのも特徴である。工学部だけでなく、理学部があるのは強みと考えている。小学校などで、理科実験が減っており、この講座などで補完するという意味合いもある。特に、講座を受け持つ学部教員には、理科離れに危機意識を持つ方も多く、子供達に理科を好きになってもらうために、このような活動を行っている部分もある。スポーツ系も、思いは同じで、子供達に〇〇の競技に興味を持ってほしい、という思いでやっている。学生も、大学院生などが、ワークショップのファシリテーター役や実験の補助者として参加しており、指導経験を積む場ともなっている。

【地域ネット推進センターの取り組み】

- 福岡大学は、福岡市の城南区（人口11万程度）に位置する。数年前から、城南区の地域代表と大学の代表（総務）で、懇話会が行われていた。その後、大学に地域ネット推進センターが立ち上がり、それを機に、4年前から城南区の地域、行政、福岡大学の3者で協議会を設立することとなった。
- 協議会では、城南区でも高齢化が進んでいることもあり、課題として「安心、安全なまちづくり」が掲げられ、大学としてもこのテーマに取り組んできた。さらには、平成25年3月13日には、（もともと密接な関係にあった）福岡市と包括連携協定を締結した。
- 例えば、以下のようなテーマに取り組んでいる。
 - 「若者の地域への定着を図る」。若者が定着するような企業を、若者自身で創ることができるように、創業支援やベンチャー支援を行っていく。福岡大学も、商学部などが関わっていく。
 - 「高齢者の増加に対し、医療費増加への対策を行う。」アイランドシティを核とした健康づくりプロジェクトが動き出している。スポーツ科学部教員の「ニコニコウォーキング」による健康づくりを進める。もともとは、那珂川町との連携事業で行っていた内容であり、お年寄りの認知症や糖尿病予防へ運動療法の効果を調べていた。その結果を、今回のプロジェクトにも反映させる。
 - 「安心安全まちづくり」について、城南区で行っていたものを全国にも展開していく。特に、大規模災害、水害などに着目している。

平成 25 年度 開かれた大学づくりに関する調査

2014 年 2 月

【御協力をお願い】

文部科学省では、このたび、開かれた大学づくりに関する調査について、高等教育機関の公開講座の実施状況及び地域との連携状況について把握することを目的としたアンケート調査を実施することになりました。御回答内容については、御回答頂いた方々に御相談することなく、個別の回答内容を公表することは一切ございません。

調査結果は、今後の大学における生涯学習機能の向上に向けた検討等の参考とさせていただきます。また、調査結果は文部科学省ホームページにおいて広く公表させていただく予定です。つきましては、調査の趣旨を御理解頂き、是非とも御協力をお願い申し上げます。

なお、本調査は、文部科学省が民間の調査研究機関（シンクタンク）である「株式会社リベルタス・コンサルティング」に調査委託をして実施するものです。

調査票へのご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒（切手不要）に入れて **3月7日（金）** までに御投かんください。その際、特に「**学校名**」の記載漏れにご注意ください。なお、本アンケート調査についてご不明な点、御質問がございましたら、下記【調査に関するお問い合わせ先】まで御連絡をお願いいたします。

【本調査票の電子データ】

- ▶ 本調査票の電子データは文部科学省のホームページに掲載しております。必要に応じて以下の URL から調査票の電子データを御取得いただき、回答にお役立てください
- ▶ 掲載してある電子データはワードファイルです。基本的にファイルの元の体裁を保持したまま回答・返送ください。ページ送りの変更や設問の削除・変更などは正確な集計に支障をきたします
- ▶ 電子ファイルにて回答いただいた調査票は、プリントアウトの上、同封の返信用封筒にてご返送ください。なお、下記問合せ先に掲載しているメールアドレス宛に電子ファイルで返送いただいても構いません

■ 調査票掲載 URL : http://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/daigaku/1288601.htm

【大学と短大が併設されている場合の回答】

- ▶ 本アンケート調査は、全国すべての大学・短期大学それぞれを対象としています。したがって、同じ法人で大学と短期大学が併設されている場合でも、それぞれの回答を頂きたいと考えています
- ▶ ただし、大学と短期大学の回答内容が同一であることも考えられます。その場合は、基本的には「大学」の状況を回答・返送いただき、短期大学の回答については割愛していただいて構いません。ただし、短期大学分の調査票は下記欄に学校名を御記入頂き、御面倒でも白票を御返送ください。なお、その際も最終ページの「貴学について」及び「連絡先」は御記入ください

大学の回答内容と同一であるため、回答を割愛します
(大学分の調査票は回答・返送済)

【学校名】⇒回答を割愛する場合のみ記入

【調査主体】

文部科学省 生涯学習政策局

生涯学習推進課

【調査に関するお問い合わせ先】

調査委託機関：株式会社リベルタス・コンサルティング

〒102-0085 東京都千代田区六番町 2 番地 1 4 東越六番町ビル 2 階

Tel : 0120-575-332 平日 10:30~17:00 (土・日・祝を除く)

e-mail : daigaku@libertas.co.jp

担当：小川、八田、五十嵐



I 開かれた大学づくりに関する実施方針について <平成 24 年度の状況をお答えください>

【問1】 貴学では、どのような地域社会に対する大学の貢献の取り組みを行っていますか。以下のA～Mまでの各項目について、「実際に取り組んでいる項目」に○を御記入ください。また、「L大学における地域企業や官公庁と連携した教育プログラムを実施すること」に○を付けていただいた場合、その「実施数」を御記入ください。

		実際に取り組んでいる項目
A	公開講座を実施すること	→
B	生涯学習や教育の最新動向等について情報発信すること	→
C	社会人入学者を受け入れること	→
D	社会人の学び直しに関すること ※1	→
E	人材認証制度を実施すること ※2	→
F	正規授業を一般公開すること (公開授業 など)	→
G	学生の地域貢献活動を推進すること	→
H	地域活性化のためのプログラムを開発・提供すること	→
I	教員を外部での講座講師や助言者、各種委員として派遣すること	→
J	施設等を開放し、地域住民の学習拠点とすること	→
K	地域ニーズの把握のため、地域（自治体等）との話し合いの場（会議体等）を設けること	→
L	大学における地域企業や官公庁と連携した教育プログラムを実施すること	→
M	多様なメディアを活用し、大学の資源・コンテンツなどを開放している	→

※1 社会人の学び直し：公開講座や正規授業等を通して実施され、主に「受講者個人の新たなキャリア形成に資する」ことを目的とする取り組み
 ※2 人材認証制度：一定の学習や活動を経た人材の能力、経験等を客観的に証明するような仕組みをいいます。例えば、○○支援士、○○学習士、○○コーディネーター、○○マイスター等の称号・呼称の付与のほか、講座受講による修了証の交付等の仕組みまでを広く対象とします。ただし、法令に根拠のある資格やある時点における知識・技能の到達度だけを認定する検定試験は含みません。

【問2】 問1でお答え頂いた「実際に取り組んでいる項目」の内、貴学の特色ある取組の内容を具体的に御記入ください。また、それぞれ該当する項目（問1 A～M）に○を御記入ください。（該当しない場合は次の設問へ進んでください）

■実際に実施している項目： A B C D E F G H I J K L M

【問3】 貴学の「①公開講座（生涯学習センター、エクステンションセンター など）」、「②地域連携」、「③産学連携」に関する専門機関・組織の有無を御記入ください。（①～③とも○はひとつ）

	専門機関・組織の有無
① 公開講座に関する専門機関・組織	1 専門機関・組織がある ⇒ 名称（ ） 2 専門機関・組織はない
② 地域連携に関する専門機関・組織	1 専門機関・組織がある ↳ { a) ①と同じ機関・組織 b) ①とは異なる機関・組織 ⇒ 名称（ ） 2 専門機関・組織はない
③ 産学連携に関する専門機関・組織	1 専門機関・組織がある ↳ { a) ①と同じ機関・組織 b) ②と同じ機関・組織 c) ①②とは異なる機関・組織 ⇒ 名称（ ） 2 専門機関・組織はない

■どのような組織体で推進しているかお答えください。（○はひとつ） ←

1 大学の組織体として運営している【専任教員を配置している】
2 大学の組織体として運営している【兼任教員のみ配置している】
3 ○○委員会として運営している
4 事務組織のみで運営している
5 その他（ ）

Ⅱ 公開講座について <平成 24 年度の状況をお答えください>

※貴大学が主催して実施した公開講座についてお答えください。（同じ法人の大学・短期大学が共催で実施した公開講座や、公民館等を会場に出前講座を行ったものなども、貴大学が主催して実施したものはすべて対象とします）

【問4】 平成 24 年度の貴学の公開講座の開設有無をお答えください。（○はひとつ）

1 開設した ⇒ (P3 問 5 へ)	2 開設しなかった
---------------------	-----------

■昨年度（平成 23 年度）の開設有無をお答えください（○はひとつ）

1 開設した	2 開設しなかった ⇒ (P5 問 9 へ)
--------	------------------------

■公開講座を開設しなくなった主な理由をお答えください（特にあてはまる項目ひとつに○）

⇒【回答後 P 5 問 9 へお進みください】

1 大学経営者の判断	4 予算が確保できない
2 教員の協力が得られない	5 受講生が集まらない
3 必要な職員を確保できない	6 その他（ ）

【問5】 平成24年度の公開講座の講座数や受講者数について、内容別の講座数等を以下の表に御記入ください。すべて実数を御記入ください。

※「①講座数」は受講者募集をした講座ごとに1講座として計算してください(〇〇講座(全5回)=1講座と計算)。また、1つの講座で内容が重複する場合は主となるものに分類してください

公開講座の講座数等 合 計	①講座数	②受講者数
	講座 内、共催講座(講座)	名 内、共催講座(名)
A 語学系 (英語・仏語など)	講座	名
B 人文教養系 (歴史・文学など)	講座	名
C 社会問題系 (政治・時事問題など)	講座	名
D ビジネス・経済系 (経営・財務など)	講座	名
E IT系 (パソコン・インターネットなど)	講座	名
F 理工系 (自然科学、工学など)	講座	名
G 趣味系 (園芸・料理など)	講座	名
H 芸術系 (音楽・絵画など)	講座	名
I スポーツ・実技系 (フィットネス・ゴルフなど)	講座	名
J 育児・医療・福祉系 (子育て、メンタルヘルス、介護 など)	講座	名
K 資格取得系 (簿記、色彩検定など)	講座	名
L 地域課題解決系 (地域リーダー育成、地域学など)	講座	名
M その他 ()	講座	名

【問6】 問5でお答えいただいた貴学が実施する「L 地域課題解決系(地域リーダーの育成や地域学など、地域課題の解決を目指した講座)」の公開講座の「(1) 受講者内訳(①年齢構成、②男女構成)」を御記入ください。また、「(2) 地域課題解決系公開講座の内容」をお答えください。複数ある場合は、特に貴学の特色ある公開講座の内容をお答えください。(該当しない場合は次の設問へ進んでください)

	①年齢構成	②男女構成
	(1) 地域課題解決系公開講座の受講者内訳	a) 高校生以下 : 名 b) 20代(18~19歳含む) : 名 c) 30~40代 : 名 d) 50代 : 名 e) 60代以上 : 名 f) 不明 : 名
(2) 地域課題解決系公開講座の内容		

【問7】 貴学の公開講座の受講料はいくらですか。「①受講料設定」について、以下の選択肢のうち、あてはまるもの全てに○を御記入ください。また、○をつけていただいた受講料設定それぞれについて「②該当する公開講座の講座数」の件数を御記入ください。（①は○はいくつでも、②は数字を記入）

①受講料設定		⇒		②該当する公開講座の講座数	
1	無料	⇒		約	講座
2	1,000円未満	⇒		約	講座
3	1,000円～2,000円未満	⇒		約	講座
4	2,000円以上	⇒		約	講座

【問8】 貴学では、公開講座の実施に際してどのような取組を実施していますか。以下の各項目からあてはまるものをお答えください。（○はいくつでも）

1	教職員への理解促進	6	受講生・市民の学習ニーズの把握
2	学内の実施体制の充実	7	受講利便性向上の取組（サテライトキャンパスの活用等）
3	外部講師の積極的活用	8	外部評価の実施
4	実施運営の外部委託	9	教員の公開講座の業務に関する人事評価の学内規定での明文化
5	自治体等との共催・連携講座の実施	10	その他（ ）

Ⅲ 地域連携について <平成 24 年度の状況をお答えください>

※本調査においては「生涯学習の推進に関する取組」「地域課題の解決に関する取組」について、貴学と地域との間で連携がなされているものを対象とします(共同研究による技術開発等は除きます)

【問9】 貴学の地域（組織）との連携についてお答えください。

①以下のA～Jの組織・機関との連携の有無についてお答えください。(それぞれ○はひとつ)
⇒「1 している」とお答えの場合は、②③についてもお答えください。

②連携組織・機関の件数をお答えください。(実数を記入)

③連携している事業内容についてお答えください。(下記の選択肢からあてはまる番号を全て記入)

		①連携の有無 (○はひとつ)	②連携組織・機関 の件数 (実数を記入)	③連携内容 (あてはまる番号を 全て記入)
地域内	A 自治体	1 している 2 していない	約 件	
	B 他の大学等の教育機関	1 している 2 していない	約 件	
	C 企業	1 している 2 していない	約 件	
	D NPO 法人等の非営利団体	1 している 2 していない	約 件	
	E その他 ()	1 している 2 していない	約 件	
地域外	F 自治体	1 している 2 していない	約 件	
	G 他の大学等の教育機関	1 している 2 していない	約 件	
	H 企業	1 している 2 していない	約 件	
	I NPO 法人等の非営利団体	1 している 2 していない	約 件	
	J その他 ()	1 している 2 していない	約 件	

※地域内：貴学所在の市区町村 地域外：貴学所在の市区町村外

※大学のメインキャンパスのほか、サテライト等が所在している市区町村も「地域内」と分類してください

③選択肢【連携している事業内容】

1 研修・講師派遣	6 組織や施設、地域行事等の共同運営
2 生涯学習に関する助言	7 調査研究
3 受託による市民講座の企画・運営等	8 施設開放
4 地域課題解決への取組	9 その他 ()
5 ボランティア活動の推進/教職員や学生の派遣	

※【4 地域課題解決への取組】：地元商店街の活性化などの地域（自治体等）の要望/ニーズに応じた取組で、学生の正規授業や課外活動における連携も含まれます

【問10】 問9 ③連携内容にて「4 地域課題解決への取組」と御答頂いた場合、このような取組の結果、「地域の課題が解決できたか」についてどのように検証・振り返りを行っているか御記入ください。(該当しない場合は次の設問へ進んでください)

【問11】 問9 ③連携内容にて「4 地域課題解決への取組」と御回答いただいた場合、特色ある取組があればその内容を御記入ください。(該当しない場合は次の設問へ進んでください)

【問12】 問9のような地域との連携の際の課題をお答えください。(○はいくつでも)

1	大学側の人手・人材が不足している
2	大学に地域連携を推進する担当窓口/部署がない
3	妥当な連携先が見つからない
4	地域との連携の意義が実感できない
5	地域との連携の意義が学内に浸透していない
6	多忙等を理由に教員の協力が得られない
7	人事評価に反映されないことを理由として教員の協力が得られない
8	連携のための予算が確保できない
9	連携協定を締結しているが形骸化している
10	その他 ()

【問13】 問9のような地域との連携の際の学生の参加状況をお答えください。(○はいくつでも)

1	授業の一環で参加している (地域課題解決演習、フィールドスタディ など)
2	課外活動として参加している (ボランティア活動、放課後の学習支援など)
3	学生の参加はない
4	不明

【問14】 貴学における地域連携に資する施設の設置状況をお答えください。

	【設置状況】
A キャンパス内に地域との交流・連携拠点を設置	1) 設置している 2) 設置していない
B 連携する自治体内に大学のサテライト施設を設置	1) 設置している 2) 設置していない
C その他 ()	1) 設置している 2) 設置していない

IV 学生と地域が協働して行う活動(学生の地域貢献活動等)の状況 <平成24年度の状況をお答えください>

【問15】 貴学の学生の地域貢献活動の実施状況をお答えください。(○はひとつ)

※学生の地域貢献活動：学生が、地域が抱える諸問題の発見とその解決に向けて、地域の人々（市民）と協力しながら行う活動

1 行っている	2 行っていない⇒ (P7 問20へ)
---------	---------------------

→■地域貢献活動の実施形態 (A～C) 毎の「①実施有無」、また、それぞれの実施形態毎に「②プログラム件数」、「③参加学生数」、「④活動テーマ」をお答えください。(①は○はひとつ、②③は数字を記入、④は下記の選択肢から該当するもの全ての番号を記入)

	①実施有無 (○はひとつ)	②プログラム件数	③参加学生数	④活動テーマ
A 授業の一環で実施	1) 実施あり 2) 実施なし	約 件	約 名	
B 課外活動として実施	1) 実施あり 2) 実施なし	約 件	約 名	
C その他の形態で実施 形態名:()	1) 実施あり 2) 実施なし	約 件	約 名	

②選択肢【活動テーマ】

1 教育支援 (学校)	8 男女共同参画	15 スポーツ
2 教育支援 (学校以外)	9 消費者教育	16 観光
3 コミュニティ創出	10 家庭教育	17 国際交流
4 地域産業活性化	11 子育て支援	18 その他 ()
5 文化	12 自然体験	19 特にテーマは限定していない
6 環境保全	13 職業技能	
7 防災・防犯	14 健康・福祉	

【問16】 貴学の学生の地域貢献活動の目的をお答えください。(〇はいくつでも)

1	学生の課題発見能力、問題解決能力を高めるため
2	地域の多様な人々との交流を通じた学生のコミュニケーション能力を育成するため
3	自治体等地域の諸課題の発見や課題解決へ貢献するため
4	地域からの個々の要望に応えるため
5	大学の社会貢献活動の一環として
6	その他 ()

【問17】 学生の地域貢献活動について、貴学の特色ある取組があればその内容を御記入ください。(該当しない場合は次の設問へ進んでください)

【問18】 学生の地域貢献活動の際の課題をお答えください。(〇はいくつでも)

1	大学側の人手・人材が不足している
2	大学に担当窓口/部署がない
3	妥当な連携先がみつからない
4	地域貢献の連携の意義が実感できない
5	地域貢献の意義が学内に浸透していない
6	多忙等を理由に教員の協力が得られない
7	人事評価に反映されないことを理由として教員の協力が得られない
8	予算が確保できない
9	学生の参加意欲を高める工夫が施しにくい
10	その他 ()

V 社会人の学び直しについて <平成 24 年度の状況をお答えください>

【問19】 社会人の学び直しに関する取組の有無をお答えください。(〇はひとつ)

※社会人の学び直し：当該公開講座・正規授業を受講することにより、受講者個人の新たなキャリア形成に資するもの

<p>1 社会人の学び直しに関する取組を行っている</p>	<p>2 社会人の学び直しに関する取組を行っていない ⇒ (P8 問 20 へ)</p>
-------------------------------	--

▶社会人の学び直しに関する取組の「①実施有無」、また、実施形態毎の「②修了までに要する受講料」、「③受講者の相談窓口等の設置」、「④受講者ネットワークの有無」、「⑤受講者が集う場所の有無」をお答えください。

(①③④⑤とも〇はひとつ、②は数字を記入(複数の受講料設定がある場合は平均値を記入))

※受講者の相談窓口等：受講中に利用できるキャリアカウンセリングや就業に関わる相談窓口

※受講者ネットワーク：受講者団体等の人的つながり(学校側が意図して又は受講者が自ら創出したネットワーク)

※受講者が集う場所：学内・学外を問わず上記のような受講者団体が集う場所(学校側が意図して又は受講者が自ら創出した場所)

	①実施有無 (〇はひとつ)	②修了までに 要する受講料 (平均値)	③受講者の 相談窓口 等の設置	④受講者ネット ワークの有無	⑤受講者が集 う場所の有無
A 公開講座として実施	1 実施あり → 2 実施なし	_____ 円	1 あり 2 なし	1 ネットワークあり 2 ネットワークなし	1 集う場所あり 2 集う場所なし
B 正規授業として実施	1 実施あり → 2 実施なし	_____ 円	1 あり 2 なし	1 ネットワークあり 2 ネットワークなし	1 集う場所あり 2 集う場所なし
C その他の形態で実施 形態名：()	1 実施あり → 2 実施なし	_____ 円	1 あり 2 なし	1 ネットワークあり 2 ネットワークなし	1 集う場所あり 2 集う場所なし

VI 出前講座・出張講義等について <平成 24 年度の状況をお答えください>

【問20】 貴学における生涯学習や地域貢献を目的とした出前講座・出張講義の実施有無をお答えください。(○はひとつ)

※公開講座の一環で行われている出前講座等も含まれます。正規授業は含みません。

1 出前講座・出張講義を実施している 2 出前講座・出張講義を実施していない⇒(P8 問 21 へ)

▶■「①講座数」、「②受講者数」、「③活動テーマ」をお答えください。(①②は数字を記入、③は下記の選択肢から該当するもの全ての番号を記入)

①講座数	②受講者数	③テーマ
約 件	約 名	

③選択肢【活動テーマ】

1 教育支援(学校)	8 男女共同参画	15 スポーツ
2 教育支援(学校以外)	9 消費者教育	16 観光
3 コミュニティー創出	10 家庭教育	17 国際交流
4 地域産業活性化	11 子育て支援	18 その他()
5 文化	12 自然体験	19 特にテーマは限定していない
6 環境保全	13 職業技能	
7 防災・防犯	14 健康・福祉	

VII サテライト教室について <平成 24 年度の状況をお答えください>

【問21】 サテライト教室の設置状況をお答えください。(○はひとつ)

※ここでいう「サテライト教室」とは、大学設置基準(昭和 31 年文部省令第 28 号)第 25 条第 4 項に基づき設置され、本校に継続的に通うことが困難な者が教育を受けることができる本校以外のキャンパスを指します(サテライトキャンパス)

1 設置している 2 設置していない

VIII 施設開放について <平成 24 年度の状況をお答えください>

【問22】 施設開放の有無をお答えください。(○はひとつ)

※ここでいう「施設の開放」とは、地域住民や子供たちに、社会教育活動やスポーツ等のために体育施設を貸し出した、地域住民の図書館の利用を認めるなど、大学等の施設を開放することを指します

1 施設を開放した 2 施設を開放していない⇒(P9 問 23 へ)

▶■施設別の開放状況について、「①施設数」及び「②開放日数」をお答えください。

※複数の施設がある場合には、施設開放している延べ日数をお答えください

施設別開放状況					
	a 図書館	b 体育館	c グラウンド	d プール	e その他 ()
①施設数					
②開放日数					

Ⅹ 開かれた大学づくりに期待する効果・今後の方針 <平成 24 年度の状況をお答えください>

【問23】 「①公開講座」や「②地域貢献事業（公開講座除く）」に期待する大学経営に資する効果をお答えください（①②とも○はいくつでも また①②とも“特に期待する効果”には◎をひとつ）

大学経営に対する期待する効果	①公開講座 に期待する効果	②地域貢献事業 (公開講座除く) に期待する効果
A 大学の認知度/イメージアップ		
B 教員・研究のPR		
C 学生への教育効果が創出される		
D 教員の教育能力が改善される（FDに資する等）		
E 教員の活躍の場が創出される		
F 新たな学生の獲得につながる		
G 自治体等との連携が創出される		
H 企業との連携が創出される		
I 市民との接点が創出される		
J 地域との連携が推進される		
K 地域の課題を解決することができる		
L 講座受講者等によるNPO等団体の創出が期待される		
M 事業収入を得ることができる		
N 地域の活性化が大学の活性化につながる		
O その他（ ）		

【問24】 開かれた大学づくりの今後の方針に関して、平成 26 年度の事業計画への以下の各項目の記載有無をお答えください。（A～Fともに○はひとつずつ）

※1 社会人の学び直し：公開講座や正規授業等を通して実施され、主に「受講者個人の新たなキャリア形成に資する」ことを目的とする取り組み

A 自治体やNPO法人等との連携	⇒	1 記載がある	2 記載はない
B 地域課題解決に向けた取組	⇒	1 記載がある	2 記載はない
C 社会人の学び直しに資する取組	⇒	1 記載がある	2 記載はない
D 公開講座の開設	⇒	1 記載がある	2 記載はない
E 正規授業の公開	⇒	1 記載がある	2 記載はない
F 地域ニーズを把握するための調査や話合いの実施	⇒	1 記載がある	2 記載はない

Ⅺ 貴学について <平成 24 年度の状況をお答えください>

【問25】 貴学の設置者の別をお答えください。

1 国立大学	3 私立大学
2 公立大学	4 その他（ ）

【問26】 貴学の学部構成をお答えください。

※短期大学の場合は「学部」を「学科」と読み替えてください

1 文系学部のみ	3 総合大学
2 理系学部のみ	4 その他（ ）

【連絡先】 御回答をとりまとめたいただいた方の連絡先を御記入ください

（ご記入頂いた内容は本調査のご回答内容のお問い合わせにのみ使用させていただきます）

学校名		
ご回答者氏名		
電話番号	ご所属部署・役職	
メールアドレス		

—御協力ありがとうございました—